

続「千葉県創生」戦略プラン

～地方創生に向けた切れ目ない施策～

2016年9月
株式会社 千葉銀行

続「千葉県創生」戦略プラン

～地方創生に向けた切れ目ない施策～

2016年9月
株式会社 千葉銀行

目 次

はじめに	1
調査の概要	3
I. 切れ目のない地方創生支援に向けた国の動き	11
1. 2014 年末から 2016 年にかけての政策の流れ	11
(1) アベノミクスから地方創生への動き (2011 年末～2014 年度末)	11
(2) 「新・3本の矢」及び「ニッポン一億総活躍プラン」の決定 (2015～2016 年度)	13
2. 地方創生を支える国の財政支援の流れ	15
II. 千葉県を取り巻くこの1年の環境変化	18
1. 千葉県全体のこの1年の変化 (2015 年 10 月～2016 年 9 月)	18
(1) 人口	18
(2) 地価	18
(3) 景気 (ベア、有効求人倍率)	19
(4) インバウンド宿泊	19
(5) イベント	19
(6) インフラ整備	20
(7) 国家戦略特区・総合特区	21
(8) エネルギー環境	21
2. 歯止めが掛からない県内の格差拡大	28
III. 千葉県および 54 市町村の「人口ビジョン」「総合戦略」の分析	30
1. 人口ビジョン	30
(1) 県内市町村	30
(2) 県内地域別の人口推計値	37
(3) 県の人口ビジョン	39
2. 総合戦略	44
(1) 総合戦略 I 「東京オリンピック・パラリンピックを契機とした『世界中から人々がやってくる CHIBA』づくり」	47
(2) 総合戦略 II 「地方創生の実現に向けた千葉づくり」	48
3. 県内プロジェクトのロードマップ	51
4. 人口ビジョン、総合戦略を踏まえた提言	57
(1) PDCA サイクルによる確実な検証と事業等の見直し	57
(2) 実効性のある広域事業化へのさらなる意識 (戦略的な事業展開)	57
(3) 時限性を意識した施策や事業の着実な実行	58
(4) 産学官金連携のさらなる活用	59
IV. 数字でみる地方創生の評価と今後の課題	61
1. 分析手法	61
(1) 定量要因分析	62

(2)	定性要因分析	62
(3)	定量・定性要因の「まち」「ひと」「しごと」分野への振分け	63
2.	分析結果	64
(1)	「まち」分野	64
(2)	「ひと」分野	69
(3)	「しごと」分野	72
(4)	総合評価（「まち」「ひと」「しごと」3分野平均）	75
(5)	相関分析	76
V.	地方創生に対応した官民の動き	87
1.	概要	87
2.	分野別	88
(1)	製造業	88
(2)	観光産業	90
(3)	医療・介護	92
(4)	エネルギー	94
(5)	農水産業	96
(6)	新産業	98
(7)	交通インフラ	100
3.	先進事例	102
(1)	栄町 〈官・単独自治体、人口対策分野〉	102
(2)	旭市 〈官・単独自治体、CCRC構想分野〉、長柄町 〈産学官連携、同〉	103
(3)	館山市・南房総市 〈官・広域連携、観光分野〉	105
(4)	成田市・香取市 〈官・広域連携、エネルギー分野〉	106
(5)	小湊鐵道・いすみ鐵道 〈民・官・広域連携、観光分野〉	107
VI.	資料編	109
1.	市町村別分析	110
2.	分析結果一覧	166

はじめに

アベノミクスが提唱されてから3年半、国が「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、地方創生に向けて動き出してから2年近くが経過した。この間、各自治体では、今後の人口減少社会を見据えた将来人口の展望を描くとともに、自らの強みや弱みを見つめ直し、それらを生かした地域活性化策の検討が進められてきた。

一方、千葉県を取り巻く環境をみると、円安株高基調の変化、新興国経済の減速や原油安といったさまざまな内外環境の変化の中においても、人口の首都圏一極集中加速やインフラ整備、大型プロジェクトの進展、東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京オリ・パラ）の県内開催追加決定などを背景に、県全体では全国平均以上の着実な改善を示してきた。しかし、それらの環境改善は、県内各地で一様に進展しているわけではなく、むしろ都市部と地方部における格差は拡大している。千葉県および県内54市町村は、こうした環境変化を踏まえつつ、「人口ビジョン」および「総合戦略」の策定を終え、いよいよ具体的な施策や事業に落とし込み、実行する段階に入った。今後は、事業の進捗管理を徹底し、着実な成果を残すことが求められる。

本稿は、15年9月に発表した『千葉県創生』戦略プランの続編として、県内自治体が地方創生を推進していくうえで、どのような取り組みが必要か、その方向性を示したものである。人口減少や地域の衰退に危機感を抱き、早い段階から対策に取り組み始めた自治体と、いまだ着手していない自治体の間には、すでにその差が表れつつある。そうした変化を数値化して客観的に把握するとともに、各地域の現状や抱える課題を浮き彫りにし、改善の方向性を提言した。

地方創生が進まない限り、地域経済が再び活力を取り戻すのは難しい。本調査結果が、千葉県の地域活性化に少しでも参考になれば幸いである。

調査の概要

I. 歯止めが掛からない千葉県内の格差拡大と「地方創生」の位置づけ

千葉県を取り巻く人口・経済・イベント・インフラなどの環境は、県全体としてみれば、円安株高基調の変化、新興国の経済減速や原油安といったさまざまな内外環境の変化の中においても、人口の首都圏一極集中加速化やインフラ整備・大型プロジェクトの進展、東京オリ・パラの県内開催追加決定などを背景に、全国平均以上の着実な改善を示している。しかしながら、それらの環境改善が、県内各地域で一様に進展しているわけではない。人口面では、交通インフラの整備や駅前再開発案件などで、東京近接都市やアクアライン接岸都市が増加している反面、そうした要因を持たない自治体（とくに圏央道の外側）では、ほとんどの先で人口減少に歯止めが掛かっていない。企業業績も、地方部では「米国景気」「インバウンド」「超富裕層」などのキーワードから縁遠い先が多く、ベア実施率は都市部の企業には追いついていない。このため、有効求人倍率は、圏央道の外側でも南房のサービス業を中心に改善傾向にはあるが、改善テンポは内側の方が早く、内・外の差は引き続き拡大基調にある。

この原因は、アベノミクス「第3の矢」である国レベルの構造改革・成長戦略が思ったほど進展していないうえ、昨年度から始まった地方創生が現時点ではまだ十分な成果を上げていないこともあって、アベノミクスの波が地方部の隅々まで行き渡るのに時間を要していることにある。千葉県経済全体は底上げしているが、経済構造要因（人口減少等）に起因する景気循環要因の波及度合いの違いが、都市部・地方部間の地域間格差や民間企業の規模別・業種別格差を縮めることを阻害しているとも言える。地方部の人口問題のほか、県内では、都市部でも急増する高齢者対策である「地域包括ケアシステム」構築問題、さらに産業構造面でも、湾岸部に集積する素材産業への依存が高い産業構造や規制緩和など、さまざまな問題を抱えている。

翻って、県内各地域が抱えるそうした構造要因や構造問題にくさびを打ち込み、変化をもたらそうとするのが、昨年度から始まった「地方創生」であったはずである。

地域経済の活性化に関与する関係者は、「地方創生」はアベノミクスを各地域（都市部・地方部を問わず）に波及させる「第3の矢の核」と位置づけられるものであり、地方創生（＝地方版構造改革）が進まない限り、地域経済が再び活力を取り戻すのは難しいという覚悟で、具体的な取り組みを進める必要がある。

II. 千葉県および54市町村の「人口ビジョン」「総合戦略」の分析

1. 人口ビジョン

人口ビジョン（将来推計人口）は、現在の人口数に「自然増減（出生数－死亡数）」と「社会増減（転入数－転出数）」を加えたものだが、自然増減、社会増減の見通しが各々適切に設定されているか評価する指標として、①「出生率見通しの適切性」、②「社会増減数推計値の適切性」を検証した。

——人口ビジョンを自然増減・社会増減別に公表した県内自治体はないため、②を評価するうえで、当方において、イ.自治体が前提とする出生率が実現した場合等の自然増減数を推計、ロ.各自治体の2040年人口ビジョンからイの推計値を差し引くことで「社会増減数」の推

計値を算出し、これを足許の純転入動向と比較することで、社会増減見通しが適切に設定されているかを評価。

<評価>

①合計特殊出生率：県内市町村の2040年見通し

54市町村単純平均：1.92（最高：館山市・鴨川市・一宮町2.10、最低：栄町1.60）
—2014年の実績（54市町村単純平均：1.24）から+0.68ポイントの大幅上昇
—26年間の上昇幅最大値は、御宿町+1.30ポイント（0.77→2.07）。鋸南町+1.04ポイント（1.03→2.07）とともに、出生率が倍増する見通し。

2014年から40年までの26年間で、出生率が足許よりも+0.5ポイント以上も上昇するとした市町村が、県内全体の8割を超えた（45/54）。現実には0.01ポイント引き上げること苦慮していることを鑑みると、実現困難な前提を置いた先が大宗を占めていることがわかる。国および県の人口ビジョンの出生率前提が40年2.07（15年比：国+0.61ポイント、県+0.72ポイント）となっていることも、市町村の前提に影響したと考えられる。

—比較的現実に即し、努力すれば実現が可能な水準に出生率を設定したのは、出生率上昇幅を+0.5ポイント以内に収めた9市町（成田市、習志野市、船橋市、旭市、市川市、富里市、横芝光町、大多喜町、八千代市）。

②社会増減数推計値：県内市町村の2040年見通し

2040年の社会増減数推計値を2010年人口（国勢調査）と比べると、足許の趨勢よりも強い純転入を見込んでいる市町村が、全体の8割弱（41/54）。足許転出超の先（とくに郡部）で先行き転入超を見込む先も多く、多くの先で転入超化の根拠が希薄。

—この間、横這い（足許の趨勢並）が2先（成田市、九十九里町）、マイナス（純転入悪化）が8先（千葉市、八街市、神崎町、いすみ市、我孫子市、鎌ヶ谷市、柏市、浦安市）

③「自然増減+社会増減」の「社人研推計」との差異（2040年時点）

2040年の将来人口が社人研推計値を10%以上上回る市町村が全体の7割弱（36/54）、うち2割弱（10/54）は20%超となった。プラス分の比率が高い自治体は、木更津市、睦沢町、栄町、長柄町、横芝光町の順、逆に低い自治体は、大網白里市、成田市、我孫子市、八千代市、浦安市の順となった。

2. 総合戦略

まず、①千葉県の総合戦略が、昨年（15年9月）我々が提示した『千葉県創生』戦略プラン（以下、「戦略プラン」）の提言内容と合致しているかを検証し、次いで、②県の総合戦略が、県内54市町村と共通の課題を認識し、同じ方向性の施策を打ち出しているかについて整合性を検証する手法を採用した。

—①県の戦略は、全体として「戦略プラン」の提言内容とおおむね合致しており、取り組むべき方向性に誤りがないことを確認。

—②県の総合戦略Ⅰ、Ⅱごとに、市町村の総合戦略との整合性を検証したところ、産業振興、定住促進、安心・安全をはじめ、全体としては県と同様の方向性を示

している市町村が多いが、C R C 構想などが新たに出てきたことなどを除けば、策定済の総合計画の延長線上の施策が多く、差別化できるユニークな施策や時限性を意識した実効性の高い施策を打ち出している先は少なかった。

(1) 総合戦略Ⅰ「東京オリンピック・パラリンピックを契機とした『世界中から人々がやってくるCHIBA』づくり」

千葉市（7競技開催）、山武市（スリランカのキャンプ誘致成功）では関連施策が豊富だが、それ以外の市町村では、総合戦略に「オリ・パラを契機としたまちづくり」を明記している自治体は多くなく、やや拍子抜けの感があった。

多くの自治体が盛り込んだ「観光地づくり」「様々な魅力の発信」（県総合戦略Ⅱ）に関する政策も、東京オリ・パラが目標になっていない。インバウンド増加が見込まれる「成田空港周辺・印旛地域」自治体や、交流人口を増やす必要がある「銚子・九十九里・南房総地域」自治体でも、目標を2020年とする意識が脆弱だった。

(2) 総合戦略Ⅱ「地方創生の実現に向けた千葉づくり」

Ⅱ-1 「一人ひとりの働きたいがかなう千葉づくり」

企業誘致、農林水産業の強化、中小企業の活性化などの施策を盛り込む市町村が多く、この点では県の方向性と合致している。もっとも、6次産業化やブランド化などありがちな施策が多く、企業誘致の助成強化や農水産物の輸出強化まで踏み込む先はほとんどない。既存産業の振興策が多い一方、新産業等の掘り起しへの関心は総じて弱い（京葉臨海コンビナートの競争力強化が課題の湾岸市町でも同傾向）。

Ⅱ-2 「国内外の多くの人々が集う魅力あふれる千葉づくり」

Ⅱ-3 「それぞれの結婚・出産・子育ての希望がかなう千葉づくり」

多くの市町村で県同様の取り組みがみられ、整合性を保持。観光地づくりでは、地方創生関連の交付金を活用した自治体の枠組みを超えた広域的な取り組みも徐々に増えている点は高く評価。もっとも広域取組はどちらかと言えば国内観光客向けで、増加が見込まれるインバウンド誘致を広域で行う発想に欠ける。

子育て支援でも積極的な取り組みが多い。もっとも、策定済みの「子ども・子育て支援計画」の延長線上の施策が多く、女性の活躍や働き方改革支援まで踏み込む先は皆無に近かった。

この間、移住・定住促進策では、U I J ターン促進やおためし居住、シティプロモーション、C R C （生涯活躍のまち）構想などで積極的な施策が目立つが、定住支援で県が進める「大学等の連携による若者の定着促進」については取り組みが遅れている自治体が多い（千葉大学C O C + 事業と関係が深い千葉市や長柄町などを除く）。総じて、産学官事業の地方創生活用に向けた取り組みは遅れている。

Ⅱ-4 「安全・安心な暮らしがかなう千葉づくり」

県同様、医療・介護施設の整備や、地域コミュニティの構築、健康維持といった施策が目立つ。地域包括ケアシステム構築のほか、コンパクトシティ（小さな拠点を含む）の形成によるまちづくりを検討している自治体も相応にみられる。

Ⅲ. 県内プロジェクトのロードマップ

2015年度から本格的に始まった地方創生の動きとも歩調を合わせ、県内ではさまざまなプロジェクトが計画・推進されているが、今回、その進捗度合いについて改めて評価を行った（53、55ページ「地方創生に向けて千葉県各地域が取り組むべき課題（ロードマップ）」を参照）。1年前との対比では、相応に進展しているプロジェクトや事業が見られる（頓挫しているプロジェクトや事業はない）一方で、東京オリ・パラ開催まで等を想定した進捗度合いなどが不十分なプロジェクトや事業が少なくなことも改めて確認された。今後は、推進主体が「早期実現すべきものは実現する」という覚悟を持ったうえで、一段とスピード感をもった対応が必要である。

Ⅳ. 人口ビジョン、総合戦略を踏まえた提言

1. P D C Aサイクルによる確実な検証と事業等の見直し

県内自治体の総合戦略にかかるP D C Aサイクル体制をみると、6割強（34/54）が戦略策定時の「産官学金労言による機関」等を活用する一方、総合計画の審議会等を流用する先や、そもそも検証・見直しの体制を総合戦略に記載していない自治体も散見される。独自の検証・審議組織といたしつつも、総合計画審議会等のメンバーと重複していることが少なくない。また、チェック頻度は、公表している自治体で、総合計画と同様の「年1～2回程度」となっている。

自治体の立場から言えば、①施策や事業が従来 of 総合計画等と重複していることが多く、②予算組成が原則年1度であることなどから、従来 of 総合計画に類似した成果検証・審議過程にするという背景も理解できるが、ややもすれば、総合戦略が次第に総合計画等に呑み込まれていき、総合戦略としての新規性が失われていくことになりかねない。今回、国が全国の自治体に対して新たに総合戦略の策定を命じたのは、「地域課題に対する適切な短期・中期の政策目標を設定し、実施した施策・事業の効果を検証し、改善を図るP D C Aサイクルを確立することが重要である」（まち・ひと・しごと創生本部が、都道府県知事宛てに発出した通知文「基本的な考え方」2015年12月）ことによるもので、そもそもの国の政策的な意図を忘れてはならない。

2. 実効性のある広域事業化へのさらなる意識（戦略的な事業展開）

アベノミクスが県内全域に行き渡っていない最大の原因は、負の構造要因が地方部において足を引っ張る要因となっていることによるものである。人口減少等の構造問題を抱える自治体は、経済・社会規模面では「下りのエスカレーターに乗ってしまっている」と言っても過言ではない。また、人口の減少が進むと、当該自治体が提供すべき行政サービスの需要量以上に、供給可能量が財政面の制約によって減少する。そうした地方が抱える問題への対応策として、コンパクトシティ化、地域包括ケアシステムの構築のほか、広域でのスポーツツーリズムや観光事業、観光と歩調を合わせた農水産業の高付加価値化、中核医療施設を核とする高齢者ケアタウン（日本版C C R C）の形成、あるいは住民向け行政サービスの広域化があげられる。

県内自治体の総合戦略において、「観光地づくり」では、複数の市町村による広域連携の施策が数多く盛り込まれており、この点については評価したい。一方で、広域的な視点がやや欠けていると思われるものも見受けられる。例えば、「戦略プラン」では、「公共交通の利便性向上」として、成田空港の機能強化や圏央道、外環道などの着実な道路整備を掲げた。これらは、市町村のみで解決することは難しい課題ではあるが、開通した圏央道を活かして地域活性化に取り組むことを総合戦略に明示している自治体は、圏央道周縁の4自治体（茂原市、長柄町、神崎町、芝山町）に限られており、南房総地域やいすみ地域などの外側地域において圏央道効果を積極的に取り込もうとする動きは、現時点では乏しい。

自治体間で利害対立が発生しやすい産業振興や企業誘致、定住促進（子育て支援を含む）などの分野でも、事業連携への道筋が拓けていないものが多い。観光分野において広域連携で基本合意しても、具体的な事業に落とし込む過程で、自治体間の主導権争いや利害調整、議会の理解不足などの困難に直面するケースも多くみられる。そうした中であって、観光分野では、「レンタサイクル事業での館山・南房総市の連携」、エネルギー分野では、「発電事業での成田市・香取市2市共同による地域電力会社設立」などの好事例もみられ始めている。ちなみに、共同事業化に成功した自治体では、①首長間の合意形成、②①を前提とした担当者間の時間をかけた歩み寄り・議会説明努力、などが成功のキーワードとなっている。

昨年の国勢調査結果で人口減少加速化が明らかになった市町村では、1つの自治体が単独ですべてのプロジェクトや事業、行政サービスを賄うのではなく、周辺自治体との広域連携を強化するとともに地域の特性を生かして機能分化するという方向性をできるだけ早く決断してほしい。そして、医療・福祉をはじめとする住民サービスや教育等公共施設の共同利用など、圏域全体で最適となる地域づくりを目指すという方向性をできる限り早く目指すべきである。県としても、そうした方向性をさらに後押しすべきである。観光分野以外にも、同一地域内で特性が似ている複数自治体が同じ戦略を打ち出した分野（例えば、中小企業の活性化支援や力強い農林水産業の確立など）があり、こうした分野では、自治体同士の広域事業化の可能性が高い。国勢調査結果も踏まえて、今後の地方創生を考えるうえでは、小さな自治体は広域連携化が避けられない面があるということを改めて認識してほしい。

3. 時限性を意識した施策や事業の着実な実行

地方創生・地域活性化関連で具体化され、すでに事業として始動している案件もみられ始めているが、そうした実効性を発揮しつつある地方創生事業の着手時期は2015年度（地方創生元年）ではなく、実はそれ以前から計画されていた案件が大多数であり、プロジェクトの規模が大きければ大きいほど、始動時期が古いのが実情である。換言すれば、地方創生・地域活性化は言うまでもないことながら、「一朝一夕」で成し得るものではない。

したがって、昨年度より地方創生に本格的に取り組んだ自治体は、スタート時点で先行する自治体に比べて不利な立場にあることを認識して、施策や事業の具体化を意識的に急ぎ、関係部署とも調整して事業計画を着実に遂行し、所期の成果を上げる必

要がある。定住化促進策などの地方創生戦略が「人口の奪い合い」という一種の地域間競争の性格を有するからである。

2020年東京オリ・パラ（プレ大会は2019年）では、競技が開催される千葉県に内外から多くの人を訪れるが、その年は地方創生元年の5年後にあたり、総合戦略をもとに打ち出したさまざまな施策や事業の成果が問われる年でもある。道路や鉄道などのインフラ整備は国の事業が絡んでいることもあり、必ずしも地方版総合戦略に盛り込まれているわけではないが、そうしたインフラ整備事業も含め2020年を一つの目途として、オリ・パラ準備の一環としての意味合いも込め、「進めるべきものは進める」という覚悟をもって事業を推進すべきである。

4. 産学官金連携のさらなる活用

地方創生を目指すうえで、「大学等の連携」にかかる取り組みが遅れている自治体が少なくない。

地方大学側の動きをみると、地方創生のための「政策パッケージ(2)地方への新しいひとの流れをつくる」(まち・ひと・しごと創生本部資料)の中で、地方創生を進めるうえでの地方大学等の役割が盛り込まれている。地方では、若手流出によって地方創生を担う人材が不足しており、流出した人材の肩代わりを大学等が行うほか、卒業後に地方に残って、まち・ひと・しごと事業を支える優秀な担い手を育成することが、地方創生における大学等の大きな役割として期待されている。こうした動きを受けて文部科学省では、その推進エンジンとして「地(知)の拠点大学(Center Of Community、一般にCOCと呼ばれる)による地方創生推進事業を開始している。COC+事業では、大学等からの提案に基づいて文科省が採択を審査する手順を踏んでいるため、自治体側からみると情報が入りにくいのは確かだが、産学官金のあり方として、政府が従来の「民間企業の技術支援」から「地方創生のための人材育成支援」に大きく踏み出している中で、自治体の役割も変化していることは事実である。

すなわち、従来の産学官金連携における自治体の役割は、「産」「学」を結ぶ「触媒(カタリスト)」として機能することであったが、地域課題解決型の産学官金連携においては、行政は単なる触媒としてだけでなく、フィールドの場の提供者あるいは地方創生の関係者を結ぶ「ハブ(結節点)」としての機能が求められている。したがって自治体側も、単に大学等から入る情報を待つだけでなく、地方創生に向けた人材確保のため、自ら積極的に大学や企業等にアプローチし、産学官金連携を上手く利用しつつ、自治体で不足する人材の供給や定住促進のためのノウハウを仰ぐべきである。

この間、「産」との連携では、民間企業がより活力を活かし、地方創生に力を発揮できるような視点を持つこと(例えば、駅前再開発プロジェクトにおける容積率、緑化率の規制緩和、水素ステーション設置にかかる消防法上の運用緩和など)も重要になるだろう。

また「金」の役割は、主に事業化に向けた知財の提供、ニーズとシーズとのマッチング、事業性の評価、事業資金の調達などであるが、従来型の包括提携協定のみならず、「地方創生融資制度(返済期間や元金返済据置期間の従来比長期化などの優遇)」や「地方創生私募債制度(引受手数料の一部を学校に還元<書籍、楽器、スポーツ用品等購入費用>)」導入のほか、公共体向けの現物贈与(サイクリング車)などの幅広

い事業を積極的に推進しており、行政におかれては、そういった地域金融機関の動きも念頭において、さまざまな連携を活用してほしい。

人口減少や少子化・高齢化といった課題は、地方部の1自治体だけで解決することは困難であり、本来は地域が広域で総力を挙げて取り組むべきものである。また、自治体が持つ知識やノウハウだけで解決する課題は少ないだけに、今後は地方創生の流れに乗った「地域間」（行政サービス等の面的な広がり）と「産・学・官・金間」（知識・ノウハウ・人材育成・事業マッチング・事業化資金等での広がり）の両方向で「広域」化を目指すことが重要である。

V. 数字でみる地方創生の評価と今後の課題

アベノミクス提唱から3年半、国が地方創生に向けて動き出してから2年近くが経過したが、この間、自治体に取り組んできた地方創生の成果には濃淡が見られる。

最後に、県内自治体の地方創生の成果を「定量」と「定性」の両面から分析した。前年の「戦略プラン」でも、定量・定性要因に分けて自治体間計数比較を行ったが、前年の定量要因が就業者数や公共施設数（住民1人あたり）などの統計の絶対値の比較を行う「静的分析」であったのに対して、今回は、地方創生の成果を計測する目的から、統計の変化率に着目する「動的分析」を行った。

<分析手法>

- ・ **定量要因**：人口増減（ひと）や事業所数（しごと）など、市町村別に公表されている社会指標等の各種統計データについて、2期間で比較し、その間の変化率を分析。
- ・ **定性要因**：住民に対してアンケートを実施し、統計データなどの数値には表れにくい地域の魅力やポテンシャル、課題を分析。前年の「戦略プラン」にて実施時と同じ設問のアンケートを行うことにより、前回（15年4～6月）と今回（16年7月）の回答を比較し、自治体に対する住民の意識の変化を分析。
- ・ **定量・定性要因の「まち」「ひと」「しごと」分野への振分け**：
算出した定量要因22項目、定性要因9項目を「まち」、「ひと」、「しごと」の3分野に分類して分析。

※なお、定量評価については、前回は統計の絶対値評価をしたのに対し、今回は変化幅の相対評価としたため、偏差値の最大値・最小値間の差が前回よりも縮小しており、50近傍に集まる自治体が前回よりも増えている点には留意を要する。

<分析結果>

1. 「まち」分野

評価が最も高かったのは印西市となり、次いで、鴨川市、酒々井町、市川市、勝浦市の順となった。上位3市町とも、千葉北総病院、亀田病院、プレミアム・アウトレットの存在感が大きく、生活環境を改善するインフラの整備によって住民の満足度が向上することを示唆している。

2. 「ひと」分野

評価が最も高かったのは流山市で、市川市、習志野市、浦安市、木更津市が続いた。上位の市は駅前再開発効果やアクアライン効果などで、社会増減率、自然増減率などが改善した先が多い。この間、人口増減率で栄町が3位、睦沢町が7位と積極的な流入促進・流出抑止政策の効果が出て、減少率縮小の町が1桁台に入った。若年人口比率でも、サーフォノミクス（サーフィンを活用した地域振興策）を推進する一宮町が9位になった。

3. 「しごと」分野

1位は酒々井町で、次いで四街道市、浦安市、習志野市、栄町となった。酒々井町はプレミアム・アウトレットの開設とその後の増床が大きく寄与した。四街道市は工業団地内金属加工メーカーの出荷額増加が、浦安市はTDRの周年イベント効果が貢献した。

4. 総合評価（「まち」「ひと」「しごと」3分野平均）

総合評価1位が印西市となり、流山市、酒々井町、市川市が続いた。今回の分析は、統計数値の変化率に着目した「動的分析」であり、前年の分析（統計数値の絶対値を使用した「静的分析」）と単純比較はできないが、両者を比較すると、2年連続で上位（下位）にランクインしている自治体が多い。こうしたことから、好循環が生まれている自治体と悪循環に陥っている自治体の二極化が進み、自治体間の格差がますます拡大しつつあることには留意を要する。

5. 相関分析

「まち」「ひと」「しごと」各分野の総合評価（偏差値）を使用し、「ひと」と「まち」、「ひと」と「しごと」の相関性を分析した。

（1）「ひと」と「まち」の相関性

流山市のように、交通網の整備や住宅開発、大規模商業施設の立地など都市基盤が整備され、まちの魅力が高まるにつれて子育て世代の転入が進み、それが自然増につながる好循環を生むなど、「ひと」と「まち」が相乗効果を発揮することが証明され、交通網・商業施設・医療機関など社会インフラ整備などの重要性が改めて確認された。なお、人口減少に歯止めが掛からず「ひと」分野で低評価となった郡部においても、行政のまちづくり姿勢に対する住民のアンケート結果が改善した自治体では、「まち」評価が素直に出た点も見逃せない。

（2）「ひと」と「しごと」の相関性

「ひと」と「まち」の相関性と同様に、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ相乗効果が働いていることが確認された。市原市や君津市は、京葉臨海コンビナートに集積している第2次産業が、地域の雇用を支えている姿がうかがえる。逆に「銚子・九十九里・南房総地域」では、人口減少と産業衰退が同時進行しており、地域特性を活かした産業を創出し、悪循環からの脱出を目指すことが求められる。

I. 切れ目のない地方創生支援に向けた国の動き

1. 2014 年末から 2016 年にかけての政策の流れ

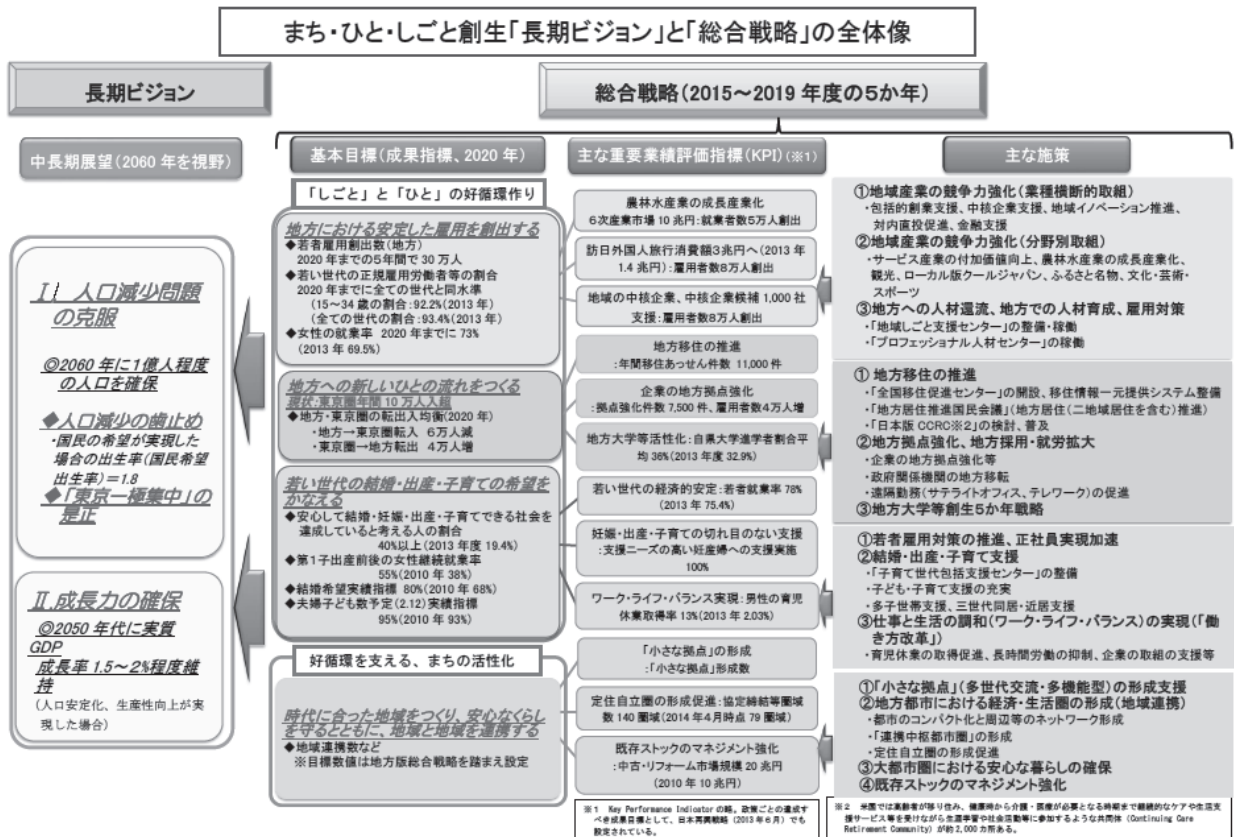
(1) アベノミクスから地方創生への動き（2011 年末～2014 年度末）

いわゆるアベノミクス「3本の矢」（①大胆な金融緩和、②機動的な財政政策、③民間投資を促す構造改革を伴う成長戦略）によって、我が国経済は全体としては回復過程に入ったが、回復のペースは都市部が地方部に比べて早いため、都市部・地方部間の温度差はむしろ拡大傾向にある。地方の回復ペースが上がらないのは、人口減少加速化の下で構造改革（第3の矢）が行き渡らないことがその背景にあるが、人口減少のインパクトを国・地方の目の前に突き付けたのが、日本創成会議が公表した「消滅可能性都市」レポート（2014年5月）である。同レポートでは、全国の自治体ごとの将来人口推計を行い、人口の再生産力を担う「20～39歳女性人口」が2040年までの間に1/2以下になる都市を「消滅可能性都市」と定義し、人口移動が現在のままの水準で続くと仮定した場合に、全国約1,800自治体の49.8%にあたる896自治体が消滅する可能性がある」と指摘した（千葉県内における消滅可能性都市は、54自治体のうち26先）。

こうした中で、地方の活性化を目指し、政府は、14年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、12月には、「まち・ひと・しごと総合戦略」を閣議決定。年末に公表された2060年の長期ビジョンでは、「人口問題の克服」（60年時点での1億人の確保）と「東京一極集中の是正」を掲げ、ビジョンを実現するため5年間の「総合戦略」を策定。総合戦略の最終年度（2020年）の基本目標として、①地方での若者雇用創出数+30万人、②東京圏から地方転出ネット+10万人、③第1子出産前後の女性継続就業率55%（2010年実績38%）、④時代に合った地域間連携、の4点を明示した（図表1）。

「まち・ひと・しごと創生法」は自治体に対しても、独自の「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定するよう求めており、政府はすべての自治体に対して平成2015年度末までに策定するよう通知した。

図表 1 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像



(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部

(2) 「新・3本の矢」及び「ニッポン一億総活躍プラン」の決定（2015～2016年度）

自治体が人口ビジョン・総合戦略の策定を進める 2015 年 9 月、政府は、アベノミクス第 2 ステージとして、①希望を生み出す強い経済、②夢を紡ぐ子育て支援、③安心につながる社会保障という「新・3本の矢」を打ち出し、これらを 2020 年に向けた「経済成長のエンジン」と位置付けたうえで、日本社会の構造的な問題である少子高齢化への取り組み姿勢を示した。

さらに、子育て支援や社会保障の充実を図り、日本経済の持続的な成長を実現していくため、16 年 6 月、「ニッポン一億総活躍プラン」を公表。また、「骨太の方針」、「日本再興戦略 2016」（成長戦略）と並行して「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」を閣議決定した（図表 2）。

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」では、14 年末以降の地方創生政策の成果の総括として、①我が国人口減少に歯止めがかかっていない、②東京一極集中の動きが続いている、③地域経済は大都市圏に比べて回復が遅れており低迷持続、人手不足も顕在化、を掲げ、政策の実効性が上がっていないことを事実上認めたとうえで、国の一億総活躍政策や自治体の地方版総合戦略と相互に連携して、以下の取り組みを進めることを打ち出した。

①まち・ひと・しごと各分野の政策の推進

地方にしごとをつくり（企業・政府関係機関の地方移転促進、コンパクトシティ・CCRC 推進など）、地方へのひとの流れをつくり、時代に合ったまちづくりを行う「ローカル・アベノミクス」の実現

②地域特性に応じた戦略の推進

若者の転出が多い地域に対する「地方創生インターンシップ」「地方就職奨励金」、急速に人口減が進んでいる地域に対する「コンパクトシティ・小さな拠点形成」「公共施設の集約化と利活用」などの導入

③多様な支援

情報支援（RESAS の普及促進）、人材支援（地方創生カレッジ）、財政支援（地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税制度）

次いで、参院選明けの 8 月には、①働き方改革（同一労働同一賃金、長時間労働の解消など）や②産業構造改革（AI や IoT による「第 4 次産業革命」など）といった新たな視点を盛り込んだ経済対策（事業規模 28 兆円超）が閣議決定され、財政面の支援がさらに強化されつつある。

図表 2 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」概要

まち・ひと・しごと創生基本方針2016

<p>1. 地方創生をめぐる現状認識</p> <p>◎人口減少の現状 ⇒ 平成27年の総人口は1億2,711万人で、平成22年時（前回国勢調査）に比べ94万7千人の減少。合計特殊出生率は1.46となり、平成26年から上昇。年間出生数も若干増加し100万5,656人。</p> <p>◎東京一極集中の加速 ⇒ 平成27年に東京圏へ約12万人の転入超過（前年比約1万人増）。</p> <p>◎地域経済の現状 ⇒ 有効求人倍率や賃金、就業者数など雇用面で改善も、消費の回復が大都市圏で先行するなど地域経済はなお低迷。全国的に人手不足が顕在化。</p>		
<p>2. 地方創生の本格展開</p> <p>全国で47都道府県、平成27年度までに1,737市区町村の地方自治体において地方版総合戦略が策定され、地方創生は「戦略策定」から本格的な「事業展開」の段階。一億総活躍の取組と相互に連動しながら、下記の取組を進める。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">各分野の政策推進</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">地域特性に応じた戦略の推進</div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 2px;">多様な支援</div> </div>		
<p>3. 各分野の政策の推進</p> <p>1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする（ローカル・アベノミクスの実現）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地方と世界をつなぐローカル・ブランディング ②ローカル・イノベーションによる地方の良質な「しごと」の創出 ③ローカル・サービス生産性向上 ④地方の先駆的・主体的な取組を先導する人材育成 ⑤「創り手」となる組織づくりの支援 <p>2. 地方への新しいひとの流れをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> ①企業の地方拠点強化 ②政府関係機関の地方移転 ③「生涯活躍のまち」の推進 <p>3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる（地域アプローチによる少子化対策の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域の実情に応じた働き方改革 <p>4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</p> <ul style="list-style-type: none"> ①稼げるまちづくりとコンパクトシティや広域連携の推進等 ②集落生活圏維持のための地域運営組織及び「小さな拠点」の形成 	<p>4. 地域特性に応じた戦略の推進</p> <p>各分野の政策推進に加え、過度な東京一極集中や人口減少の進行を踏まえ、地方創生の一層の推進を図る観点から、地域特性に応じ、取組が遅れている課題について戦略・事業を強化</p> <p>①東京圏への若者の転出が多い政令市・県庁所在市等 ＜対策例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏や地元の学生を対象とした地方創生インターンシップ ・地方就職を支援する奨学金 ・働き方改革 <p>②今後急速な社会減及び自然減が予想される地域 ＜対策例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトシティ ・小さな拠点・地域運営組織 ・公共施設の集約・複合化と利活用 	<p>5. 多様な支援</p> <p>地方創生版三本の矢</p> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>情報支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RESASの内容充実や利便性の向上、普及促進 </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>人材支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「地方創生カレッジ」事業の推進等 </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> <p>財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生推進交付金や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） </div>

（出所）内閣官房まち・ひと・しごと創生本部

2. 地方創生を支える国の財政支援の流れ

地方創生を後押しすべく、国は、積極的な財政支援を惜しんでいない。

すなわち、自治体への地方版総合戦略・人口ビジョン策定を指示した直後の2014年度3月補正予算によって、地方創生先行型交付金（1,400億円）を確保し、地方でのしごとづくりのための緊急的取組として、地方版総合戦略の策定を支援しつつ、プレミアム商品券やふるさと名物商品・旅行券などの発行のための補助金として交付した。また、早期（15年9月）に総合戦略策定が完了した自治体のうち、先駆性のある取組み（日本版CCRC、日本版DMO、小さな拠点等）や既存事業の隘路を発見し打開する取組み（政策間連携）、先駆的事例・優良事例の横展開を行う取組みなど、地方創生の深化を図る案件に対する「上乘せ交付金」（300億円、15年3月補正）を交付し、事業の早期実施を促した。2016年度入り後は、15年度3月補正予算で確保した「地方創生加速化交付金」（1,000億円）を使って、先駆性を有する事業（地方創生に関する従来の事業成果を踏まえつつ、事業内容、実施体制、事業の手法に新規性の取組みであること等が交付要件）を対象に、さらに自治体の事業推進を支援しているうえ、16年度当初予算で計上した「地方創生推進交付金」（1,000億円、うち交付済1,926件/906億円）によって、加速化交付金では収まり切れない地方創生事業の支援に乗り出している。

なお、「地方創生推進交付金」は、地域再生計画を策定済の自治体を対象に交付するもので、自治体事業への国補助率はこれまでの地方創生関連の交付金（すべて補助率10割）と異なり最大5割であり、事業費ベース（国+自治体予算）でみると、国予算の2倍の2000億円規模となる（図表3）。

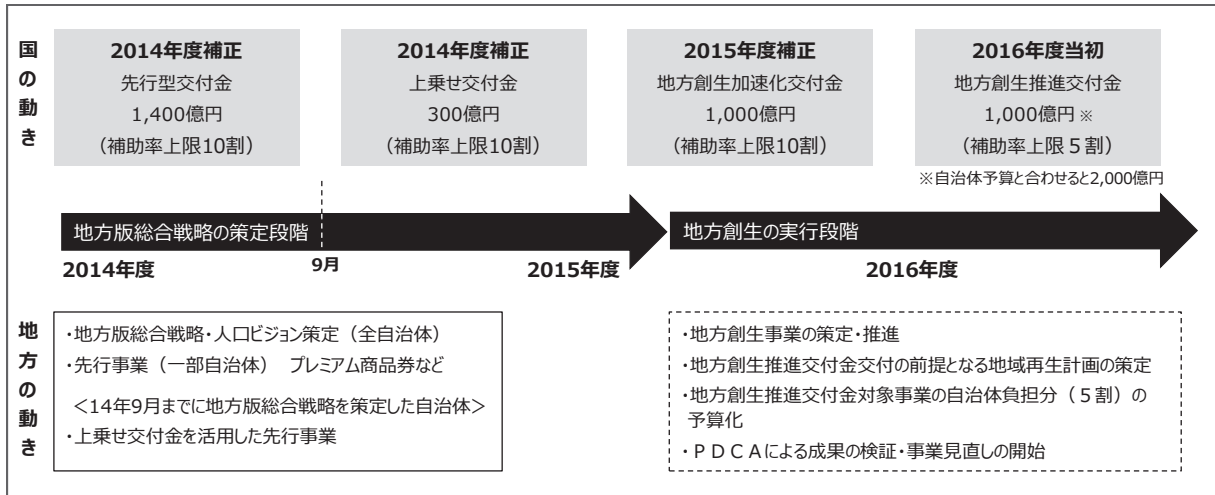
（予算計上ベース）

2014年度1,700億円⇒15年度1,000億円⇒16年度1,000億円（+自治体予算1,000億円）

（予算執行ベース）

2015年度1,700億円⇒16年度2,000億円（+自治体予算1,000億円）

図表 3 地方創生支援にかかる国および地方の動き



(出所) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部などの資料をもとに、ちばぎん総合研究所が作成

図表 4 地方創生関連交付金の交付決定状況(全国および千葉県)

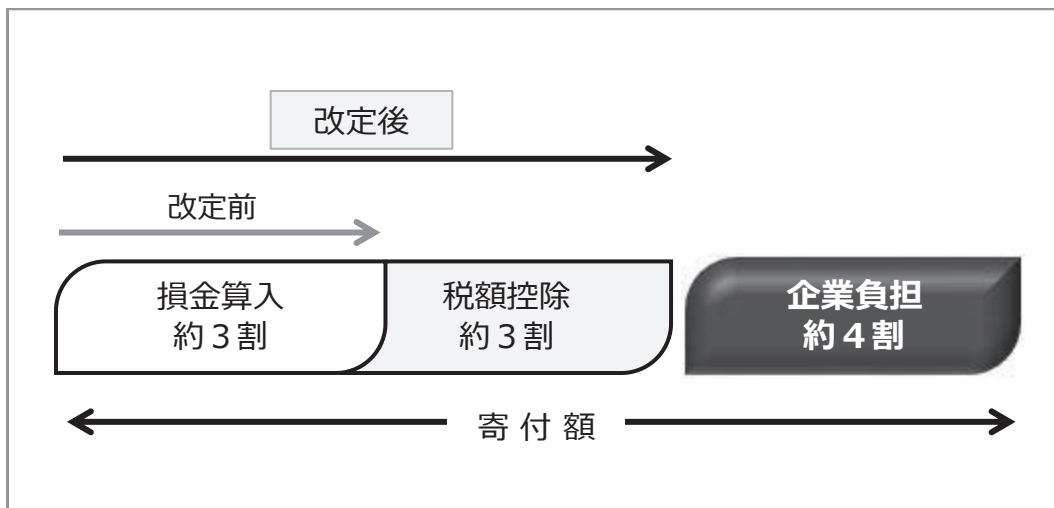
	全国				千葉県				広域連携事業数
	都道府県		市町村		県		市町村		
	交付対象事業数	金額(百万円)	交付対象事業数	金額(百万円)	交付対象事業数	金額(百万円)	交付対象事業数	金額(百万円)	
地方創生加速化交付金	374	29,578	2,798	60,972	6	391	75	1,698	7
地方創生加速化交付金(2次募集分)	-	-	358	7,812	-	-	8	174	0
地方創生推進交付金	160	10,337	811	8,015	0	0	24	177	2

(注) 広域連携事業に参加する団体に各1事業として重複計上しているため、「交付対象事業数」は、実際の申請に対する交付対象事業数とは一致しない。
なお、「広域連携事業数」については、重複計上せず、交付対象となった広域連携事業数を計上している。

この間、地方創生推進交付金の自治体負担分（5割）を緩和するため、民間企業が地方創生を応援する「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」が2016年度に導入された（図表5）。同制度は、推進交付金対象事業に対して企業が寄付を行った場合に、従来の寄付金損金算入（寄付額の約3割）に加えて税額控除（同約3割）を上乗せするもので、寄付行為による企業負担は従来の7割から4割に低下するメリットがある。なお、本社が所在する自治体への寄付はできない。

——千葉県内では、栄町に工場を立地する日本食研HD（株）が同町の推進交付金事業「外国人にも愛される観光立町「栄町」プロジェクト」（事業総額37百万円）に対して寄付を行った例がある（寄付額12百万円）。

図表5 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）



II. 千葉県を取り巻くこの1年の環境変化

1. 千葉県全体のこの1年の変化（2015年10月～2016年9月）

県内の環境変化をみる前に、千葉県経済の特徴を1都4県内でみておこう（図表6）。

千葉県は、人口で全国6位、県民所得で同6位（1人あたりで12位）と1都4県の中では、東京を別として、神奈川・埼玉と比肩しうる規模を有しており、産業構造も工業（製造品等出荷額6位）、商業（年間商品販売額9位）、観光（延べ宿泊者数4位）、農業（農業産出額4位）と1～3次産業のバランスが取れているのが、神奈川・埼玉・茨城と比較した上での大きな特徴である。

こうした中で、千葉県を取り巻くこの1年の環境変化をみると以下のとおり。

図表6 首都圏経済の特徴

項目	人口	県民所得	1人あたり 県民所得	工業・製造品 出荷額等	年間商品 販売額	延べ宿泊者	うち観光目的	農業産出額	有効求人倍率
年次	15.10.1	13年度	13年度	14年	14年	15年	15年	14年	15年
全 国	127,110	39,017	3,065	30,514	47,883	50,408	25,131	843	1.20
1都4県合計	39,044	13,548	16,496	6,355	21,600	11,080	4,357	114	-
シエア	30.7%	34.7%	-	20.8%	45.1%	22.0%	17.3%	13.6%	-
千 葉 県	6,224	1,869	3,019	1,387	1,063	2,257	1,474	42	1.00
シエア	4.9%	4.8%	-	4.5%	2.2%	4.5%	5.9%	4.9%	-
順位	6	6	12	6	9	4	5	4	35
東 京 都	13,514	5,996	4,508	816	16,786	5,909	1,785	3	1.75
シエア	10.6%	15.4%	-	2.7%	35.1%	11.7%	7.1%	0.4%	-
順位	1	1	1	15	1	1	2	47	1
神 奈 川 県	9,127	2,698	2,972	1,772	1,693	1,907	873	8	0.93
シエア	7.2%	6.9%	-	5.8%	3.5%	3.8%	3.5%	0.9%	-
順位	2	2	16	2	5	8	9	35	41
埼 玉 県	7,261	2,065	2,859	1,239	1,433	433	66	19	0.85
シエア	5.7%	5.3%	-	4.1%	3.0%	0.9%	0.3%	2.3%	-
順位	5	5	19	7	7	35	47	17	46
茨 城 県	2,918	920	3,138	1,141	625	574	159	43	1.13
シエア	2.3%	2.4%	-	3.7%	1.3%	1.1%	0.6%	5.1%	-
順位	11	11	8	8	13	29	38	2	26

（1）人口

15年10月の国勢調査をみると、千葉県全体としては転入超過によって5年前比+0.12%と東日本大震災を乗り越えて増加基調を維持した。16年に入ってから首都圏一極集中の流れの中で3～4月の勢いが昨年を上回り、7月1日現在の人口（千葉県常住人口）は、初めて624万人を超えた。

（2）地価

16年1月の県内公示価格（全用途平均）は、前年比+0.4%（上昇率は前年の0.2%から拡大）と3年連続で上昇した。住宅地では、君津市（前年比+5.4%）、木更津市（同+3.2%）などの東京湾アクアラインの接岸都市や習志野市（同+1.4%）、浦安市

(同+0.6%)など東京近接部で引き続き上昇。商業地もほぼ同様の傾向にある。工業地では、物流施設需要の高まりを受けて、船橋市塩見町(同+13.7%)、柏市青田(同+11.9%)の調査地点の上昇率が、全国1位、2位を占めた。

(3) 景気(ベア、有効求人倍率)

千葉経済センターの調査によると、16年度にベアを実施する企業の割合は31.4%と、引き続きかなりの水準を保っているものの、企業業績の先行き不透明感から、ベア実施率は前年水準(51.5%)を下回った。

また、県内有効求人倍率は、保安・警備・土木・建設など現場職種の構造的な人手不足に加えて、インバウンド需要増勢に伴う販売・ホテル関係の求人増加などもあり、16年5月現在で1.13倍(季節調整値)と上昇を続けており、92年3月以来24年ぶりの水準となっている。

(4) インバウンド宿泊

千葉県に宿泊する外国人数(外国人延べ宿泊者数)は、15年に350万人泊(前年比+31.2%)と増加した後、16年入り後(16年1~5月速報値)も、152万人泊(前年同期比+2.9%)と引き続き増加している。もっとも、訪日客の地方分散化の流れの中で、全国の伸びに比べて見劣りがするほか、県内の訪問地も地域間の格差が大きいことが今後の課題となっている。

(5) イベント

① 東京オリ・パラ

日本が要望していた追加競技が8月のIOC総会で認められ、一宮町でのサーフィンを開催が内定したことで、2015年6、11月に決まった競技と併せ、県内で開催競技数はオリンピック4競技(フェンシング、レスリング、テコンドー、サーフィン)、パラリンピック4競技(ゴールボール、シッティングバレー、車いすフェンシング、テコンドー)となった。

こうした動きに合わせて、千葉県では担当課(東京オリンピック・パラリンピック推進課)が設置されたほか、サーフィン以外の競技が開催される千葉市でも3月に「行動計画」をまとめ、案内看板の多言語化や通訳ボランティアの育成など、訪日外国人客の受け入れ環境を整備する方針を掲げた。また経済界でも、千葉市経済懇話会がオリ・パラ委員会を設置し、オリ・パラに向けた準備に関するアンケートを行うなど、準備に向けた気運は徐々に高まりつつある。

この間、事前キャンプ受け入れの動きも進んでおり、5月に千葉県、成田市、佐倉市、印西市、順天堂大学がアメリカ陸上チームを、7月には、森田知事がオランダを訪問し、千葉市、習志野市、香取市、松戸市、流山市、館山市が同国代表(陸上や柔道など22競技)を受け入れることが決まった。

② その他のイベント

5月に、サーフィンの世界最高峰プロツアーを主催するワールドサーフリーグによる大会「QS6000」が一宮町釣ヶ崎海岸で開催され、世界トップレベル約200名が参戦するとともに約1.5万人の観客が訪れた。

また、前年に続き6月に“空のF1”と呼ばれる「エアレース世界選手権」が開催され、9万人（初開催の昨年は、2日間で合計約12万人）の観客を動員した（室屋選手が日本人パイロットとして初めて優勝）。

（6）インフラ整備

① 成田空港

15年4月に開業したLCC（格安航空会社）専用の第3旅客ターミナルの初年度利用者数は、想定を上回る約600万人（想定550万人）、発着回数も同約3万9千回（同3万5千回）となったほか、テナント売り上げも当初計画比35%増と順調なスタートを切った。

また、第3滑走路新設等に向けた四者協議会（国交省、成田国際空港会社（NAA）、県、地元市町）が15年9月に初開催され、東京オリ・パラ後も増え続けることが予想される海外旅客需要に対応するための機能強化に向けた前向きな議論が始まった。

② 高速道路

「圏央道」については、神崎IC－大栄JCT間（9.7km）間が15年6月に開通して北総エリアと茨城方面を結ぶアクセスが向上したことで、同区間の交通量は開通時8,400台/日から直近は9,700台/日に増加。神崎IC近くの道の駅「発酵の里こうざき」は、開業初年度の目標（売上高4億5千万円、来場者数63万人）を大きく上振れて達成したほか、「成田ゆめ牧場」や「房総のむら」でも客入りは順調。

「外環道」の千葉県区間（松戸市小山～市川市高谷、12.1km）も17年度中の供用開始を目指して順調に整備が進められている。市川北IC北側には道の駅を開設する計画も浮上した。

この間、「北千葉道路」についても北部（印西市若狭～成田市大山、13.5km）の事業化が進んでいるほか、南部（市川市～鎌ヶ谷市）の調査についても15年度から国の直轄事業化され、調査が始まっている。

③ 鉄道

交通政策審議会が4月に答申した「意義ある東京圏鉄道整備24事業」の1つに、「羽田・成田両空港へのアクセス向上による国際競争力の強化」という観点から、成田空港および羽田空港と東京都心のアクセスを改善する「都心直結線」が含まれた。

また「JR京葉線の新駅（幕張地区）」設置に向け、千葉県、千葉市、習志野市、イオンモール(株)で構成する調査会が15年12月に立ち上り、東京オリ・パラ開催を目途とする新駅設置に関する具体的な議論が始まった。

④ 港湾

4月に千葉港・観光用栈橋「千葉中央港旅客船栈橋」および旅客船ターミナル等複合施設「ケーズハーバー」がオープンした。工業港である千葉港の観光港への展開に向けて、賑わいのあるウォーターフロント化を目指すことになった。

(7) 国家戦略特区・総合特区

① 成田市

14年3月に県内初の国家戦略特区に指定された成田市では、国際医療福祉大学の成田キャンパス（看護学部、保健医療学部）が4月に開学。17年4月には医学部も開設（東北薬科大学の特例を除くと79年以来38年ぶり）されることが決まり、「国際医療学園都市構想」の実現に向けて、順調に滑り出している。

② 千葉市

16年1月に国家戦略特区（ドローンシティ構想、モビリティ先端都市）に指定され、4月に幕張新都心においてドローンを使った宅配サービスの実証実験が始まった。一方、モビリティ先端都市は、同地区の公道を利用して、ロボットタクシーの無人運行やパーソナルモビリティのシェアリングサービスの実証実験を行う予定。20年の東京オリ・パラで幕張新都心が国際的に注目されることを見越し、19年までの実用化を目指している。

③ 柏市

11年度に地域活性化総合特区の認定を受けた柏市では、15年5月の豊四季台高齢者事業に係る関係三者（東大、UR、柏市）による取組協定の変更（協定を3年間延長した上で、従来の在宅医療推進事業、生きがい就労事業などに加えて、健康づくり・介護予防事業などを追加）を経て、地域包括ケアシステムの構築が着実に進展している。この間、三井不動産（株）が運営するスマートシティでも、本年6月に第5回アジア・アントレプレナーシップ・アワードが開催されたほか、UCLAジャパンセンターの進出が決まるなど機能高度化が進んでいる。

(8) エネルギー環境

① 石炭火力発電と電力・ガス供給網の強靱化

16年4月からの電力小売全面自由化も踏まえ、東日本大震災後のエネルギー供給体制確保および京葉臨海コンビナートの再活性化を目指して、湾岸部で石炭火力の建設計画が目白押しとなっている。出光興産（株）が九州電力（株）、東京ガス（株）と共同で最大出力200万kW級の石炭火力発電所を袖ヶ浦市に建設する計画を打ち出したほか、東燃ゼネラル石油（株）が（株）関電エネルギーソリューションと共同で、またJFEスチール（株）も中国電力（株）、東京ガス（株）と共同で各々100万kW級の石炭火力発電所を建設する計画が公表され、事業認可の可否に向けて、関係官庁（環境省・経産省など）での調整が行われている。

また、電力・ガス供給網の強靱化についても、東京ガスが、需要地・供給基地（袖ヶ浦、日立など）間のパイプラインネットワークを強化しているほか、電力についても、県内大型発電施設建設計画と歩調を合わせた送電・配電網の増強・強靱化が予定されている。

② 水素エネルギー

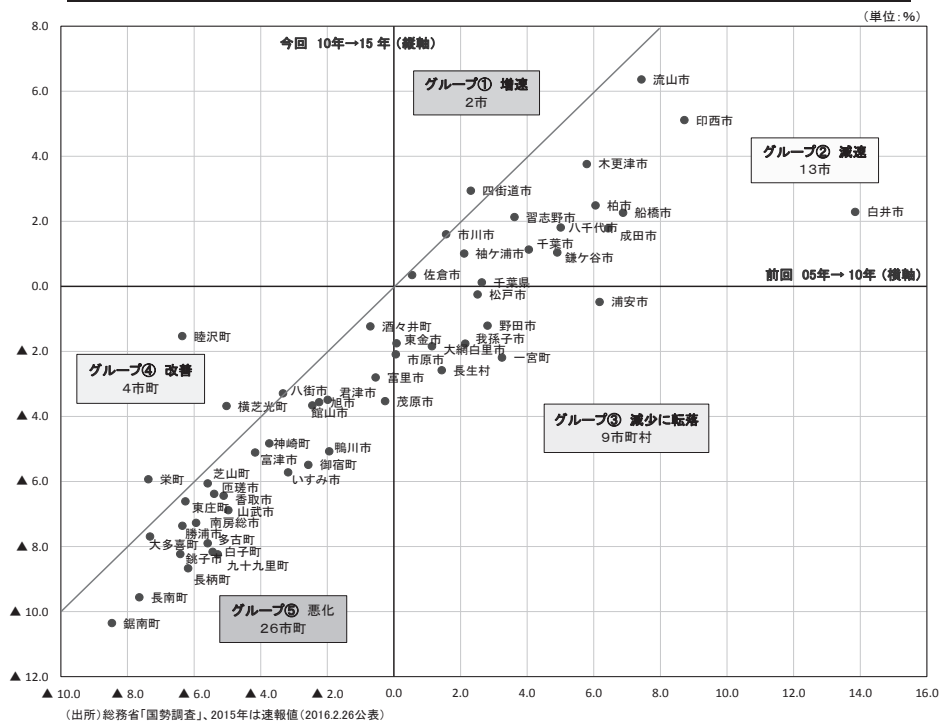
千葉県は、15年度、有識者による「千葉の特色を生かした水素の利活用に関する研究会」を立ち上げた。同研究会では、京葉臨海コンビナートにおいて事業所間で水素の供給ネットワークが構築され、液化水素等を製造する工場が立地し水素の効率的な輸送、貯蔵が行われている点に着目し、京葉臨海コンビナートを水素関連産業の拠点とすることなどを盛り込んだ提言を公表。県は引き続き、水素関連企業や研究機関が協議する場を立ち上げ、実証実験など水素の利活用に向けた取り組みを加速化させていく予定である。

◆コラム：2015年の国勢調査結果にみる市町村別人口動態

2015年の国勢調査結果では、千葉県県の人口増加率（10-15年）が0.12%と伸び率は前回（2.57%）比鈍化したが、震災の影響を乗り越えて引き続き増加した。県内54市町村を人口増減率で5つのグループに分けると、増加ペースが速まった自治体（グループ①）は、四街道市と市川市の2市のみ。増加を維持したものの、増加ペースが減速した自治体（グループ②）が13、減少基調は変わらないが減少ペースが改善した自治体（グループ④）が4だった。逆に、増加から減少に転落した自治体（グループ③）が9、減少ペースがさらに悪化した自治体（グループ⑤）が26だった。

グループ①および②の自治体は、交通網の整備や住宅開発、大規模商業施設の立地などに伴って都市基盤が整備され、東京のベッドタウンとして人口が増加している。グループ④の自治体は、消滅可能性自治体ショックに端を発した地方創生の動きの中で、先行して人口減少対策に取り組み、その効果が表れつつある。グループ③および⑤は、今回の国勢調査で人口増減率が悪化した自治体である。とりわけ深刻なのは、県南地域に集中している、人口減少に歯止めがかかっていないグループ⑤であり、早急に対策を講じる必要がある。

グループ	自治体	
①増速	2市	四街道市、市川市
②減速	13市	流山市、印西市、木更津市、柏市、白井市、船橋市、習志野市、八千代市、成田市、千葉市、鎌ヶ谷市、袖ヶ浦市、佐倉市
③減少に転落	9市町村	松戸市、浦安市、野田市、東金市、我孫子市、大網白里市、市原市、一宮町、長生村
④改善	4市町	睦沢町、八街市、横芝光町、栄町
⑤悪化	26市町	酒々井町、富里市、君津市、茂原市、旭市、館山市、神崎町、鴨川市、富津市、御宿町、いすみ市、芝山町、匝瑳市、香取市、東庄町、山武市、南房総市、勝浦市、大多喜町、多古町、白子町、銚子市、九十九里町、長柄町、長南町、鋸南町



	「30年後の将来像」以降2015年までの動き		
	千葉県全体	都市部（圏央道内側）	地方部（圏央道外側）
人 口	<ul style="list-style-type: none"> 県人口は、震災後減少に転じたが、13年4月の6,184千人を底に震災の影響一巡から転入超過に転じ、14年は4年ぶりに増加となった。 2011～13年 ▲25千人 2014年 +6千人 2015年 +28千人 	<ul style="list-style-type: none"> 都心への交通利便性の高い地域における住宅開発等により、子育て世代を中心とした転入が相次ぎ、人口が増加している地域が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 少子化・高齢化が進展し、大半の地域において人口が減少に転じており、県内において、都市部と地方部の二極化が進んでいる。
地 価	<ul style="list-style-type: none"> 公示地価（全用途平均）は、14年に前年比+0.1%と6年ぶりに上昇に転じた後、15年も+0.2%と伸びを高めしており、回復基調。 	<ul style="list-style-type: none"> 都心に近い都市部と、時間・距離が短い東京湾アクアライン接岸部を中心に上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> 下落率は縮小しつつも、下げ止まりまでには至っていない。
有効求人倍率	<ul style="list-style-type: none"> 13年平均0.73倍、14年平均0.89倍と求人数・求職者数の両面で改善が見られる中、15年5月には1.00倍（いずれも季節調整値）と、7年11か月ぶりに1倍台へ回復した。 	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊・飲食サービス、卸売・小売等において求人の伸びが目立ち、15年5月0.90倍（原数値）となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 改善基調にあるが、都市部ほどの勢いはなく、介護・飲食・宿泊などサービス業の求人が多い館山地区（1.32倍）が全体を押し上げ、15年5月0.80倍（原数値）となった。
ベ ア	<ul style="list-style-type: none"> 雇用の改善に伴い、所得環境も着実に改善に向かっており、「千葉経済センター」が実施した県内企業向けアンケート（15年3月）によると、前年並みの32.8%の企業がベアを実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> 15年度34.2%の企業がベースアップを実施。特に、労働需給の逼迫度が高い地域において実施企業の割合が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ベースアップ実施企業の割合は、都市部と比較すると低いものの、15年度は26.7%の企業が実施。
インバウンド	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県を訪れる外国人数は14年に157万人（前年比+58万人）と急増したが、成田空港周辺、千葉市中心部、東葛飾の3地域で宿泊客のシェアが98.1%を占めるなど、訪日観光客増加の効果が県内全域に行き渡っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 成田地区のホテル稼働率は9割を超え、単価も上昇。 稼働率上昇は幕張のほか千葉市中心部へと裾野が広がっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 県内に宿泊する外国人のうち、地方部に宿泊する割合は1%未満と、訪日観光客増加の恩恵をほとんど受けていない。
イベント	<ul style="list-style-type: none"> 20年の東京五輪開催が決定し、開催効果を県の発展につなげ、次世代に引き継いでいくため、官民連携の推進会議で「オール千葉」体制で進めていく取り組みを示した千葉県戦略を策定。 	<ul style="list-style-type: none"> オリンピックの3競技（レスリング、フェンシング、テコンドー）およびパラリンピックの4競技（ゴールボール、シッティングバレーボール、車いすフェンシング、テコンドー）の幕張メッセでの開催が決定。 幕張海浜公園で、日本初のアアレースを開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 山武市で、スリランカ選手団の東京五輪事前キャンプ誘致に成功。

直近1年間の動き		
千葉県全体	直近1年間の動き	
	都市部（圏央道内側）	地方部（圏央道外側）
<ul style="list-style-type: none"> 15年国勢調査で震災を乗り越えて増加維持（+0.12%、増加したのは8都県のみ）。 首都圏一極集中が進んで流入テンポに弾みが付きつつあり、16年7月1日の常住人口は、初めて624万人を超えた。 	<ul style="list-style-type: none"> TXや総武線沿線を中心に引き続きマンションやアパート建設が活発で、若年層や子育て世代の流入が加速傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通利便性向上地区（多古町など）を除き、新設住宅着工は総じて不活発で、都市部への人口流出に歯止めが掛かっていない。
<ul style="list-style-type: none"> 16年1月の公示地価（全用途平均）は、前年比+0.4%と3年連続上昇し、上昇率も拡大。（前年0.2%） ※住宅地+0.2%（同+0.1%） 商業地+0.9%（同+0.6%） 工業地+1.5%（同+1.0%） 	<ul style="list-style-type: none"> 総武線・東西線沿線など東京近接地区や東京湾アクアライン結節部など上昇が目立つ。 	<ul style="list-style-type: none"> 下落率は縮小傾向にあるが、下げ止まっていない。
<ul style="list-style-type: none"> 有効求人倍率は上昇傾向が続き、16年6月には1.13倍と、92年3月以来24年ぶりに1.1倍を超える水準となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き上昇し、6月は1.11倍と前年同月（0.96倍）を0.15ポイント上回っている。 ※ハローワーク管轄 千葉・市川・木更津・松戸・野田・船橋・成田 	<ul style="list-style-type: none"> 6月0.88倍と前年同月（0.76倍）を0.12ポイント上回ったが、改善幅は圏央道内側を下回り、1倍台に至っていない。 南房総地域では、サービス職（医療・介護、観光・宿泊業）が人手不足との由。
<ul style="list-style-type: none"> 千葉経済センターの調査（16年3月）によると、16年度ベアを実施する企業は31.4%と引き続きかなりの水準を保っているが、前年水準を下回った。 	<ul style="list-style-type: none"> 業種別には、インバウンド需要で潤うホテル・旅館（50%）やサービス（34%）などでベア実施率が平均比高く、これら業種の圏央道内側立地比率が高いことから、実施企業の割合は外側比高いと思われる。 	<ul style="list-style-type: none"> 圏央道外側立地比率が高い電機（20%）、窯業土石（0%）などのベア実施率が平均比低いため、実施企業の割合は内側比低いと思われる。
<ul style="list-style-type: none"> 千葉県を訪れる外国人数（延べ宿泊者数）は、15年に350万人泊（前年比+31.2%）となった後、16年1～5月は、152万人泊（前年同期比+2.9%）と引き続き増加。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京でのホテル増室や来日客の地方分散化の動きから成田（1～4月85.4%、前年同期比▲2.5ポイント）や千葉市（同84.1%、同▲0.9ポイント）などの稼働率は前年水準をやや下回りつつも、8割を超える高水準を維持。 	<ul style="list-style-type: none"> 1～4月稼働率は、季節要因もあり、鴨川市が53.0%（前年同期比▲1.8ポイント）南房総市59.4%（同▲5.7ポイント）で、客数全体に占める外人客の比率は引き続き1%未満。 9～10月に成田空港利用者を県内観光地へ誘客する取組み（バスの実証運行など）も実施。 鴨川市に日本版DMO形成。
<ul style="list-style-type: none"> 東京オリ・パラの追加競技がIOC総会で承認され、県内開催競技数は、オリンピック4競技、パラリンピック4競技となった。（サーフィンを含む） 県は、担当課（東京オリンピック・パラリンピック推進課）を設定し、取組みを推進。 	<ul style="list-style-type: none"> 5月に千葉県、成田市、佐倉市、印西市、順天堂大学が米国陸上チームを、7月には、千葉市、習志野市、松戸市、流山市がオランダ代表（陸上や柔道など22競技）を受け入れることが決まった。 幕張海浜公園で、2年連続「エアレース世界選手権」開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 一宮町でサーフィンの国際大会「QS6000」開催。 東京オリ・パラの追加競技にサーフィンが決まり、一宮町が会場に内定。

	「30年後の将来像」以降2015年までの動き		
	千葉県全体	都市部（圏央道内側）	地方部（圏央道外側）
インフラ整備	①成田空港 海外の玄関口として、観光面、物流面などにおける機能強化や魅力向上に向けた取り組みを行っている。	<ul style="list-style-type: none"> 15年4月に年間500万人受入可能なLCCターミナルが開業。 早朝連絡バスの運行、入場ゲートのノンストップ化等、利便性や魅力の向上を図った。 	—
	②高速道路網 アクアラインや圏央道を首都圏の各地域と環状につなげるべく、未開通部分の工事を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> 東京湾アクアラインの800円化の継続決定。（14年から当面10年間実施） 	<ul style="list-style-type: none"> 圏央道の東金JCT～木更津東IC間（13年4月）、神崎IC～大栄JCT間（15年6月）が開通。 大栄JCT～松尾横芝IC間の用地買収に着手（14年2月）。
	③その他 県内各地域の特性を活かし、地域の魅力を高めるインフラ整備を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> 幕張海浜公園が、JFA ナショナルフットボールセンター（仮）の整備用地候補となる。 常磐線上野～東京ラインが15年3月に開業。 五輪3種目開催に向け、幕張メッセ改修予定。（費用150億円超） 	
人口高齢化	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化から高齢者が増え、高齢化率も上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> 東京圏一極集中から高齢者の数が急増しつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が急速に進んでいる。 気候が温暖で住みやすい田舎に高齢者が都会から移り住むケースがみられる。
グローバル産業	<ul style="list-style-type: none"> グローバル産業では、円安下においても、いったん海外に進出をした製造拠点の国内回帰の動きはみられない。 	<ul style="list-style-type: none"> 円安効果で一息つくも、将来の内需減少を見越して、再編が続く。 	<ul style="list-style-type: none"> 圏央道開通や工業団地分譲が新たな産業振興につながる可能性。
新産業	<ul style="list-style-type: none"> 柏の葉地区等で、学術機関やインキュベーション施設と連携したベンチャー企業支援のほか、民間のベンチャー支援施設が進出。 	<ul style="list-style-type: none"> 東葛テクノプラザを拠点とし、常磐地域を中心に「医工連携」を推進。 	
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災後のエネルギー供給体制確保の観点等から、湾岸部の発電所計画、太陽光発電、エネルギー地産地消を目指す動き。 	<ul style="list-style-type: none"> 京葉臨海コンビナートの再活性化を目指して、湾岸部でエネルギー産業展開を模索する動き。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体による電力の地産地消について検討。

直近1年間の動き		
千葉県全体	直近1年間の動き	
	都市部（圏央道内側）	地方部（圏央道外側）
①成田空港 増加する内外旅客需要に対応するため、第3滑走路新設を含め、発着能力増強に関する検討が進められている。	<ul style="list-style-type: none"> 15年4月に開業したLCC専用ターミナルは、旅客数、発着回数等、予想を上回る好調なスタート。 第3滑走路新設等に向けた四者協議会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 成田空港に隣接する多古町では、空港等へのバス便増加などを機に実施した行政による流入促進支援策などの効果などから、新興住宅地への転入が増加。
②高速道路網 首都圏3環状道路の完成に向けて、未開通部分の整備が進む。開通地域の交通量が増え、周辺施設も賑わっている。	<ul style="list-style-type: none"> 北千葉道路一部（若萩～北須賀間）が16年度開通予定。 外環道の千葉県区間は17年度中の供用開始予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 15年6月開通した圏央道の神崎IC～大栄JCT間の交通量は、開通時8,400台/日から直近は9,700台/日に増加。
③その他 県内各地域の特性を活かし、地域の魅力を高めるインフラ整備が進む。	<ul style="list-style-type: none"> JR京葉線の新駅（幕張地区）設置の検討。 千葉駅エキナカ開業。（11月予定） 千葉市の「海辺の活用」が進展。（検見川浜の交流施設、千葉港旅客棧橋の開業） 	<ul style="list-style-type: none"> 空き公共施設の転用が進む。保田小学校→道の駅 白浜フローラルホール→ダンス合宿所 など 銚子漁港の第一卸売市場の建替が完了。新市場は完全密封性の「高度衛生管理施設」。
<ul style="list-style-type: none"> 15年国勢調査において、高齢化率（65歳以上の人口割合）が26.1%と、前回調査時（21.5%）比4.6ポイント上昇。 	<ul style="list-style-type: none"> 高度成長期にベッドタウンに大量入居した世代の高齢化が進展。 	<ul style="list-style-type: none"> 複数の自治体（旭、鴨川、長柄、御宿など）で、CCRCによるまちづくりの検討を開始。
<ul style="list-style-type: none"> 千葉経済センターのアンケート調査（16年3月）によると、県内企業の3社に1社がグローバルビジネスに取り組み、海外を目指す中小企業が増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉臨海コンビナートでは、重工業の空き地に発電所を展開したり、水素供給の拠点化を目指す動きが見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> 内陸部においても、電子部品などの業種で国内高付加価値化や海外展開を図る動きがある。
<ul style="list-style-type: none"> 都市部では国家戦略特区を活用した産業集積化の動き、一方、地方部では、ITベンチャー等のサテライトオフィス誘致の動きがみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉市の国家戦略特区において、ドローンやパーソナルモビリティの実証実験を開始。 	<ul style="list-style-type: none"> 県が主体となって空き公共施設等を活用したベンチャー企業等の誘致活動を展開。
<ul style="list-style-type: none"> 「首都圏のエネルギー供給基地」としての地位の確立および産業競争力の強化、あるいはエネルギーの地産地消による地域活性化の取り組みが始まった。 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉臨海コンビナートに、石炭火力発電所の建設計画具体化。（千葉、市原、袖ヶ浦） 水素の利活用についての検討開始。 成田市・香取市2市共同（全国初）による電力会社設立。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体が、民間企業と連携して地域電力会社を立ち上げ、エネルギーの地産地消に取り組む動き。 銚子市では、洋上風力発電の検討も始まる。

2. 歯止めが掛からない県内の格差拡大

前記でみたとおり、千葉県を取り巻く人口・経済・イベント・インフラなどの環境は、この1年間、円安株高基調の変化、新興国の経済減速や原油安といったさまざまな内外環境等の変化の中においても、人口の首都圏一極集中加速化やインフラ整備・大型プロジェクトの進展、東京オリ・パラの県内開催追加決定などを背景に、県全体として全国平均以上の着実な改善を示している。しかしながら、それらの環境改善が、県内各地域で一様に進展しているわけではない。

すなわち、まず人口については、交通インフラの整備や駅前再開発案件などで、東京近接都市やアクアライン接岸都市において引き続き増加している反面、そうしたプラス要因を持たない自治体（とくに圏央道の外側）では、都市部への人口流出から、ほとんどの先で人口減少に歯止めが掛かっていない。

企業業績は、足許の需要堅調のキーワードとして「米国景気」「ハレの日消費」「インバウンド」「超富裕層」などが並ぶ中であって、圏央道の内側に立地する企業の方がより恩恵を受けやすいため、ベア実施率は、人手不足感が強い販売・サービスなどの職種を中心に、都市部の企業が地方部の企業を上回っているとみられる。このため、有効求人倍率は、圏央道の外側でも南房のサービス業（医療・介護、観光・宿泊）を中心に改善傾向にはあるが、改善テンポは内側の方が早く、内・外の差は引き続き拡大基調にある。また、こうした人口や経済環境を反映して、東京近接の都市部やアクアライン接岸都市の地価は、住宅地・商業地とも需要の回復により、反転上昇後も上昇幅が拡大しつつあるが、圏央道の外側では、下落率自体は縮小傾向にあるものの、なお下落基調から脱しきれていない。

経済環境に変化をもたらす要因には、もとより、「循環的要因」と「構造的要因」の2つがある。2012年末からのアベノミクスによって、わが国経済は循環的な経済環境好転局面に入ったが、千葉県においては、まず「第1の矢（異次元の金融緩和）」による円高修正と「第2の矢（大胆な財政出動）」による公共投資の積み増しによって、輸出産業や土木・建設業界が息を吹き返した。輸出関連や建設などの業種で始まった業績改善は、株価上昇や雇用・賃金の改善などを経て、卸小売・サービス等個人関連業種にも徐々に波及しつつある。このように循環的要因が千葉県に追い風となる流れは、世界経済減速後も基本的に変わっていない。

この間、「第3の矢（構造改革を伴う成長戦略）」については、県内では国家戦略特区（成田市、千葉市）などで動きがみられることは確かである。もっとも、7月参院選後に政府が打ち出した10兆円規模の経済対策には、低所得者向けの給付金支給など、依然としてばら撒き型の政策が盛り込まれる一方で、潜在成長力を高めるための成長戦略については、各種規制緩和の遅れなどもあって、国レベルで有効な政策に落とし込む作業はさほど進捗していないのも実情である。

アベノミクスの進展度合いを県内地域別にみると、インバウンド関連企業やプロジェクトが豊富な都市部が先行して外部環境の好転が影響し始め、その後じわじわと地方部へと好影響が拡散しつつある。もっとも、アベノミクス「第3の矢」である国レベルの構造改革・成長戦略が進展していないうえ、昨年度から始まった地方創生が現

時点ではまだ十分な成果を上げていないこともあって、アベノミクスの波が地方部の隅々まで行き渡るのに時間を要している。そして、この景気循環要因の波及度合いの違いが、千葉県経済の全体を底上げする中にあっても、都市部・地方部間の地域間格差や民間企業の規模別・業種別格差を縮めるに至っておらず、むしろ引き続き拡大する方向に働いている。

地方部だけではなく都市部においても、引き続き構造改革は遅れている。都市部では人口全体が増加しているなか、高齢者の数も増え続けている。今後も、少子高齢化の動きに変化がなければ、生産年齢人口1人あたりの高齢者数（肩車率）が大幅に上昇して現役世代の負担が増え続けるのは間違いがない中、政府が提唱する地域全体で高齢者を見守る「地域包括ケアシステム」の構築が進められている自治体は、現時点で柏市などに限られている。

今後、都市部と地方部の格差や都市部・地方部がそれぞれ抱える構造問題は、どのようなようになるであろうか。

我が国の循環的な景気回復の風は、現時点では東京オリ・パラ開催の頃までは追い風として吹く可能性が高いとみられており、当面は千葉県全体の経済を底上げする方向で作用し続ける蓋然性が高い。問題は、循環要因のプラス効果の足を引っ張る構造要因であり、この構造要因が改善されない限り、地方部の経済が抜本的に良くなるということはない。また、都市部の高齢者急増に対しては、「地域包括ケアシステム」への円滑な移行に向けて医療や介護の体制を整え、現役世代への負担を緩和しつつ、持続的な高齢者ケア体制を構築していく必要がある。産業構造面でも、一部の素材産業への依存度が極めて高い業種構造を見直し、規制緩和やインキュベーション支援策を強化して、千葉県の新たな発展につながる産業の新興・再編を促すことが重要である。

そして、県内各地域が抱えるそうした構造要因や構造問題にくさびを打ち込み、変化をもたらそうとするのが、昨年度から始まった「地方創生」であったはずである。

地域経済の活性化に関与する関係者は、「地方創生」はアベノミクスを各地域（都市部・地方部を問わず）に波及させる「第3の矢の核」と位置づけられるものであり、地方創生（＝地方版構造改革）が進まない限り、地域経済が再び活力を取り戻すのは難しいという覚悟で、具体的な取り組みを進める必要がある。

III. 千葉県および54市町村の「人口ビジョン」「総合戦略」の分析

千葉県および県内のすべての市町村は、16年3月までに人口ビジョンと総合戦略の策定を完了し、いよいよ総合戦略を具体的な施策や事業に落とし込み、「地方創生・地域活性化」を推進・実行していく段階に入った。

いずれの自治体も、すでに総合計画を策定している中で、今回新たに人口ビジョンと総合戦略を策定した。総合計画が、地域全体の振興を目的とし、全分野を網羅した計画であるのに対し、総合戦略は、主に人口減少問題に向き合っており、「まち」「ひと」「しごと」に資する施策に取り組む点で両者は異なる。しかし、総合計画と総合戦略はそれぞれ独立したものではなく、相互補完しながら地域活性化を図っていくものとして位置付けている自治体がほとんどである。

千葉県では、総合計画を3年ごとに見直している。「輝け！ちば元気プラン」(2011～13年度)に続き、「暮らし満足度日本一」を基本理念とした「新 輝け！ちば元気プラン」(2014～16年度)を策定しており、今回策定した人口ビジョンや総合戦略の基本目標等も、県内でのオリ・パラ開催などを盛り込んだうえで、それをベースとしている。

1. 人口ビジョン

(1) 県内市町村

ここではまず、県および市町村が策定した人口ビジョンについて評価を行う。人口ビジョン(=将来推計人口)は、現在の人口数に「自然増減(出生数-死亡数)」と「社会増減(転入数-転出数)」を加えたものだが、自然増減、社会増減の見通しが各々適切に設定されているか否かの評価指標として、以下の指標を使用した。ちなみに、人口ビジョンを自然増減と社会増減とに分けて公表している自治体はないが、人口ビジョンを評価するため、あえて2つに分解して評価することとした。

○自然増減：「出生率見通し」の適切性

—自然増減は、出生率と生残率(1-死亡率、死亡動向を算出するための指標)の動向によって影響を受ける。このうち生残率については、推計の際にほとんどの自治体で国が提示したフォーマットの数値をそのまま使用していると考えられ、自治体間で大きな差異はないはずである。人口推計の結果に影響を与える自然増減要因のほとんどは「出生率の設定」だと考えられることから、今回は出生率だけを評価対象とした。なお、出生率見通しを公表していない自治体は評価対象外とした。

○社会増減：「社会増対策による人口増加数の想定値」(2040年時点)

—自治体が社会増減を算出する際に用いる純移動率は、5年刻みで男女別・年齢階層別コーホートごとに設定されているが、各自治体がそれぞれのコーホートについてどの程度の純移動率を設定しているかがわからないため、これを対象として比較

検討することはできない。ここでは自治体ごとに以下の作業を行い、社会増対策による効果の度合いを測定した。

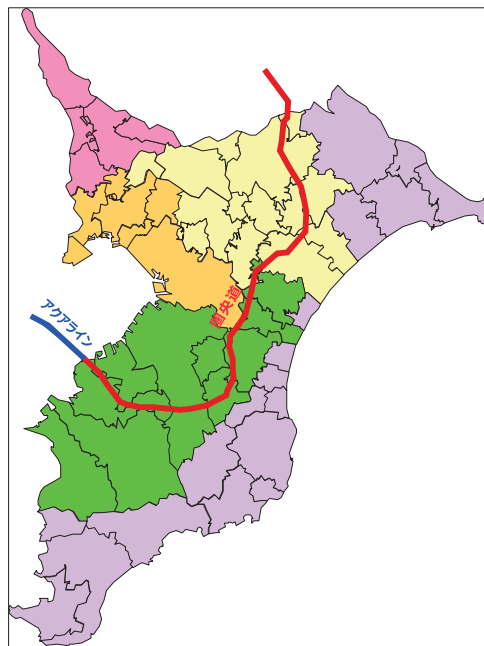
①まず、国から提示されている人口推計フォーマット（自治体ごとに算出可能。なお純移動率は各自治体別に設定されている）に、各自治体が設定した出生率を入力し、40年時点の人口数を算出。これを「自然増対策（出生率の上昇対策）のみを行い、社会増対策を行わなかったときの人口数」と仮定する。

②40年時点の各自治体の人口想定値と①とを比較。その差異を「社会増対策を行った結果の人口増加数」と仮定する。

これらの分析は、各自治体の自然増減および社会増減に対する考え方を比較検討するために設けた仮定であり、必ずしも各自治体がこうした考えのもと将来人口を推計したものではない。

なお、地域別の分析には、『千葉県創生』戦略プラン」（2015年9月千葉銀行）の定義を使用する（図表7）。

図表 7 県内 54 市町村の5地域分類



地域	市町村	
①東京湾岸地域	7市	千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ヶ谷市
②アクアライン・圏央道沿線地域	8市2町	木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、大網白里市、長柄町、長南町
③成田空港周辺・印旛地域	8市6町	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町
④常磐・つくばエクスプレス沿線地域	5市	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
⑤銚子・九十九里・南房総地域	9市9町村	銚子市、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、いすみ市、東庄町、九十九里町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町、鋸南町

① 「出生率見通し」の適切性

県内各自治体の人口ビジョンの前提となる合計特殊出生率見通しをみると図表 8 のようになる。

図表 8 各自治体の人口ビジョンの前提となる合計特殊出生率見通し

地域	自治体	合計特殊出生率			出生率 差異 (2040年 -2014年)	地域	自治体	合計特殊出生率			出生率 差異 (2040年 -2014年)
		(実績) 2014年	(推計) 2030年	(推計) 2040年				(実績) 2014年	(推計) 2030年	(推計) 2040年	
東京湾岸	千葉市	1.33	1.68	1.94	0.61	常磐・T X 沿線	松戸市	1.30	1.80	2.07	0.77
	市川市	1.37	1.78	1.78	0.41		野田市	1.23	1.19	1.90	0.67
	船橋市	1.36	1.73	1.73	0.37		柏市	1.29	1.80	1.80	0.51
	習志野市	1.33	1.62	1.62	0.29		流山市	1.47	1.80	2.07	0.60
	八千代市	1.36	1.84	1.84	0.48		我孫子市	1.21	1.68	1.95	0.74
	鎌ヶ谷市	1.33	1.80	2.07	0.74		銚子・ 九十九里・ 南房総	銚子市	1.12	1.60	1.80
	浦安市	1.09	1.80	1.80	0.71	館山市		1.53	2.10	2.10	0.57
アクアライン・ 圏央道沿線	木更津市	1.43	1.80	2.07	0.64	旭市		1.41	1.80	1.80	0.39
	茂原市	1.28	1.65	1.94	0.66	勝浦市		1.18	1.80	2.07	0.89
	東金市	1.32	1.80	2.07	0.75	鴨川市		1.14	2.10	2.10	0.96
	市原市	1.39	1.80	2.03	0.64	南房総市		1.44	1.80	2.03	0.59
	君津市	1.52	1.80	2.07	0.55	匝瑳市		1.35	1.80	2.07	0.72
	富津市	1.14	—	1.83	0.69	香取市		1.14	2.07	2.07	0.93
	袖ヶ浦市	1.29	1.85	2.07	0.78	いすみ市		1.42	1.80	2.07	0.65
	大網白里市	1.27	—	—	—	東庄町		1.14	1.80	1.92	0.78
	長柄町	0.87	1.80	1.80	0.93	九十九里町		1.04	1.43	1.70	0.66
	長南町	1.06	1.54	1.80	0.74	一宮町		1.20	1.80	2.10	0.90
成田空港周辺・ 印旛	成田市	1.42	1.62	1.62	0.20	睦沢町		1.14	1.80	1.80	0.66
	佐倉市	1.19	1.59	1.85	0.66	長生村		1.26	1.80	1.80	0.54
	四街道市	1.46	1.80	2.07	0.61	白子町	1.22	—	—	—	
	八街市	1.12	1.80	2.07	0.95	大多喜町	1.23	1.40	1.70	0.47	
	印西市	1.30	1.80	2.07	0.77	御宿町	0.77	1.80	2.07	1.30	
	白井市	1.24	1.70	1.90	0.66	鋸南町	1.03	2.07	2.07	1.04	
	富里市	1.36	1.80	1.80	0.44						
	山武市	1.10	1.80	2.07	0.97						
	酒々井町	1.01	1.80	1.80	0.79						
	栄町	0.91	1.43	1.60	0.69						
	神崎町	1.26	1.80	2.07	0.81						
	多古町	1.11	1.80	1.80	0.69						
	芝山町	1.11	1.68	—	—						
横芝光町	1.33	1.80	1.80	0.47							
自治体単純平均								1.24	1.76	1.92	0.68

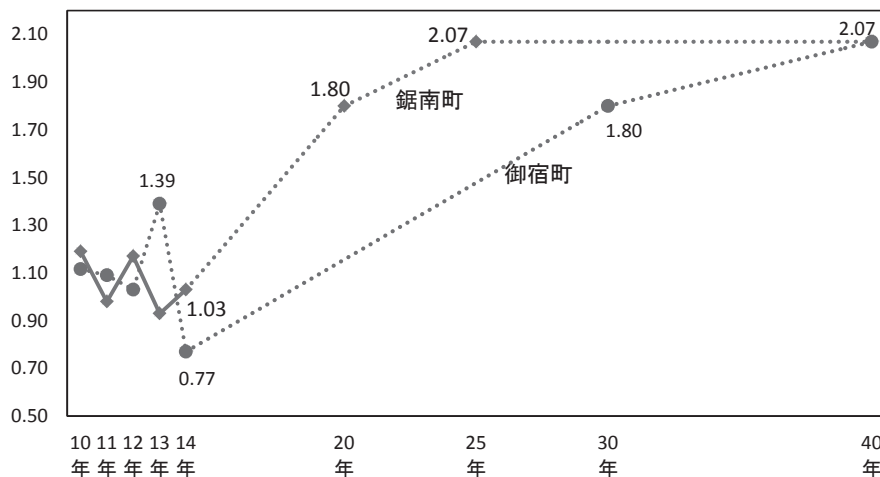
2014年の実績が自治体単純平均でみて1.24(最高:館山市1.53、最低:御宿町0.77)であるのに対して、2040年では1.92(最高:館山市・鴨川市・一宮町2.10、最低:栄町1.60)へと、0.68ポイントもの大幅上昇を見込んでいる。この26年間の上昇幅がもっとも大きいのは御宿町(0.77→2.07、+1.30)で、鋸南町(1.03→2.07、+1.04)とともに出生率が倍増する見通しとなっており、この2町を含めて全体的に実現困難とみられる出生率を掲げている自治体が多い(図表9)。

図表 10 は、県内人口ビジョンにおける合計特殊出生率の変動幅（2014→2040 年）を 0.25 ポイントごとに区分したものであるが、26 年間で出生率が足許よりも 0.5 ポイント以上も上がるという自治体が、県内全体の 8 割を超えている（45/54 先）。現実には 0.01 ポイント引き上げることに苦慮していることを鑑みると、過大な前提を置いている自治体がいかに多いかがわかる。

確かに、理想を掲げることは大事だが、その理想はあくまでも「頑張れば実現できるレベル」でなければならなかったはずである。人口ビジョンにおいては、各自治体は自らの置かれている現状と、今後の努力によって変えていくことができる可能性を十分に考慮したうえで、人口の将来展望を掲げ、そのための具体的な施策・事業を総合戦略で打ち出していくことが求められていた。

その意味で、県内において比較的現実に即し、また努力すれば実現が可能な水準に人口ビジョンを設定したのは、図表 10 の 9 市町（成田市、習志野市、船橋市、旭市、市川市、富里市、横芝光町、大多喜町、八千代市）程度に過ぎないというのが今回の人口ビジョンに対する評価と言えよう。

図表 9 御宿町および鋸南町の設定出生率



(注) 14 年までは実績、15 年以降は「人口ビジョン」の設定値。

図表 10 県内人口ビジョンにおける合計特殊出生率の変動幅（2014→2040 年）

合計特殊出生率の差異 (2040年-2014年)	市町村	
	0.50以下	9市
0.50超0.75以下	27市町村	柏市、長生村、君津市、館山市、南房総市、流山市、千葉市、四街道市、木更津市、市原市、いすみ市、茂原市、白井市、九十九里町、佐倉市、睦沢町、野田市、銚子市、多古町、栄町、富津市、浦安市、匝瑳市、鎌ヶ谷市、我孫子市、長南町、東金市
0.75超1.00以下	13市町	松戸市、印西市、袖ヶ浦市、東庄町、酒々井町、神崎町、勝浦市、一宮町、香取市、長柄町、八街市、鴨川市、山武市
1.00超	2町	鋸南町、御宿町

②「社会増対策による人口増減数の想定値」(2040年時点)

各自治体の「社会増対策による2010年から2040年までの間の人口増加数の想定値」の、2010年人口(国勢調査)比増減率をみると、41自治体でプラス、すなわち現状の趨勢と比較して強い社会増減の動きを見込んでいる一方で、8自治体でマイナス、すなわち現状の趨勢より弱い社会増減の動きを見込んでいることがわかった。なお、2自治体ではプラスマイナスゼロで、現状の趨勢どおりの社会動向が続くことを想定している(図表11)。

図表 11 各自治体の社会増対策による人口増減(2040年)

順位	市町村	社会増対策による人口増減		順位	市町村	社会増対策による人口増減	
		2010年比増減率	増減数			2010年比増減率	増減数
1	木更津市	27.9%	36,106	28	市川市	4.2%	20,018
2	流山市	18.0%	29,597	29	匝瑳市	3.4%	1,337
3	栄町	13.5%	3,056	30	富津市	2.8%	1,349
4	長柄町	12.4%	1,000	31	御宿町	2.8%	217
5	睦沢町	11.6%	849	32	銚子市	2.5%	1,766
6	横芝光町	11.1%	2,735	33	東庄町	2.2%	340
7	野田市	10.8%	16,790	34	市原市	2.0%	5,702
8	大多喜町	10.3%	1,102	35	山武市	1.0%	583
9	船橋市	10.0%	60,749	36	習志野市	1.0%	1,632
10	一宮町	9.9%	1,188	37	館山市	0.9%	433
11	佐倉市	9.8%	16,930	38	多古町	0.7%	113
12	富里市	9.8%	4,998	39	勝浦市	0.6%	120
13	白井市	9.8%	5,890	40	長南町	0.4%	37
14	南房総市	9.5%	4,011	41	八千代市	0.3%	609
15	茂原市	9.3%	8,613	42	九十九里町	0.0%	0
16	鴨川市	9.2%	3,291	43	成田市	0.0%	0
17	松戸市	8.7%	42,080	44	千葉市	-0.1%	-1,331
18	君津市	8.4%	7,514	45	八街市	-0.2%	-168
19	芝山町	8.4%	666	46	神崎町	-1.0%	-64
20	四街道市	8.0%	6,963	47	いすみ市	-1.1%	-439
21	印西市	7.6%	6,694	48	我孫子市	-1.2%	-1,603
22	袖ヶ浦市	7.0%	4,243	49	鎌ヶ谷市	-1.2%	-1,293
23	香取市	6.9%	5,691	50	柏市	-1.3%	-5,303
24	酒々井町	5.4%	1,148	51	浦安市	-3.2%	-5,257
25	長生村	5.0%	745	—	大網白里市	出生率、または2040年時点人口の提示がないため、算出不可	
26	東金市	4.4%	2,710	—	白子町		
27	旭市	4.4%	3,024	—	鋸南町		

想定している比率が最も高い自治体は木更津市で、以下、流山市、栄町、長柄町、睦沢町の順で続いている。木更津市や流山市は、実際に今後の人口増が見込まれており、独自の根拠を背景とした推計結果が提示されているものと推察される。

5%以上の数値となっている自治体が25先あるが、その中には地方部の自治体が数多く含まれている。そのほとんどの自治体では、現状すでに社会減に陥っているなか、これまでの趨勢に反して大幅な社会増を見込んでいることになる。日本の総人口が減少し、「人口の奪い合い」という地域間競争が激化していくなかで、困難に近いハードルだと考えられ、並大抵の努力では達成できない水準であるといえる。

一方、数値が最も低い自治体は浦安市で、以下、柏市、鎌ヶ谷市、我孫子市と都市部の先が続いている。これらの自治体は数値がマイナスであり、今後の社会動向を直近の趨勢と比べて弱めにみているということになる。国内人口の減少という外部要因を踏まえて、外部からの社会増の難しさを織り込んだ、慎重な推計を提示しているものと考えられる。

③ 「社人研推計との差異」

2040年時点の、自然増減と社会増減を加味した各自治体が提示した将来人口と、社人研による推計結果（2010年人口をベースにした推計）を比較する（図表12）。

自治体提示のプラス分の比率が高い自治体は、木更津市、睦沢町、栄町、長柄町、横芝光町の順となり、逆に、低い自治体は、大網白里市、成田市、我孫子市、八千代市、浦安市の順となった。社人研推計は2010年ベースのものであり、それ以降の環境変化は織り込まれていないことが前提となるが、各自治体が提示した2040年の将来人口は、36先が10%以上、うち10先が20%以上、社人研推計を上回るという結果であった。

ここに並んだ各自治体のプラス分の比率を客観的に眺めてみると、高い先が多いように感じられる。今回、提示された「目指すべき将来人口」は、みずからの置かれている環境を踏まえ、その中で自然増減、社会増減に関する適切な根拠を設定している自治体もあれば、地域住民に明るい将来を示すため、あえて高めの水準を設定している自治体もあるだろう。いずれにせよ、今回の地方創生は、自治体にとってラストチャンスといえる。各自治体がそうした気構えを持ち、今後の懸命な取り組みを通して、設定した人口の達成を目指していくことを期待したい。

図表 12 各自治体提示の将来人口(人口ビジョン)と社人研推計との差異

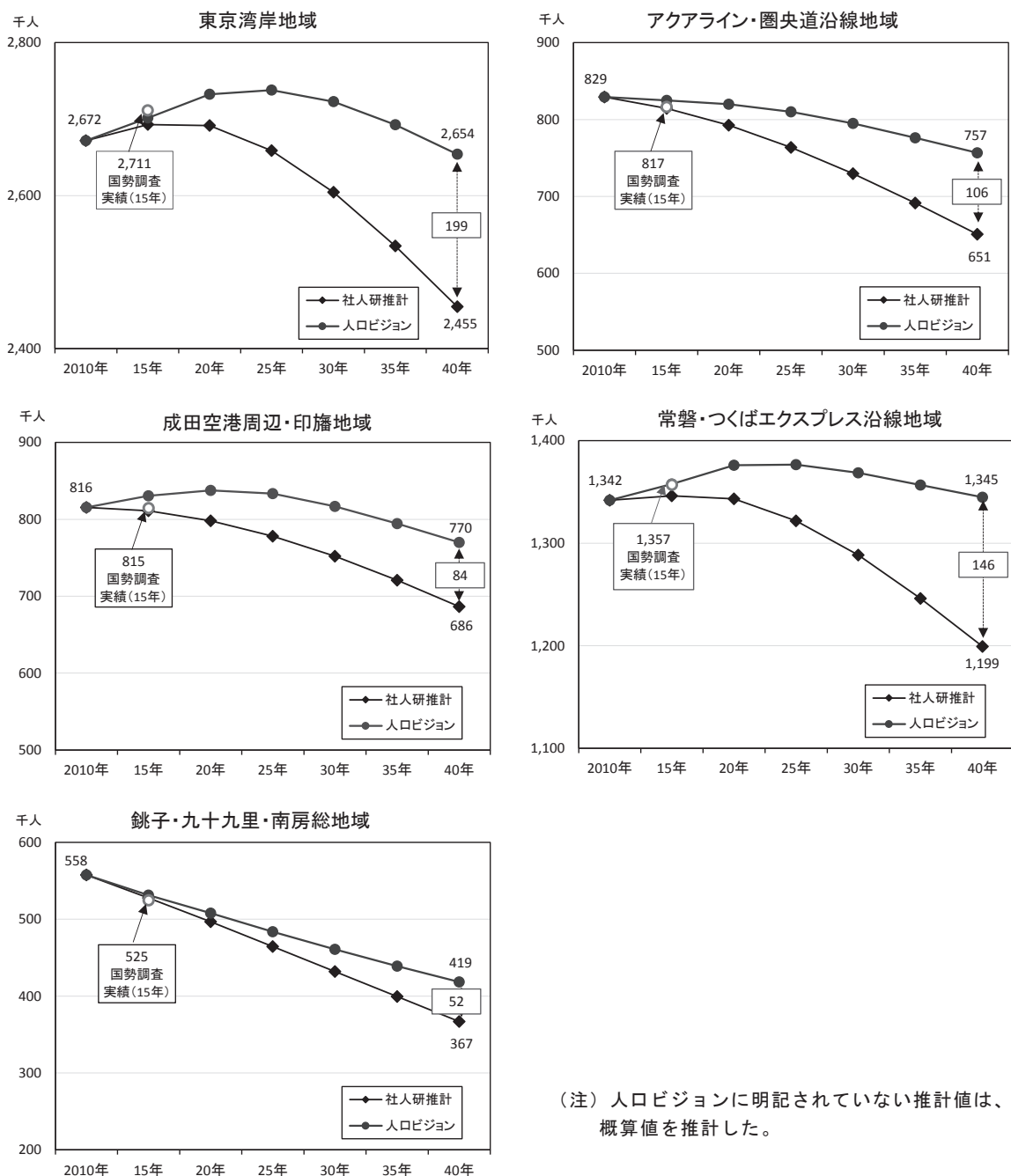
順位	市町村	①	②	③(②-①)	③/①	順位	市町村	①	②	③(②-①)	③/①
		社人研推計	自治体提示	自治体提示のプラス分	自治体提示のプラス分の比率			社人研推計	自治体提示	自治体提示のプラス分	自治体提示のプラス分の比率
1	木更津市	103,874	145,464	41,590	40.0%	28	東庄町	8,911	9,928	1,017	11.4%
2	睦沢町	4,268	5,551	1,283	30.1%	29	旭市	51,532	57,327	5,795	11.2%
3	栄町	13,524	17,236	3,712	27.4%	30	山武市	36,427	40,505	4,078	11.2%
4	長柄町	5,159	6,531	1,372	26.6%	31	長生村	11,788	13,085	1,297	11.0%
5	横芝光町	15,748	19,681	3,933	25.0%	32	富津市	30,763	34,111	3,348	10.9%
6	流山市	145,254	181,000	35,746	24.6%	33	市川市	396,402	439,091	42,689	10.8%
7	南房総市	24,648	30,082	5,434	22.0%	34	御宿町	4,718	5,216	498	10.6%
8	大多喜町	6,366	7,714	1,348	21.2%	35	野田市	137,447	151,946	14,499	10.5%
9	香取市	52,423	63,437	11,014	21.0%	36	多古町	10,077	11,095	1,018	10.1%
10	鴨川市	26,645	31,980	5,335	20.0%	37	神崎町	4,411	4,848	437	9.9%
11	富里市	40,714	48,685	7,971	19.6%	38	八街市	52,626	57,593	4,967	9.4%
12	芝山町	5,119	6,088	969	18.9%	39	市原市	225,104	246,314	21,210	9.4%
13	松戸市	414,284	490,471	76,187	18.4%	40	長南町	5,166	5,582	416	8.0%
14	佐倉市	138,152	162,909	24,757	17.9%	41	白井市	57,449	61,800	4,351	7.6%
15	君津市	65,807	77,542	11,735	17.8%	42	館山市	34,988	37,186	2,198	6.3%
16	白子町	7,548	8,864	1,316	17.4%	43	いすみ市	27,102	28,681	1,579	5.8%
17	茂原市	72,518	84,878	12,360	17.0%	44	鎌ヶ谷市	103,974	109,532	5,558	5.3%
18	四街道市	74,491	86,100	11,609	15.6%	45	九十九里町	11,183	11,775	592	5.3%
19	一宮町	10,689	12,342	1,653	15.5%	46	千葉市	886,480	931,300	44,820	5.1%
20	東金市	47,659	54,568	6,909	14.5%	47	習志野市	156,360	164,000	7,640	4.9%
21	船橋市	561,552	642,588	81,036	14.4%	48	柏市	399,135	415,758	16,623	4.2%
22	印西市	85,299	97,177	11,878	13.9%	49	浦安市	160,754	167,318	6,564	4.1%
23	袖ヶ浦市	53,246	60,497	7,251	13.6%	50	八千代市	189,249	195,299	6,050	3.2%
24	銚子市	40,361	45,837	5,476	13.6%	51	我孫子市	103,119	105,654	2,535	2.5%
25	勝浦市	13,336	15,104	1,768	13.3%	52	成田市	135,417	137,250	1,833	1.4%
26	酒々井町	16,928	18,978	2,050	12.1%	53	大網白里市	41,570	41,207	-363	-0.9%
27	匝瑳市	25,635	28,703	3,068	12.0%	-	鋸南町	4,722	-	人口提示なく算出不可	

(2) 県内地域別の人口推計値

① 現在から 2040 年にかけての動き

(1) でみた県内市町村の将来人口推計について、各市町村が人口ビジョンで提示した将来展望人口を5つの地域別に合算すると、5地域すべてにおいて、現在よりも2040年の人口が減少する見通しとなっている(図表13)。もっとも、人口のピークは地域によって異なり、「東京湾岸地域」、「成田空港周辺・印旛地域」、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」の3地域は20年までわずかながらも人口増加が続き、その後、減少に転じる見込みとなっているが、「アクアライン・圏央道沿線地域」、「銚子・九十九里・南房総地域」の2地域は、すでに減少局面に入っている。

図表 13 5地域別の「人口ビジョン」と「社人研推計」



(注) 人口ビジョンに明記されていない推計値は、概算値を推計した。

② 社人研の人口推計との比較

いずれの地域も、社人研推計を上回る人口を維持できると見込んでおり、40年時点の人口ビジョンと社人研推計を比較すると、乖離数では「東京湾岸地域」(199千人)、乖離率では「アクアライン・圏央道沿線地域」(16.3%)が最も大きな乖離となった(図表14)。

図表 14 2040年における「人口ビジョン」と「社人研推計」の人口

	人口ビジョン	社人研推計	乖離数	(乖離率)
東京湾岸地域	2,654	2,455	199	(8.1%)
アクアライン・圏央道沿線地域	757	651	106	(16.3%)
成田空港周辺・印旛地域	770	686	84	(12.2%)
常磐・つくばエクスプレス地域	1,345	1,199	146	(12.1%)
銚子・九十九里・南房総地域	419	367	52	(14.1%)

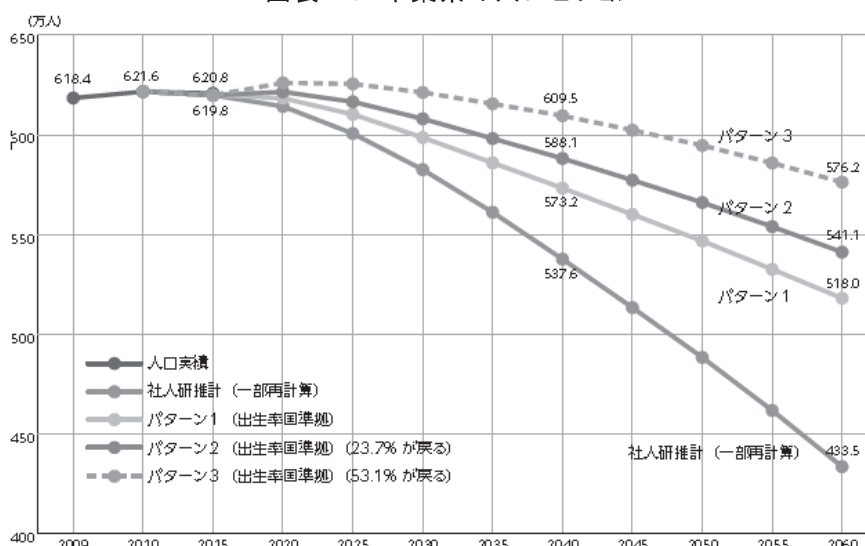
(3) 県の人口ビジョン

① 県内自治体の人口ビジョンとの比較

千葉県が策定した人口ビジョンは、自然増減（出生率）と社会増減（転入出数）の条件を変えた3パターンの人口推計を提示した。いずれのパターンにおいても人口減少を見込んでいるものの社人研推計を上回る推計となっており、最も緩やかなカーブを描く推計（パターン3）では、40年の人口は15年比11.3万人の減少となる見込みとしている（図表15）。

ちなみに、40年時点の県と54市町村（合算）の人口推計を比較すると、パターン1とパターン2は、県の人口推計値が上回り、パターン3は、54市町村（合算）の人口推計値が県を上回っている（図表16）。仮に、すべての自治体が、高めの出生率と転入率を設定している人口ビジョンを実現させたとしても、40年時点の県の人口はパターン2に近い推計で着地見込みであり、パターン3の実現性は非常に厳しいといえる。

図表 15 千葉県の人口ビジョン



※人口実績：千葉県毎月常住人口調査（毎年10月1日現在）ただし、2015年については概定値。

(出所) 千葉県人口ビジョン

図表 16 「千葉県の人口ビジョン」と「54市町村の人口ビジョン(合算)」の比較

		(万人)		
		2015年	2040年	増減
千葉県	パターン1		573.2	-47.6
	パターン2	620.8	588.1	-32.7
	パターン3		609.5	-11.3
54市町村合計		625.6	590.3	-35.3
(参考) 社人研推計		619.2	535.8	-83.4

パターン1: 出生率国準拠

パターン2: 出生率国準拠+5年間で転出者のうち23.7%が千葉県に戻る

パターン3: 出生率国準拠+5年間で転出者のうち53.1%が千葉県に戻る

		2015年	2040年	
県と54市町村との差異 (54市町村-県)		4.8	パターン1	17.1
			パターン2	2.2
			パターン3	-19.2

② 国勢調査との比較

県の人口ビジョンは、推計にあたり 15 年 10 月の千葉県の人口を 620.8 万人（毎月常住人口調査暫定値）に設定している。一方、国勢調査結果では 622.4 万人と、むしろ県推計値を+1.6 万人上回る水準となり、地方創生の開始年として良いスタートが切れた。その要因は、震災後の純転入率が県推計値を上回って推移していることにあるが、この好傾向が今後どこまで持続するかは、地方創生を通じて千葉県の定住地としての魅力をどれだけアピールできるかにかかっている。

③ 1 都 3 県の人口ビジョンの比較

1 都 3 県の人口ビジョンを比較すると、東京都では 2013 年に独自で行った人口推計値（1 パターン）をそのまま使用し、今回新たな推計は実施していないが、3 県は「複数」パターンの推計を行っている点で共通している（図表 17）。また、出生率や転入率を現状よりも高く、転出率を低く置くことなどによって、社人研推計値よりも高い推計結果となっているケースが多い点でも共通しているが、埼玉県だけは、転入率低下によって社人研値を下回る推計値も公表している。

こうした中で、千葉県については、全てのパターンで国並みの高い出生率を採用しているほか、転入率についても今よりも改善することを前提としたパターンを採用しており、首都圏の中で最も楽観的な人口ビジョンとなっていることが特徴的である。千葉県内市町村の人口ビジョンの前提として、国並みの高い出生率を選択している先が多いことには、千葉県が同様の手法を採っていることも影響している可能性がある。

図表 17 1都3県の人口ビジョン

千葉県			自然動態 (合計特殊出生率)	社会動態
		パターン1	30年1.80、40年2.07 まで上昇	-
		パターン2	同上	15年以降、転出者のうち 23.7%の人が、5年間で 千葉県に戻る
		パターン3	同上	15年以降、転出者のうち 53.1%の人が、5年間で 県に戻る
備考	千葉県への再居住に関するアンケートにおいて ・千葉県に再び「とても住みたい」と回答した人の割合 → 23.7% ・千葉県に再び「とても住みたい」、「やや住みたい」と回答した人の割合 → 53.1%			
埼玉県			自然動態 (合計特殊出生率)	社会動態
		試算① (社会増収束)	低い水準で推移 (1.2台後半)	転入超過がなくなり、 社会増が収束する
		試算② (現状維持)	低い水準で推移 (1.2台後半)	現在の転入超過の状況 が今後も続く
		試算③ (希望実現人口)	30年1.78、40年2.07 に上昇	現在の転入超過の状況 が今後も続く
備考	埼玉県の総人口は、2015年頃にピークを迎え、 その後減少していくが見込まれている。			
神奈川県			自然動態 (合計特殊出生率)	社会動態
		グランド デザイン	20年1.29、30年1.25 40年1.26、 50年以降1.27	
		将来展望	20年1.42、30年1.70 40年1.97、 50年以降2.07	20-29歳人口は、東京都 への年間5,000人程度の 転入超過の抑制が実現
		備考	2014年の合計特殊出生率は、全国1.42に対し、 神奈川県は1.31。 希望出生率も1.42と、希望そのものも低い水準 にある。	
東京都			自然動態 (合計特殊出生率)	社会動態
		備考	本推計は、「東京都男女年齢(5歳階級)別人口 の予測」(平成25年3月東京都総務局)、「国勢 調査」(総務省)等より、東京都が作成したもの。 【自然動態に対する考え方】 2060年までに、都民の希望出生率(1.76)を 実現させることを将来的な展望とする。 【社会動態に対する考え方】 社会増減については、個人々の自発的な意思 に基づいて生活の場が選択されており、その意 思に反して政策的に誘導することは困難。そ こで、現在、東京で生活している都民に向き 合い、その希望をかなえていくことで、総て の人が多様な生き方を選択し活躍できる都 市へと東京を成長させていく。	

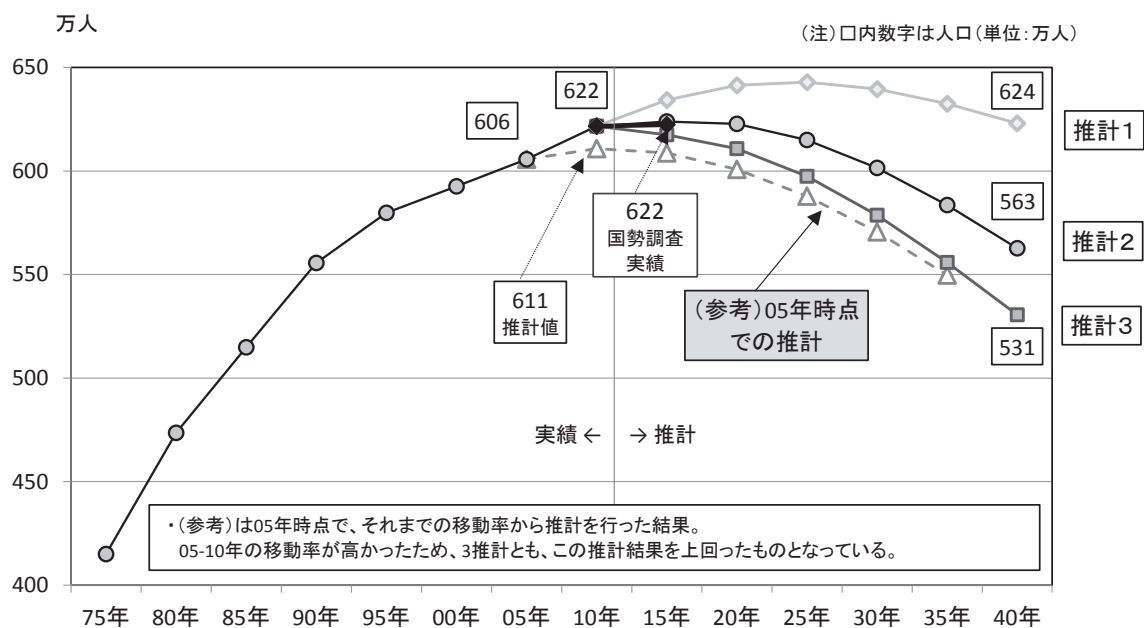
(出所) 各都県の人口ビジョンをもとに、ちばぎん総合研究所が作成

④ 千葉銀行による推計との比較

a. 2015年10月国勢調査結果との比較

最新の国勢調査（15年10月）では、千葉県は人口は、東日本大震災を乗り越えて増加基調を維持し、622.4万人となった。千葉銀行が「千葉県の将来人口の動向と変化を踏まえた今後の対応策」（2012年10月公表）において推計した、以下3パターンの人口推計（図表18）と比較すると、おおむね「推計2」に近い推移となっており（図表19）、震災後、順調に転入ペースが戻ってきていることが確認される。

図表 18 千葉県の人口の推移(3つの推計結果の比較)



推計1	一時的な困難を克服し、千葉県が本来持つポテンシャルを今後も長期的に発揮し続けた場合の推計
推計2	一時的な困難を最初の5年程度で克服した後も、転入増加数は05-10年の高い水準までは回復せず、00-10年の水準程度にとどまる場合の推計
推計3	現在の状況を克服できず、転入、転出がほぼ同水準にとどまる場合の推計

(出所) 千葉銀行「千葉県の人口動向と変化を踏まえた今後の対応策」
(ちばぎん総合研究所が調査受託)

図表 19 千葉銀行の人口推計と国勢調査による実績人口との比較(2015年)

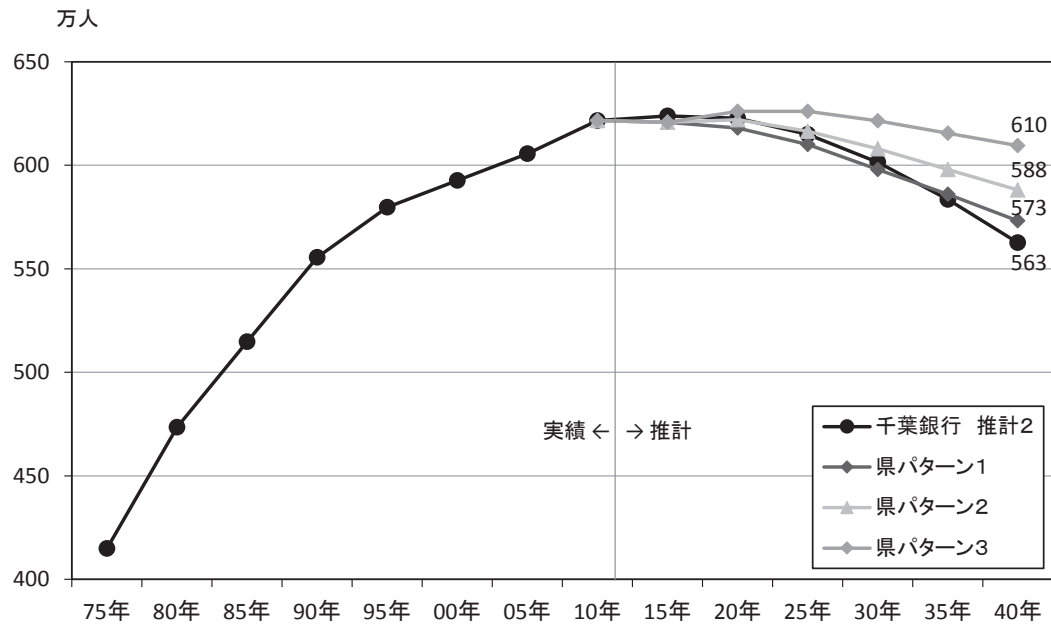
(万人)

	2015年	国勢調査との差
千葉銀行 推計1	634	12
千葉銀行 推計2	624	1
千葉銀行 推計3	618	-5
国勢調査(15年10月)	622	

b. 2040年推計値での比較

2040年の人口について、千葉銀行の「推計2」と千葉県の人口ビジョンを比較すると、千葉県の人口ビジョンは、パターン1～3のいずれにおいても、社人研推計値のみならず、「推計2」をも上回り、最大で47万人の差異が発生する楽観的な推計となっている（図表20）。

図表 20 千葉銀行の人口推計(推計2)と千葉県の人口ビジョンとの比較



	2040年	千葉銀行の推計との差
県人口ビジョン パターン1	573	10
県人口ビジョン パターン2	588	25
県人口ビジョン パターン3	610	47
千葉銀行 推計2	563	

2. 総合戦略

総合戦略の策定にあたり、各自治体は、客観的な分析に基づいて地域の課題を把握し、自主性・主体性を発揮して、地域特性を活かした施策を立案することが求められてきた。同じ千葉県内の自治体でもおかれた状況はそれぞれ異なるため、自治体ごとに課題は異なるが、その一方で、地域特性の似ている周辺自治体では、共通の課題を抱えていることも少なくない。

今後の千葉県創生に向けた方向性を示すために、まず、①千葉県の総合戦略が、昨年（15年9月）我々が提示した『千葉県創生』戦略プラン（以下、「戦略プラン」）の提言内容と合致しているかを検証し、次いで、②県の総合戦略が、県内54市町村と共通の課題を認識し、同じ方向性の施策を打ち出しているかについて整合性を検証することとした。

①についてみると（図表21の上段参照）、県の戦略は全体として、「戦略プラン」の提言内容とおおむね合致しており、取り組むべき方向性に誤りがないことを確認した。

次に、②「千葉県」と「県内54市町村」との施策の整合性についてみてみよう。

県の総合戦略は、2部構成となっている。総合戦略Ⅰ「東京オリンピック・パラリンピックを契機とした『世界中から人々がやってくるCHIBA』づくり」は、20年の東京オリ・パラ開催の機会を生かして「オール千葉」体制で地方創生に取り組む内容、総合戦略Ⅱ「地方創生の実現に向けた千葉づくり」は、県内各地域がそれぞれの特性を生かした取り組みを進めるため、市町村と目標を共有し、市町村の取り組みを広域的な立場から支援する内容となっている。以下では、県の総合戦略Ⅰ、Ⅱごとに、市町村の総合戦略との整合性を検証した。

(1) 総合戦略Ⅰ「東京オリンピック・パラリンピックを契機とした『世界中から人々がやってくるCHIBA』づくり」

まず、図表 21 において、県の総合戦略Ⅰ（オリ・パラ関連）と 54 市町村の総合戦略との整合性をみると、千葉市のオリ・パラ施策は、7 競技が開催されるため 54 市町村のなかで最も取り組みが充実している。また、早期にスリランカ代表のキャンプ誘致に成功した山武市も、オリ・パラを契機とした地域活性化に向けてさまざまな施策が盛り込まれている。もっとも、他の自治体では、総合戦略に「オリ・パラを契機としたまちづくり」を明記している自治体は多くなく、やや拍子抜けの感がある^注。

後述するとおり、県の総合戦略Ⅱ「地方創生の実現に向けた千葉づくり」において示された施策「誰もが訪れたいくなるような観光地づくり」「様々な魅力の発信」関連では、同様の施策を自らも総合戦略に盛り込んだ市町村が多い。しかしながら、その施策遂行で大きな成果が見込める東京オリ・パラを目標とする自治体が予想以上に少なかったのは、好機を逃すとともに、「対応が不十分であること」がマスコミによって報道されることを通じて、「地域のマイナスイメージ」を植え付けるリスクを潜在させることにもつながりかねない。とくに、2020 年オリ・パラ開催時やそれ以降も訪日客の増加が望める「成田空港周辺・印旛地域」において、オリ・パラ関連の施策が空白になっていることや、今後、人口減少が加速し、定住人口減少分を交流人口増加で緩和する必要がある「銚子・九十九里・南房総地域」でも、観光客を呼び込むための目標が必ずしも東京オリ・パラと関連づけられていない点には、やや意外感を感じる。

このことは、県が進めようとしている「オール千葉」体制の意識が必ずしも市町村まで浸透しているわけではないことを意味するものであり、オランダ代表誘致のような好事例を県内各地に増やして当事者意識が県内隅々まで広がるよう、さらなる県の奮起も期待したい。

^注 もっとも、総合戦略には明記されていない自治体においても、数は多くないが、ここにきて東京オリ・パラを意識した事業に踏み出す先もみられ始めている。

(2) 総合戦略Ⅱ「地方創生の実現に向けた千葉づくり」

- Ⅱ-1 「一人ひとりの働きたいがかなう千葉づくり」
- Ⅱ-2 「国内外の多くの人々が集う魅力あふれる千葉づくり」
- Ⅱ-3 「それぞれの結婚・出産・子育ての希望がかなう千葉づくり」
- Ⅱ-4 「安全・安心なくらしがかなう千葉づくり」

次に、県の総合戦略Ⅱについて、県と54市町村の総合戦略との整合性をみていく。

Ⅱ-1「一人ひとりの働きたいがかなう千葉づくり」については、その中の①～⑦の施策のうち、①戦略的な企業誘致、②力強い農林水産業の確立、⑤中小企業の活性化支援、⑥創意工夫による経済活性化の取組、などの施策を自らの総合戦略に盛り込んでいる市町村が多く、この点では県の方向性との整合性が保たれている。ただし、①の企業誘致に取り組む自治体は多いが、助成制度をはじめ誘致競争に勝つための具体的な施策を示した自治体は限られている。また、②に関連して、農業が持続的に発展するには、いかに「稼げる農業」に変えていくかが重要となる。6次産業化やブランド化推進は多くの自治体を取り上げる一方、輸出強化に向けた取り組みはあまり見られなかった。

この間、③未来を支える新産業等の振興、④京葉臨海コンビナートの競争力強化、⑦交通アクセスの整備への取組を掲げている市町村はさほど多くない。まち・ひと・しごと総合戦略において、今後とも「まち」を持続的に発展させるには、「しごと」を創り、「ひと」を増やしていくことが必要となるが、その意味で、未来を支える新産業等の創造や発展を支援していくことこそが、行政にとって重要な意味を持つためである。とくに「アクアライン・圏央道沿線」自治体では、基幹産業である重工業の縮小均衡後の将来への道筋が明確には描ききれていない中であって、それぞれの総合戦略において、③未来を支える新産業等の振興、④京葉臨海コンビナートの競争力強化への取組への記述が弱い点は気になる。③については、一般的な創業支援は行うものの、新産業創出に向けた取り組みについては、積極的な動きはあまりみられない。アベノミクス後の収益環境改善により、民間部門のイノベーションも勢いがみられ始めていることを踏まえ、自治体の積極的な支援が望まれる。

Ⅱ-2「国内外の多くの人々が集う魅力あふれる千葉づくり」およびⅡ-3「それぞれの結婚・出産・子育ての希望がかなう千葉づくり」については、多くの市町村で県と同様の取り組みがみられ、おおむね県との整合性が保持されている。とくに、Ⅱ-2-③「誰もが訪れたいくなるような観光地づくり」では、地方創生関連の交付金を活用した自治体の枠組みを超えた広域的な取り組みも徐々に増えている点は、高く評価されよう。具体的には、市原市と君津市の連携（～観光でつなぐ～「里山しごとづくりプロジェクト」）、東金市と九十九里町の連携（九十九里地域観光復活化事業）など、人口減少や地域の衰退が進む地域が互いの強みを生かす取り組みや、千葉県の主導により県内広域14市町が連携した観光プロモーション事業、同じく千葉県主導で千葉市と船橋市の連携による東京湾を利用したツーリズム事業などがみられる。さらに、県境に位置する神崎町や野田市では、隣接する茨城県の自治体と連携した事業にも取り組む姿勢を示している。また、単独事業では、名所・旧跡を巡る従来型観光から脱し、

地域特性を活かしたスポーツツーリズムやグリーン・ブルーツーリズムにも取り組む自治体が目につく。この間、インバウンド観光客の誘致推進に取り組む自治体も少なくないが、インバウンド誘致を広域で行う発想に欠けるほか、実効性が高い事業とはなっていない。内外からの観光客を呼び込む「No. 1」の魅力づくりが必要である。

また、Ⅱ-2-②「居住地として選ばれる千葉づくり」関連では、すべての自治体が定住・交流促進に積極的に取り組む姿勢をみせている。定住促進関連では、UIJターン促進やおためし居住、シティプロモーションなどを行いながら、市内外の人に、永く住む場所として選んでもらえるようさまざまな施策がみられる。さらに、人口減少の進展が早い自治体を中心に、旭市、鴨川市、長柄町、御宿町をはじめCCRC（生涯活躍のまち）¹によるまちづくりを目指す取り組みも増えている。

Ⅱ-3-②「妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援」では、各自治体とも「人口ビジョン」において出生率の向上を前提とした将来人口展望を策定していることもあり、積極的な取り組みが多い。各自治体では、策定済みの「子ども・子育て支援計画」の内容を充実させ、婚活から子どもの学生生活に至るまで切れ目のない支援に取り組むとともに、子育て環境の充実を対外的にアピールし、子育て世代の転入促進にもつなげようとしている。もっとも、国は、女性が子育てしながら働きやすい環境をつくるために、「女性の活躍や働き方改革」などの政策を掲げており、県も「働きながら産み育てやすい環境づくり」を地方創生の施策としているが、54市町村の総合戦略では、企業側に雇用や労働の柔軟性を求めるといった高度な制度面まで踏み込んだ子育て支援策は少ない。

Ⅱ-2-④「大学等の連携による若者の定着促進」については、取り組みが遅れている自治体も少なくない。千葉市や長柄町などの一部自治体が、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+²）」として進められている、「千葉大学（7大学のほか9自治体、30企業等が協働）を中心とした若者が地域に定着するための教育プログラムの開発や魅力ある職づくりの開拓事業」などを活用していく姿勢を示しているものの、こうした活動の認知不足もあって、総じて産学官事業の地方創生への活用に向けた取り組みは遅れている。地方に立地する大学等がCOC+事業を含め、地域に根ざす活動を強化していることに対して、市町村としてさらにアンテナの感度を高め、大学等が持つ知識・ノウハウ・人材等を地域活性化に向けて活用していく姿勢を示すことが重要である。

最後に、Ⅱ-4「安全・安心なくらしかかなう千葉づくり」については、取り組みの方向性は県と一致している自治体が多い。今後の高齢化を見据え、医療・介護施設の整備や、地域コミュニティの構築、健康維持といった施策が目立つ。厚生労働省が提唱する「地域包括ケアシステム」（高齢者が介護を要する状況になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるように、「医療・介護・介護予防・生活支援・

¹ Continuing Care Retirement Community は直訳すると「継続的なケア付きの高齢者たちの共同体」。米国発祥で、高齢者が元気なうちに地方に移住して社会活動に参加し、介護や医療が必要になった場合もケアを受けて暮らし続けることができる。政府は「日本版CCRC」構想をまとめ、高齢者の地方移住を促すことで首都圏の人口集中の緩和と地方の活性化を目指している。

² Center of Community 事業は、大学が自治体や企業などと協働して地方における就職先の創出や人材育成などを通じて地方創生に協力する事業（文部科学省が支援する補助制度）。

住まい」の5つのサービスを一体的に受けられる支援体制)の構築と呼応した動きといえる。また、コンパクトシティ(小さな拠点を含む)の形成やCCRCによるまちづくりを検討している自治体も相応にみられる。

3. 県内プロジェクトのロードマップ

2015年度から本格的に始まった地方創生の動きとも歩調を合わせ、県内ではさまざまなプロジェクトが計画・推進されているが、今回、その進捗度合いについて改めて評価を行った（53、55 ページ「地方創生に向けて千葉県各地域が取り組むべき課題（ロードマップ）」を参照）。

評価結果としては、1年前との対比では「成田空港の機能向上と競争力強化」において新滑走路の整備を念頭に置いた四者協議会が開催されるなど、相応に進展しているプロジェクトや事業が見られる（頓挫しているプロジェクトや事業はない）一方で、東京オリ・パラ開催まで等を想定した進捗度合いなどが不十分なプロジェクトや事業が少なくないことも改めて確認された。今後は、推進主体が「早期実現すべきものは実現する」という覚悟を持ったうえで、一段とスピード感をもった対応が必要である。

■ 地方創生に向けて千葉県各地域が取り組むべき課題(ロードマップ)

進捗評価基準	◆進捗評価 ・各課題に向けた取り組みの進捗状況を判定	◆前年からの進展 ・「『千葉県創生』戦略プラン」(2015年9月)以降の進展状況をもとに判定	◆地方創生の事業評価 ・実施される事業等の内容をもとに判定
	○: おおむね順調 △: 進捗不十分 ×: 進捗せず	↑: 課題の克服に向けた取り組みを実施 —: 際立った進展なし ↓: 新たな課題発生等により進捗状況が悪化	★: 地域連携・産学官連携をはじめ、先駆性・新規性のある事業 ※: 該当事業は赤字で表示

取り組むべき課題	進捗評価	前年からの進捗	地方創生の事業評価	ロードマップが関連する地域					「30年後の姿」などで想定したロードマップ								
				東京湾岸	アクアライン・圏央道沿線	成田空港周辺・印旛	常磐・つくばエクスプレス沿線	銚子・九十九里・南房総	2014以前	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (東京オリ・パラ前)	2020 (東京オリ・パラ後)	
公共交通の利便性向上																	
①成田空港の利便性向上																	
a. 成田空港の機能向上と競争力強化	○	↑				●								・LCC専用ターミナル開業 ・ノンストップゲート化	・LCCネットワークの拡充 ・LCC就航による早朝・深夜利用への対応		
b. 3本目の滑走路の整備	○	↑				●								・四者協議会の開催(15年9月、11月、16年3月)			早期実現
c. 「都心直結線」構想の実現	△	—				●								・首都圏鉄道整備にかかる国交省答申(京葉線・りんかい線の直通運転含む)			早期実現
②道路整備によるアクセス利便性の向上																	
a. 圏央道(大栄JCT~松尾横芝IC)の早期開通	△	—			●					・大栄JCT-松尾横芝IC間 用地買収に着手 ・神崎IC-大栄JCT間開通							・大栄JCT-松尾横芝IC間開通
b. 北千葉道路の早期開通	○	—			●		●							・国の直轄事業として調査実施を公表(市川市-鎌ヶ谷市間) ・若萩-北須賀間開通			
c. 外環道の早期開通	○	↑			●		●							・千葉県区間開通 ・京葉道路との相互接続決定			
d. 東京湾アクアラインの800円化の恒久化	○	—			●									・当面10年間(24年まで)800円継続(実質恒久化)			早期実現
e. 館山道の4車線化	○	—						●									・君津IC-富津竹岡IC間4車線化完成
f. その他道路の整備促進(銚子連絡道路、長生グリーンライン等)	×	—						●						・銚子連絡道路:13年横芝光町-匝瑳市間工事着手 ・長生グリーンライン(茂原-一宮・大原道路):茂原長南IC-長南間用地買収及び工事中。東京オリ・パラのサーフィン会場(一宮)までの整備検討			早期実現
③県内各地の2次交通の充実																	
a. 公共交通の最適化の実現	△	—			●	●	●	●	●					・コミュニティバスやオンデマンド交通による地域交通インフラの維持			・幕張新駅開業
b. バスターミナル拠点の戦略的な活用	○	↑			●	●		●						・県東南無料高速バス(実証運行) ・木更津金田バスターミナル ・袖ヶ浦バスターミナル			
産業のイノベーション																	
①製造業のイノベーション																	
a. 京葉臨海コンビナートの競争力向上	△	—			●									・エチレン設備の再編 ・高付加価値化へのシフト(東燃ゼネラル石油化学:新型装置) ・高付加価値化へのシフト(住友化学:高機能樹脂工場)			
エネルギーの強靱化	○	↑	★		●									・石炭火力発電所新設計画(市原、袖ヶ浦) ・水素利活用の拠点化に向けた動き			
b. 産官学連携及びベンチャー企業の育成・強化(中小企業の技術革新)	△	↑	★				●							・TXAトブレパートナーズ ・KOIL(柏の葉オープンイノベーションラボ) ・地(知)の拠点事業大学による地方創生推進事業(千葉大学COC+) ・未来都市実証特区(国家戦略特区)におけるドローンシティ構想、モビリティ先端都市(千葉)			
c. 企業誘致の促進	△	↑	★		●	●								・アカデミアパークへの企業誘致 ・空き公共施設等を活用した企業誘致 ・インベストメントツアール ・「袖ヶ浦椎の森」「茂原にいほる」工業団地分譲開始			
②非製造業のイノベーション																	
a. 医療・福祉・健康産業の集積促進	△	↑	★	●		●		●						・健康・医療分野への中小企業参入支援(柏の葉) ・国際医療福祉大学(16年:看護学部・保健医学部、17年:医学部)開校(国家戦略特区) ・同大学成田病院開院			
b. 観光分野のフィールド拡大														次項①~③で評価 (次項①~③に詳細記載)			
③農林水産業のイノベーション																	
a. 農林水産業の6次産業化	△	↑	★		●	●		●						・ちば農林漁業成長支援6次産業化ファンド ・道の駅「発祥の里こうざき」「季楽里あさひ」「保田小学校」オープン			
b. 海外への販路拡大	△	—	—		●	●		●						・海外における知事のトップセールス ・「輸出促進ガイドライン」策定 ・成田市場の検疫・通関一元化			
c. 植物工場のノウハウ・プラントの輸出	△	—	—				●							・NPO法人「植物工場研究会」(千葉大学健康フィールド科学センター) ・地下溝を利用した植物工場の着工(海浜幕張)			

	取り組むべき課題	進捗評価	進前 展年 からの	事業 評価	地方 創生 の	ロードマップが関連する地域				「30年後の姿」などで想定したロードマップ									
						東京湾岸	アケライン・ 圏央道 沿線	成田空港 周辺・印 旛	常磐・つく ばエクスプレ ス沿線	銚子・ 九十九里 ・南房総	2014以前	2015	2016	2017	2018	2019	2020 (東京オリ・パラ前)	2020 (東京オリ・パラ後)	
フ イ 観 光 分 野 の 大	①各種ツーリズムの推進																		
	a. スポーツツーリズムの推進	○	↑	★	●	●	●	●	●									・千葉ジェッツとのコラボ(船橋) ・スポーツ合宿の誘致(銚子) ・サーフオミクス(一宮) ・レンタサイクル事業(館山・鴨川・南房総・鋸南)	
	東京オリンピック・パラリンピック関連	○	↑	★	●	●	●	●	●									・一部競技開催決定(幕張) ・追加競技(サーフィン)の会場予定地(一宮) ・事前キャンプ誘致(スリランカ、米国陸上チーム、オランダ)	
	スポーツイベントの誘致等	○	↑	★	●	●	●	●	●									・エアレース世界選手権開催(15年、16年) ・女子ソフトボール世界選手権開催 ・QS6000(サーフィン大会)開催 ・JFAナショナルフットボールセンター	
	b. グリーン・ブルーツーリズムの推進	△	↑	★	●				●									・「里山トロッコ列車」の運行 ・海辺の活用(検見川浜:交流施設開業、千葉中央港:旅客棧橋開業)	
	c. I R・M I C E 拠点の整備及び世界会議の誘致促進	△	-		●		●											・「グローバルMICE強化都市」に選定(千葉県・千葉市) ・国内外の会議・学会等の誘致促進	
	②インバウンドの誘致推進																		
	a. 首都圏空港を活用した誘致強化とおもてなし力の向上	△	↑	★	●	●	●	●	●										・観光地のトイレ整備、良好な景観の形成 ・企業版ふるさと納税対象事業に認定(栄町) ・鴨川市観光プラットフォーム(日本版DMO)
	b. I C T 対応の推進	△	-		●	●	●	●	●										・無料無線公衆LANの整備
	c. 各種標識・ホームページ等の多言語対応	△	-		●	●	●	●	●										・ホームページや案内表示外等の多言語対応 ・外国語観光ボランティアガイドの育成
d. バリアフリー・ユニバーサルデザイン化の推進	△	-		●	●	●	●	●										・ハード面、ソフト面、心のバリアフリー化	
③地域ブランドの創出																			
a. 地域ブランドの創出による地域活性化	△	↑		●	●	●	●	●										・千葉開府890年(千葉市) ・日本遺産「北総四都市江戸紀行」(佐倉・成田・香取・銚子)	
ス 教 育 ・ ツ 文 振 化 興	①次世代を担う人材の育成																		
	a. グローバルな人材の育成及び女性が活躍できる環境づくり	△	-		●	●	●	●	●										・スーパーグローバルハイスクール、スーパーグローバル大学 ・ダイバーシティの推進
	b. 障がい者への理解促進	△	-		●	●	●	●	●										・東京オリ・パラを契機とした障がい者理解促進
	②文化芸術活動の向上																		
	a. 文化・芸術・学術イベントの開催	△	-		●	●	●	●	●										・東京オリ・パラ関連の文化プログラムイベントの実施
	③地域のスポーツ振興																		
a. 地域住民の健康づくり	△	-		●	●	●	●	●										・生涯スポーツの推進	
b. 競争力のある競技選手の育成・強化	△	-		●	●	●	●	●										・ジュニア世代の競技力強化、障害者スポーツ選手の競技力強化	
ま ち 安 づ く り 安 全 推 進	①持続可能なまちづくりの推進																		
	a. コンパクト&スマートシティ・シルバータウンの形成推進	△	↑	★	●				●										・柏の葉スマートシティ ・千葉駅周辺再開発(16年秋:新駅舎開業、18年夏以降:駅ビル全面開業) ・CCRC構想(旭、匝瑳、鴨川、いすみ、銚子、館山、南房総、御宿、睦沢、酒々井、長柄)
	b. 商店街・商業施設による地域貢献活動の推進	△	-		●	●	●	●	●										
	c. 地域エネルギー創出によるまちづくり	○	↑	★	●	●	●	●	●										・小水力発電所(大多喜) ・地域電力会社の設立(成田・香取、睦沢)
	②防災・防犯力の強化																		
	a. 放射能汚染・液状化・津波対策など災害対策の推進	△	-		●				●										・津波対策としてコンクリート壁等(230km)の一部建設着手(千葉県東側沿岸) ・避難タワー建設(旭・山武)
	b. 地域の防災力・防犯力の向上	△	-		●	●	●	●	●										・「ハザードマップ」や「防災計画」の策定・見直し ・「道の駅」の防災拠点機能強化
	③医療・介護・ヘルスケア体制の充実																		
	a. 救急医療体制の充実及び在宅医療の推進	△	-		●		●												・長寿社会のまちづくり(豊四季台団地) ・地域包括ケアの推進
	b. 医療・介護・ヘルスケアを担う人材育成及び連携体制の構築	△	-		●	●	●	●	●										
④子育て環境の充実																			
a. 安心して子育てができる環境整備	△	↑		●	●	●	●	●											・待機児童対策(保育園等の新設・増設)

4. 人口ビジョン、総合戦略を踏まえた提言

(1) PDCAサイクルによる確実な検証と事業等の見直し

今回、自治体が策定した総合戦略には、基本目標やKPI（数値評価指標）が設けられている。問題は、具体的な事業等の進捗や成果をチェックし、施策や事業の成果を検証した後に再構築するためのしっかりとした体制を組めるかどうかである。また、刻々と変化する自治体を取り巻く環境（景気、人口、オリ・パラなど）を見据えて対応策を練り直す必要がある。県内自治体の総合戦略にかかるPDCAサイクル体制をみると、6割強（34/54）の自治体が、総合戦略策定時に組成した「産官学金労言による機関」など総合戦略独自の検証・審議組織を組成するものの、その一方で、総合計画の審議会を流用する先や、産官学金労言など外部有識者の意見を踏まえながら検証したり（＝会議体を組成するとは明言していない）、そもそも検証・見直しの体制を総合戦略に記載していない自治体も散見される。独自の検証・審議組織といいつつも、総合計画審議会等のメンバーと重複していることが少なくない。また、チェック頻度は、公表している自治体で、総合計画と同様の「年1～2回程度」となっている。

自治体の立場から言えば、①施策や事業が従来の総合計画等と重複していることが多いこと、②予算組成が原則年1度であることなどから、従来の総合計画に類似した成果検証・審議過程にするという背景も理解できなくはないが、ややもすれば、総合戦略が次第に総合計画等に呑み込まれていき、総合戦略としての新規性が失われていくことになりかねない。今回、国が全国の自治体に対して新たに総合戦略の策定を命じたのは、「地域課題に対する適切な短期・中期の政策目標を設定し、実施した施策・事業の効果を検証し、改善を図るPDCAサイクルを確立することが重要である」（まち・ひと・しごと創生本部が、都道府県知事宛てに発出した通知文「基本的な考え方」2015年12月）ことによるもので、そもそもの国の政策的な意図を忘れてはならない。

(2) 実効性のある広域事業化へのさらなる意識（戦略的な事業展開）

前記のとおり、アベノミクスが県内全域に行き渡っていない最大の原因は、負の構造要因が地方部において足を引っ張る要因となっていることによるものである。人口減少等の構造問題を抱える自治体は、経済・社会規模面では「下りのエスカレーターに乗ってしまっている」と言っても過言ではない。また、人口の減少が進むと、当該自治体が提供すべき行政サービスの需要量以上に、供給可能量が財政面の制約によって減少する。そうした地方が抱える問題への対応策として、コンパクトシティ化、地域包括ケアシステムの構築のほか、広域でのスポーツツーリズムや観光事業、観光と歩調を合わせた農水産業の高付加価値化、中核医療施設を核とする高齢者ケアタウン（日本版CCRC）の形成、あるいは住民向け行政サービスの広域化があげられる。

図表 21 にみるとおり、県内自治体の総合戦略において、「観光地づくり」（同表上の千葉県戦略Ⅱ-2-②）の戦略では、複数の市町村による広域連携の施策が数多く盛り込まれており、この点については評価したい。その一方で、広域的な視点がやや欠けていると思われるものも見受けられる。例えば、「戦略プラン」では、「公共交通の利便性向上」として、成田空港の機能強化や圏央道、外環道などの着実な道路整備を

掲げた。これらは、市町村のみで解決することは難しい課題であることは確かであるが、すでに開通した圏央道を生かして地域活性化に取り組むことを総合戦略に明示している自治体は、圏央道周縁の4自治体（茂原市、長柄町、神崎町、芝山町）に限られており、南房総地域やいすみ地域などの外側地域において圏央道効果を積極的に取り込もうとする動きは、現時点では乏しい。

また、自治体間で利害対立が発生しやすい産業振興や企業誘致、定住促進（子育て支援を含む）などの分野でも、事業連携への道筋が拓けていないものが多い。観光分野のように広域連携で基本合意した分野においても、施策を具体的な事業に落とし込む過程では、自治体間の主導権争い（またはリーダーシップ不足）や利害調整、議会の理解不足などの困難に直面するケースも多くみられている。そうした中であって、観光分野では「レンタサイクル事業での館山・南房総市の連携」、エネルギー分野では「発電事業での成田市・香取市2市共同による地域電力会社設立」などの好事例もみられ始めている。ちなみに、共同事業化に成功した自治体では、①首長間の合意形成、②①を前提とした担当者間の時間をかけた歩み寄り・議会説明努力、などが成功のキーワードとなっている。

昨年10月の国勢調査結果において、すでに足許で人口減少が加速化していることが明らかになった市町村では、1つの自治体が単独ですべてのプロジェクトや事業、行政サービスを賄うのではなく、周辺自治体との広域連携を強化するとともに地域の特性を生かして機能分化するという方向性をできるだけ早く決断してほしい。そして医療・福祉をはじめとする住民サービスや教育等公共施設の共同利用など、圏域全体で最適となる地域づくりを目指すという方向性をできる限り早く目指すべきである。千葉県としても、そうした方向性をさらに後押しすべきである。再度、図表21に目を向けると、観光分野以外にも、同一地域内で特性が似ている複数自治体が同じ戦略を打ち出した分野（例えば中小企業の活性化支援や力強い農林水産業の確立など）があり、こうした分野では、自治体同士の広域事業化の可能性が高いとみられる。

昨年の国勢調査結果も踏まえて、今後の地方創生を考えるうえでは、小さな自治体は広域連携化が避けられない面があるということを改めて認識してほしい。

（3）時限性を意識した施策や事業の着実な実行

地方創生・地域活性化関連で具体化され、すでに事業として始動している案件もみられ始めているが、そうした実効性を発揮しつつある地方創生事業の着手時期は2015年度（地方創生元年）ではなく、実はそれ以前から計画されていた案件が大多数であり、プロジェクトの規模が大きければ大きいほど、始動時期が古いのが実情である。換言すれば、地方創生・地域活性化は言うまでもないことながら、「一朝一夕」で成し得るものではない。

したがって、昨年度より地方創生に本格的に取り組んだ自治体においては、すでにスタート時点で先行する自治体に比べて不利な立場にあることを認識して、施策や事業の具体化を意識的に急ぎ、関係部署とも調整して事業計画を着実に遂行し、所期の成果を上げる必要がある。定住化促進策などの地方創生戦略が「人口の奪い合い」と

いう一種の地域間競争の性格を有するからである。

2020年の東京オリ・パラ（プレ大会は2019年）では、競技が開催される千葉県に内外から多くの人々が訪れるが、その年は地方創生元年の5年後にあたるため、総合戦略をもとに打ち出したさまざまな施策や事業の成果が問われる年でもある。道路や鉄道などのインフラ整備は国の事業が絡んでいることもあり、必ずしも地方版総合戦略に盛り込まれているわけではないが、そうしたインフラ整備事業も含め2020年を一つの目途として、オリ・パラ準備の一環としての意味合いも込め、「進めるべきものは進める」という覚悟をもって事業を推進すべきと考えられる。

（４）産学官金連携のさらなる活用

上述のとおり、「国内外の多くの人々が集う魅力あふれる千葉づくり」（千葉県総合戦力Ⅱ－２）を目指すうえで、「大学等の連携」にかかる取り組みが遅れている自治体が少なくない。

地方大学側の動きをみると、地方創生のための「政策パッケージ（２）地方への新しいひとの流れをつくる」（まち・ひと・しごと創生本部資料）の中で、地方創生を進めるうえでの地方大学等の役割が盛り込まれている。地方では、若手流出によって地方創生を担う人材が不足しており、流出した人材の肩代わりを大学等が行うほか、卒業後に地方に残って、まち・ひと・しごと事業を支える優秀な担い手を育成することが、地方創生における大学等の大きな役割として期待されている。こうした動きを受けて文部科学省では、その推進エンジンとして「地（知）の拠点大学（Center Of Community、一般にCOCと呼ばれる）による地方創生推進事業を開始している。COC＋事業では、大学等からの提案に基づいて文科省が採択を審査する手順を踏んでいるため、自治体側からみると、情報が入りにくいのは確かだが、産学官金のあり方として、政府が従来の「民間企業の技術支援」から「地方創生のための人材育成支援」に大きく踏み出している中で、自治体の役割も変化していることは事実である。

すなわち、従来の産学官金連携における自治体の役割は、「産」「学」を結ぶ「触媒（カタリスト）」として機能することであったが、地域課題解決型の産学官金連携においては、行政は単なる触媒としてだけでなく、フィールドの場の提供者あるいは地方創生の関係者を結ぶ「ハブ（結節点）」としての機能が求められている。したがって自治体側も、単に大学等から入る情報を待つだけでなく、地方創生に向けた人材確保のため、自ら積極的に大学や企業等にアプローチし、産学官金連携を上手く利用しつつ、自治体で不足する人材の供給や定住促進のためのノウハウを仰ぐべきである。

この間、「産」との連携では、民間企業がより活力を活かし、地方創生に力を発揮できるような視点を持つこと（例えば、駅前再開発プロジェクトにおける容積率、緑化率の規制緩和、水素ステーション設置にかかる消防法上の運用緩和など）も重要になる。

また「金」の役割は、主に事業化に向けた知財の提供、ニーズとシーズとのマッチング、事業性の評価、事業資金の調達などであるが、従来型の包括提携協定のみならず、「地方創生融資制度（返済期間や元金返済据置期間の従来比長期化などの優遇）」

や「地方創生私募債制度（引受手数料の一部を学校に還元＜書籍、楽器、スポーツ用品等購入費用＞）」導入のほか、公共体向けの現物贈与（サイクリング車）などの幅広い事業を積極的に推進しており、行政におかれては、そういった地域金融機関の動きも念頭において、さまざまな連携を活用してほしい。

また、人口減少や少子化・高齢化といった課題は、地方部の1自治体だけで解決することは困難であり、本来は地域が広域で総力を挙げて取り組むべきものである。また、自治体が持つ知識やノウハウだけで解決する課題は少ないだけに、今後は地方創生の流れに乗った「地域間」（行政サービス等の面的な広がり）と「産・学・官・金間」（知識・ノウハウ・人材育成・事業マッチング・事業化資金等での広がり）の両方向で「広域」化を目指すことが重要である。

IV. 数字でみる地方創生の評価と今後の課題

1. 分析手法

アベノミクスが提唱されてから3年半、国が「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、地方創生に向けて動き出してから2年近くが経過した。この間、自治体に取り組んできた地方創生の成果には濃淡が見られる。

以下では、県内自治体の地方創生の成果を「定量」と「定性」の両面から分析した。

「定量要因分析」では、人口増減（ひと）や事業所数（しごと）など、市町村別に公表されている社会指標等の各種統計データについて、直近数年間の動き（変化率）を偏差値化したうえで、54自治体間の比較を行った。

「定性要因分析」では、例えば「暮らしやすい」とか「このまちが好きである」といった、数値に表れにくい地域の魅力等について住民アンケートを実施し、その回答をもとに同様に数値化、偏差値化して比較した。

——前年の「戦略プラン」でも、定量・定性要因に分けて自治体間計数比較を行っているが、定量要因については、前年が就業者数や公共施設数（住民1人あたり）などの統計の絶対値の比較を行う「静的分析」であったのに対して、今回は、地方創生の成果を計測する目的から、統計の変化率に着目する「動的分析」を行うこととした（静的分析の経年比較では、自治体における地方創生の微妙な変化を捉えきれない可能性）。

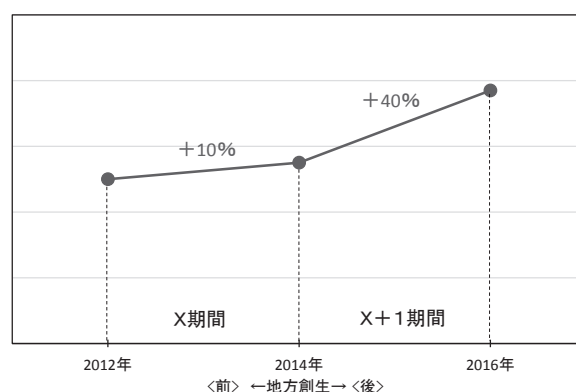
一方、定性要因については、経年比較が可能なように、前年と同じ質問内容のアンケートを各自治体住民に対して行い、その変化幅を偏差値化して比較した。

(1) 定量要因分析

定量要因分析は、市町村別に公表されている社会指標等の各種統計データを2期間で比較し、その間の変化率を分析したものである。

図表 22 のとおり、地方創生開始前の期間として①「2012～14年（統計により多少異なる）」、②地方創生開始後の期間として「2014～16年（同）」のデータ変化率（幅）を各々算出し、「前の期間（X期間）」（①）と「後の期間（X+1期間）」（②）とを比較した。原則として、②の変化率が①の変化率から改善した度合いが大きいほど、地方創生成果が大きいと判断した。

図表 22 定量要因の評価方法(イメージ図)



※統計ごとにデータの基準時点などが異なるため、できるだけ直近のデータを採用し、そこからさかのぼった2期間の比較を行った。

(例) 人口増減率：「12年4月～14年3月の増減率」と「14年4月～16年3月の増減率」の比較
地価上昇率（基準地価）：「11～13年の増減率」と「13～15年の増減率」の比較

(2) 定性要因分析

定性要因分析は、住民に対して現在住んでいる自治体に関するWEBアンケートを実施し、統計データなどの数値には表れにくい地域の魅力やポテンシャル、課題を分析したものである。前年の「戦略プラン」にて実施時と同じ設問で、再度WEBアンケートを行うことにより、前回（15年4～6月）と今回（16年7月）の回答を比較し、自治体に対する住民の意識の変化を分析した。

——ただし、前回実施時に一定回収数（有効回答数15）に達せず分析できなかった11の自治体は、前回からの変化を比較することができないため、今回の分析対象からも除外し、43市町村による分析とした。（参考として、11市町は、定量要因のみの評価を算出した）

(3) 定量・定性要因の「まち」「ひと」「しごと」分野への振分け

ここではまず、まち・ひと・しごと創生事業の趣旨を再確認しておきたい。地方における人口減少と地域経済の縮小との負のスパイラルが生じるリスクを緩和することを目的に、地域において『「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す』ことで、自然体のままでは生じるマイナス・スパイラルをプラス・サイクルへと変えることが、創生事業の目的である。

その趣旨に則り、算出した定量要因 22 項目、定性要因 9 項目を、以下のとおり「まち」「ひと」「しごと」の 3 分野に分類した（図表 23）。

図表 23 分析項目の分類

分野	種類	分析項目		分野	種類	分析項目	
まち	定量 要因	①	待機児童率	ひと	定量 要因	①	人口増減率
		②	病床数増減率 (人口10万人あたり)			②	社会増減率
		③	高齢者施設定員増減率 (65歳以上人口1万人あたり)			③	自然増減率
		④	地方税額増減率 (人口1人あたり)			④	若年人口比率
		⑤	新築住宅着工件数増減率			⑤	老年人口比率
		⑥	地価上昇率増減率			⑥	合計特殊出生率
	定性 要因	⑦	出産・子育て			⑦	婚姻率
		⑧	教育	しごと	定量 要因	①	事業所数増減率
		⑨	健康・福祉			②	従業者数増減率
		⑩	老後			③	有効求人倍率増減率
		⑪	愛着			④	平均所得増減率
		⑫	自然・文化・歴史			⑤	製造品出荷額等増減率
		⑬	住環境			⑥	年間商品販売額(卸売)増減率
		⑭	安心・安全			⑦	年間商品販売額(小売)増減率
		⑮	都市基盤			⑧	創業比率
			⑨			観光入込客数増減率	

分野	項目数		項目分類基準
	定量	定性	
まち	6	9	まちの各機能や価値・魅力に関する項目
ひと	7	0	人口の増減に関する項目
しごと	9	0	産業や雇用に関する項目

「ひと」、「しごと」の変化は、主に数値として把握できるため、定量要因のみで評価する。「まち」の変化は、住民の意識など数値で捉えにくい要素も加味すべく、定量要因と定性要因で評価する。

2. 分析結果

(1) 「まち」分野

① 市町村別

「まち」分野における総合評価（全 15 項目の偏差値平均）が最も高かったのは印西市となり、次いで、鴨川市、酒々井町、市川市、勝浦市となった（図表 24、図表 25）。

1位の印西市は、定量要因（1位）では「地価上昇率増減率」が1位となったほか、子育て支援（「待機児童率」3位）、高齢者対策（「病床数増減率」5位）など幅広い世代向けの政策が奏功し、定性要因（3位）でも多くの住民から住みやすいとの評価を得た（「教育」3位、「老後」3位、「安心・安全」2位、「都市基盤」3位）。

2位の鴨川市は、定量要因（10位）で「病床数増減率」が2位、定性要因（1位）で「出産・子育て」（2位）、「老後」（2位）と高評価になった。そのほか、「自然・文化・歴史」（1位）、「安心・安全」（5位）などでも住民評価が高い。

3位の酒々井町は、定量要因5位（「地価上昇率増減率」2位、「地方税額増減率」5位）、定性要因6位（「教育」1位、「老後」4位）であった。

3市町とも、千葉北総病院、亀田病院、プレミアム・アウトレットの存在感が大きく、順位押上げに大きく貢献しているが、このことは生活環境を改善するインフラの整備によって住民の満足度が向上することを示すものである。

なお、アンケート回収数が一定数に達せず、定性評価の対象外になった11町について、定量要因のみの評価をみると、「高齢者施設定員増減率」で、芝山町（1位）、睦沢町（2位）、長柄町（3位）、東庄町（4位）、神崎町（5位）と上位を占めていることが特徴的であった。また、芝山町は、成田空港に近く、空港関連施設が立地していることなどから、「地方税額増減率」の伸びも高かった。

項目別にみると、定性要因における顕著／特異的な住民評価として、館山市が「老後」1位、「健康・福祉」2位、旭市が「都市基盤」1位、勝浦市が「住環境」1位、「安心・安全」1位となった。これには、豊かな自然や温暖な気候、旭中央病院など医療機関が寄与しているほか、自治体が地域活性化に取り組んだ効果が表れはじめたという可能性もあるが、これら地域でのアンケート回収数が少ないため、振れ幅が大きくなっている可能性も否定できない。

なお、定量評価については、前回が統計の絶対値を評価したのに対し、今回は変化幅の相対評価としたため、偏差値の最大値・最小値間の差が前回よりも縮小しており、50近傍に集まる自治体が前回よりも増えている点には留意を要する。

図表 24 「まち」分野 総合評価上位5自治体

	1	2	3	4	5
	印西市	鴨川市	酒々井町	市川市	勝浦市
総合評価(平均)	61.06	55.78	54.60	54.39	54.17
待機児童率	73.89	49.97	49.97	51.36	49.97
病床数増減率	53.02	66.42	43.50	46.74	52.17
高齢者施設定員増減率	45.96	49.36	50.86	49.04	44.92
地方税額増減率	64.35	46.54	62.70	55.34	43.13
新築住宅着工数増減率	55.58	55.19	46.58	53.97	51.52
地価上昇率	102.96	46.92	71.83	50.43	49.46
出産・子育て	57.30	62.96	56.91	51.37	52.59
教育	61.36	49.62	65.34	53.08	53.84
健康・福祉	59.03	52.76	44.88	58.98	56.50
老後	62.66	64.90	59.82	52.41	52.86
愛着	53.93	52.80	55.05	59.40	63.48
自然・文化・歴史	54.05	67.49	57.44	56.04	59.18
住環境	47.24	55.25	58.71	60.98	65.60
安心・安全	64.21	58.59	51.28	58.76	66.44
都市基盤	60.39	57.96	44.08	57.96	50.95

図表 25 「まち」分野 各項目の上位 10 自治体

①待機児童率		②病床数増減率		③高齢者施設定員増減率		④地方税額増減率						
1	鎌ヶ谷市	1	77.12	大網白里市	2	79.02	大網白里市	2	56.99	浦安市	1	72.48
2	栄町	3	75.05	鴨川市	5	66.42	いすみ市	5	56.40	成田市	3	67.82
3	印西市	3	73.89	館山市	5	54.97	南房総市	5	56.04	印西市	3	64.35
4	浦安市	1	66.27	旭市	5	54.00	白井市	3	55.23	酒々井町	3	62.70
5	柏市	4	65.01	印西市	3	53.02	富里市	3	55.10	君津市	2	60.12
6	松戸市	4	56.42	我孫子市	4	52.42	旭市	5	55.03	茂原市	2	59.51
7	佐倉市	3	56.20	成田市	3	52.39	山武市	3	54.76	習志野市	1	57.75
8	流山市	4	54.79	勝浦市	5	52.17	匝瑳市	5	54.73	袖ヶ浦市	2	57.46
9	市原市	2	53.95	鎌ヶ谷市	1	51.96	君津市	2	54.49	千葉市	1	56.49
10	習志野市	1	53.69	木更津市	2	51.50	木更津市	2	53.01	市川市	1	55.34

⑤新築住宅着工数増減率		⑥地価上昇率増減率		⑦出産・子育て		⑧教育						
1	白井市	3	71.85	印西市	3	102.96	長南町	2	64.08	酒々井町	3	65.34
2	長生村	5	69.77	酒々井町	3	71.83	鴨川市	5	62.96	袖ヶ浦市	2	65.05
3	成田市	3	69.40	浦安市	1	69.60	袖ヶ浦市	2	61.43	印西市	3	61.36
4	流山市	4	62.40	我孫子市	4	65.55	習志野市	1	58.74	旭市	5	57.32
5	佐倉市	3	59.59	柏市	4	57.96	佐倉市	3	58.62	四街道市	3	56.90
6	千葉市	1	59.29	君津市	2	56.32	浦安市	1	57.74	柏市	4	56.74
7	市原市	2	58.52	鎌ヶ谷市	1	54.66	印西市	3	57.30	長生村	5	56.40
8	山武市	3	57.74	習志野市	1	54.25	酒々井町	3	56.91	習志野市	1	56.19
9	横芝光町	3	57.32	木更津市	2	52.74	館山市	5	56.27	九十九里町	5	56.08
10	印西市	3	55.58	流山市	4	51.29	松戸市	4	55.15	いすみ市	5	56.02

⑨健康・福祉		⑩老後		⑪愛着		⑫自然・文化・歴史						
1	横芝光町	3	63.67	館山市	5	65.41	八街市	3	65.89	鴨川市	5	67.49
2	館山市	5	61.50	鴨川市	5	64.90	匝瑳市	5	64.59	栄町	3	62.46
3	匝瑳市	5	61.08	印西市	3	62.66	勝浦市	5	63.48	八街市	3	62.43
4	印西市	3	59.03	酒々井町	3	59.82	山武市	3	60.52	勝浦市	5	59.18
5	市川市	1	58.98	富津市	2	57.66	市川市	1	59.40	富里市	3	58.52
6	富津市	2	57.37	山武市	3	57.52	佐倉市	3	57.96	四街道市	3	57.50
7	柏市	4	56.57	流山市	4	57.26	長南町	2	57.19	酒々井町	3	57.44
8	勝浦市	5	56.50	船橋市	1	56.63	長生村	5	56.20	市川市	1	56.04
9	長南町	2	55.95	佐倉市	3	55.66	流山市	4	55.64	長南町	2	54.55
10	旭市	5	54.79	習志野市	1	55.33	茂原市	2	55.36	大網白里市	2	54.24

⑬住環境		⑭安心・安全		⑮都市基盤					
1	勝浦市	5	65.60	勝浦市	5	66.44	旭市	5	67.94
2	長南町	2	61.16	印西市	3	64.21	印西市	3	60.39
3	市川市	1	60.98	九十九里町	5	60.33	富津市	2	59.84
4	袖ヶ浦市	2	60.94	市川市	1	58.76	成田市	3	59.34
5	四街道市	3	60.16	鴨川市	5	58.59	匝瑳市	5	58.80
6	酒々井町	3	58.71	旭市	5	58.08	鴨川市	5	57.96
7	茂原市	2	57.64	浦安市	1	55.93	市川市	1	57.96
8	館山市	5	57.58	銚子市	5	55.73	袖ヶ浦市	2	57.60
9	鴨川市	5	55.25	柏市	4	55.72	横芝光町	3	57.32
10	佐倉市	3	54.76	横芝光町	3	55.63	山武市	3	56.16

(注)自治体名の横に記載した番号は、下記地域を表す

1	東京湾岸地域
2	アクアライン・圏央道沿線地域
3	成田空港周辺・印旛地域
4	常磐・つくばエクスプレス沿線地域
5	銚子・九十九里・南房総地域

② 5地域別

市町村の定量・定性評価を5地域別にまとめると、まず定量面では「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」が5地域中1位となった（図表26）。TX沿線を中心に、活発な住宅開発が続いている地域が多く、「新築住宅着工件数増減率」や「地価上昇率増減率」が高得点となったほか、「待機児童率増減率」でも得点を稼いだ。2位は「東京湾岸地域」で、「地方納税額増減率」が増えた反面、「病床数増減率」や「高齢者施設定員数増減率」などの充実度で、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」の後塵を拝した。3位「成田空港周辺・印旛地域」、4位「アクアライン・圏央道沿線地域」と続いた後、5位が「銚子・九十九里・南房総地域」となった。外房・南房では「高齢者施設定員数増減率」が1位となった反面、住宅着工・地価・税収額など産業面の指標が振るわなかった。

一方、定性評価をみると、「東京湾岸地域」が、都市基盤、教育、出産・子育て、健康・福祉など幅広い分野で住民からトップの評価を獲得した（図表27）。2位は「成田空港周辺・印旛地域」で、自然・文化・歴史を遺した地元への愛着度が高かった。3位は、「銚子・九十九里・南房総地域」で住民同士の見守りを含めた安心・安全への評価が高く、統計には表れにくい「まち」の魅力を住民が評価した。4位は「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」で、定量評価比順位を落とした。統計面では「待機児童率増減率」などが低下しているものの、住民アンケートでは現在の「出産・子育て」環境を評価しない（潜在的な待機児童が存在する可能性）などの結果が出た。

図表 26 5地域別「まち」分野の評価(定量要因)

	①		②		③		④		⑤	
	待機児童率	順位	病床数増減率	順位	高齢者施設定員増減率	順位	地方税額増減率	順位	新築住宅着工件数増減率	順位
東京湾岸地域	53.06	2	48.26	5	46.92	5	56.45	1	50.63	3
アクアライン・圏央道沿線地域	46.86	5	52.21	1	50.46	3	51.30	3	48.91	4
成田空港周辺・印旛地域	48.73	4	49.61	3	50.59	2	52.45	2	52.35	2
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	54.98	1	49.59	4	47.81	4	50.98	4	54.99	1
銚子・九十九里・南房総地域	50.16	3	49.87	2	51.09	1	44.59	5	47.15	5

⑥

	地価上昇率増減率		定量総合(平均)	
	増減率	順位	(平均)	順位
東京湾岸地域	53.18	3	51.42	2
アクアライン・圏央道沿線地域	47.98	4	49.62	4
成田空港周辺・印旛地域	53.53	2	51.21	3
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	54.48	1	52.14	1
銚子・九十九里・南房総地域	45.90	5	48.13	5

図表 27 5地域別「まち」分野の評価(定性要因)

	⑦		⑧		⑨		⑩		⑪	
	出産・子育て	順位	教育	順位	健康・福祉	順位	老後	順位	愛着	順位
東京湾岸地域	52.68	1	51.59	1	51.69	1	50.80	3	48.59	4
アクアライン・圏央道沿線地域	50.58	2	47.36	5	49.83	4	48.12	4	48.03	5
成田空港周辺・印旛地域	48.83	4	50.73	2	50.78	3	52.16	2	52.81	1
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	47.18	5	50.59	3	51.53	2	52.21	1	49.39	3
銚子・九十九里・南房総地域	50.27	3	50.14	4	47.59	5	47.86	5	49.98	2

	⑫		⑬		⑭		⑮		定性総合(平均)	
	自然・文化・歴史	順位	住環境	順位	安心・安全	順位	都市基盤	順位	順位	順位
東京湾岸地域	48.76	3	49.52	3	52.31	2	51.42	1	50.82	1
アクアライン・圏央道沿線地域	48.26	4	51.55	1	47.75	4	48.92	4	48.93	5
成田空港周辺・印旛地域	51.89	1	50.07	2	47.66	5	50.93	2	50.65	2
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	47.97	5	49.40	4	50.55	3	47.74	5	49.62	4
銚子・九十九里・南房総地域	51.25	2	49.24	5	52.46	1	50.08	3	49.87	3

図表 28 5地域別「まち」分野の総合評価(定量+定性)

	定量・定性 総合(平均)	順位
東京湾岸地域	51.06	1
アクアライン・圏央道沿線地域	46.27	5
成田空港周辺・印旛地域	50.69	2
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	50.62	3
銚子・九十九里・南房総地域	49.45	4

(2) 「ひと」分野

① 市町村別

「ひと」分野における評価（定量のみ7項目の偏差値平均）が最も高かったのは流山市で、市川市、習志野市、浦安市、木更津市が続いた（図表 29、図表 30）。

1位の流山市は、「社会増減率」、「自然増減率」で1位となり、「人口増減率」で2位となったほか、「若年人口比率」で2位、「合計特殊出生率」で5位となった。TX沿線地域で住宅開発が進む流山市は、子育て世代転入による人口増加に勢いがあり、出生率の向上や自然増につながっている。

2位の市川市は、「社会増減率」、「自然増減率」で3位となり、「人口増減率」が1位となった。「老年人口比率」2位、「婚姻率」2位であり、市川駅前再開発効果で若い世代を吸引した。

3位の習志野市は、「社会増減率」で2位、「自然増減率」で4位となった。これは、奏の杜地区における住宅地開発の効果とみられる。

項目別にみると、「人口増減率」で、栄町が3位、睦沢町が7位となった。人口減少に歯止めが掛かっているわけではないが、積極的な流入促進・流出抑止政策の効果が表れ、減少率は縮小した。「若年人口比率」では、一宮町が9位となった。同町は、国内有数のサーフィンのまち（東京オリ・パラの競技内定会場）であり、サーフィンを活用した地域振興策推進が、愛好家の移住を呼んでいる。「合計特殊出生率」では、いすみ市が1位になったほか、館山市、大多喜町など人口減少が進む市町でも高い値となった。出生数が少ないため、子育て支援策などによって出生数が増えると、率に与える影響も大きい（ただし、なお低水準であることには変わらない）。

図表 29 「ひと」分野 総合評価上位5自治体

	1	2	3	4	5
	流山市	市川市	習志野市	浦安市	木更津市
総合評価(平均)	65.10	62.03	58.98	57.52	57.29
人口増減率	70.53	70.99	55.09	60.64	62.91
社会増減率	76.12	65.62	65.84	60.96	58.08
自然増減率	59.29	58.18	57.11	58.23	53.96
若年人口比率	70.05	54.11	55.90	46.08	59.70
老年人口比率	62.27	65.09	63.29	67.18	58.44
合計特殊出生率	58.96	56.22	53.42	47.86	53.07
婚姻率	58.49	64.01	62.20	61.66	54.86

図表 30 「ひと」分野 各項目の上位 10 自治体

順位	①人口増減率			②社会増減率			③自然増減率			④若年人口比率		
1	市川市	1	70.99	流山市	4	76.12	流山市	4	59.29	印西市	3	70.07
2	流山市	4	70.53	習志野市	1	65.84	浦安市	1	58.23	流山市	4	70.05
3	栄町	3	65.76	市川市	1	65.62	市川市	1	58.18	白井市	3	63.57
4	木更津市	2	62.91	印西市	3	61.85	習志野市	1	57.11	成田市	3	63.48
5	八千代市	1	62.86	浦安市	1	60.96	船橋市	1	56.31	四街道市	3	62.22
6	柏市	4	62.37	八千代市	1	60.94	柏市	4	56.16	船橋市	1	60.34
7	睦沢町	5	61.91	松戸市	4	60.73	八千代市	1	56.13	袖ヶ浦市	2	60.11
8	浦安市	1	60.64	柏市	4	59.24	四街道市	3	55.99	木更津市	2	59.70
9	松戸市	4	58.77	栄町	3	58.35	印西市	3	55.93	一宮町	5	59.54
10	長南町	2	58.09	木更津市	2	58.08	松戸市	4	54.99	睦沢町	5	58.82

順位	⑤老年人口比率			⑥合計特殊出生率			⑦婚姻率		
1	浦安市	1	67.18	いすみ市	5	64.36	富里市	3	65.79
2	市川市	1	65.09	四街道市	3	63.29	市川市	1	64.01
3	成田市	3	64.45	君津市	2	63.23	習志野市	1	62.20
4	習志野市	1	63.29	神崎町	3	62.06	浦安市	1	61.66
5	船橋市	1	63.20	流山市	4	58.96	成田市	3	60.90
6	流山市	4	62.27	長南町	2	58.91	酒々井町	3	59.82
7	印西市	3	60.89	大網白里市	2	58.12	横芝光町	3	59.51
8	八千代市	1	59.91	南房総市	5	57.63	東金市	2	59.21
9	千葉市	1	58.72	館山市	5	56.58	君津市	2	58.91
10	木更津市	2	58.44	大多喜町	5	56.49	流山市	4	58.49

② 5地域別

「ひと」7項目について5地域別にみると、「東京湾岸地域」と「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」が1・2位、「成田空港周辺・印旛地域」と「アクアライン・圏央道沿線地域」が3・4位、「銚子・九十九里・南房総地域」が5位と、都市部から郡部に向けて、地域ごとの優劣が明確に表れる結果となった（図表 31）。

都市部では、交通アクセス利便性や都市機能の高さ、雇用機会の豊富さや子育て支援策の強化などを背景に、県外や県内地方部から転入者を集め、若年層や子育て世代などの転入促進によって「婚姻率」や「合計特殊出生率」、「自然増減率」が改善され、地域の高齢化のスピード緩和にも繋がっていくという好循環が生まれている。

一方、地方部では、アクアライン接岸部など好転している地区も見られるが、地域全体としてみれば人口流出が止まらず、とくに、若い世代の流出が地域の少子高齢化に拍車を掛けるという悪循環に歯止めが掛かっていない。

図表 31 5地域別「ひと」分野の総合評価

	①		②		③		④		⑤	
	人口増減率	順位	社会増減率	順位	自然増減率	順位	若年人口比率	順位	老年人口比率	順位
東京湾岸地域	59.15	1	58.48	2	56.51	1	54.20	2	61.61	1
アクアライン・圏央道沿線地域	49.04	4	49.85	3	51.13	4	48.81	4	49.91	4
成田空港周辺・印旛地域	49.93	3	48.40	4	51.73	3	51.45	3	50.93	3
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	59.00	2	59.80	1	55.02	2	56.06	1	55.70	2
銚子・九十九里・南房総地域	44.53	5	45.30	5	44.10	5	46.22	5	43.23	5

	⑥		⑦		⑧	
	合計特殊出生率	順位	婚姻率	順位	総合(平均)	順位
東京湾岸地域	52.63	1	56.16	1	56.96	1
アクアライン・圏央道沿線地域	50.91	3	50.52	3	50.02	4
成田空港周辺・印旛地域	50.21	4	48.95	4	50.23	3
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	52.18	2	53.62	2	55.91	2
銚子・九十九里・南房総地域	47.70	5	47.13	5	45.46	5

(3) 「しごと」分野

① 市町村別

「しごと」分野（定量のみ9項目の偏差値平均）が最も高かったのは酒々井町で、次いで四街道市、浦安市、習志野市、栄町となった（図表 32、図表 33）。

1位の酒々井町は、「事業所数増加率」、「従業者数増加率」、「観光入込客数増加率」が1位、「年間商品販売額（小売）増加率」が3位となった。13年4月に大型商業施設の「酒々井プレミアム・アウトレット」がオープン（その後15年に増床）したことが大きく寄与した。

2位の四街道市は、「製造品出荷額等増加率」が1位となった。同市は四街道工業団地を中心に金属加工のメーカーが多く、規模が大きくない中で出荷額の増加が伸び率の高伸につながった。

3位の浦安市は、「年間商品販売額（小売）増減率」（2位）、「創業比率」（1位）が上位になった。TDRが周年イベント効果で集客を増やし、周辺でサービス業の操業が増えた。

項目別にみると、銚子・九十九里南房総地域の自治体で「有効求人倍率増減率」が高かった。この地域は、労働人口の減少により人手不足に陥っており、なかでもサービス業（医療・介護、観光・宿泊業）で深刻な求人難が続いている。そのほか、「年間商品販売額（卸売）増減率」で大多喜町が1位、「同（小売）」で栄町が1位となったが、ここでも産業規模が小さいため、売上高の変動が大きな伸びにつながった。

図表 32 「しごと」分野 総合評価上位5自治体

	1	2	3	4	5
	酒々井町	四街道市	浦安市	習志野市	栄町
総合評価(平均)	69.02	56.68	55.92	54.75	54.57
事業所数増減率	98.25	46.55	47.00	50.38	51.79
従業者数増減率	88.65	56.62	51.45	58.82	83.05
有効求人倍率増減率	46.30	58.82	47.73	51.67	46.30
平均所得増減率	46.53	48.86	65.43	57.02	50.84
製造品出荷額等増減率	59.84	95.42	56.39	55.10	16.68
年間商品販売額(卸売)増減率	34.74	49.71	53.35	57.23	48.04
年間商品販売額(小売)増減率	57.63	49.17	64.35	50.20	105.96
創業比率	66.58	56.52	68.96	64.02	40.05
観光入込客数増減率	122.70	48.42	48.59	48.33	48.40

図表 33 「しごと」分野 各項目の上位 10 自治体

①事業所数増減率				②従業者数増減率				③有効求人倍率増減率				④平均所得増減率			
1	酒々井町	3	98.25	酒々井町	3	88.65	館山市	5	66.61	芝山町	3	69.40			
2	芝山町	3	67.87	栄町	3	83.05	鴨川市	5	66.61	野田市	4	66.22			
3	木更津市	2	61.06	流山市	4	63.36	南房総市	5	66.61	浦安市	1	65.43			
4	流山市	4	57.40	芝山町	3	61.19	鋸南町	5	66.61	神崎町	3	60.20			
5	印西市	3	56.87	習志野市	1	58.82	千葉市	1	58.82	鋸南町	5	57.04			
6	船橋市	1	56.37	成田市	3	57.47	四街道市	3	58.82	習志野市	1	57.02			
7	市原市	2	56.17	四街道市	3	56.62	八街市	3	58.82	君津市	2	56.28			
8	大網白里市	2	55.99	船橋市	1	56.29	山武市	3	58.82	木更津市	2	55.69			
9	市川市	1	55.52	印西市	3	55.40	横芝光町	3	58.82	長生村	5	55.21			
10	多古町	3	55.31	松戸市	4	54.76				富津市	2	54.07			

⑤製造品出荷額等増減率				⑥年間商品販売額(卸売)増減率				⑦年間商品販売額(小売)増減率				⑧創業比率			
1	四街道市	3	95.42	大多喜町	5	79.39	栄町	3	105.96	浦安市	1	68.96			
2	酒々井町	3	59.84	勝浦市	5	68.94	浦安市	1	64.35	酒々井町	3	66.58			
3	印西市	3	58.78	富里市	3	64.91	酒々井町	3	57.63	八千代市	1	64.93			
4	茂原市	2	58.68	我孫子市	4	62.63	木更津市	2	56.18	柏市	4	64.75			
5	勝浦市	5	56.94	東庄町	5	62.12	印西市	3	53.61	習志野市	1	64.02			
6	浦安市	1	56.39	鋸南町	5	61.25	館山市	5	53.40	大網白里市	2	62.37			
7	館山市	5	56.15	市原市	2	59.09	東庄町	5	53.23	印西市	3	62.00			
8	富津市	2	55.46	銚子市	5	57.35	多古町	3	53.17	船橋市	1	61.64			
9	一宮町	5	55.18	習志野市	1	57.23	流山市	4	52.55	佐倉市	3	61.64			
10	習志野市	1	55.10	睦沢町	5	56.71	東金市	2	51.94	東金市	2	60.91			

⑨観光入込客数増減率			
1	酒々井町	3	122.70
2	流山市	4	50.99
3	我孫子市	4	49.95
4	一宮町	5	49.85
5	南房総市	5	49.02
6	東金市	2	49.02
7	鋸南町	5	48.97
8	市川市	1	48.91
9	御宿町	5	48.91
10	いすみ市	5	48.90

② 5地域別

「しごと」9項目について5地域別にみると、「東京湾岸地域」が、「まち」、「ひと」と同様、「しごと」分野においても地域別で1位となり、まち・ひと・しごとが相互に好循環を及ぼしていることが確認された（図表 34）。2位は「成田空港周辺・印旛地域」で、酒々井町（インバウンド増加+アウトレットモール効果）や芝山町（成田空港関連産業の立地）が、全体の評価を押し上げた。3位は、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」で、住民の所得の伸びは高かったものの、交通の利便性向上で消費の都内への流出度が高まったほか、製造品出荷額でも電機・機械部品などの海外移転の動きから伸び悩んだことが、成田・印旛地域の後塵を拝する原因となった。4位の「アクアライン・圏央道沿線地域」は、湾岸部（鉄鋼・石油・石化等）の事業再編や内陸部（電子部品等）の事業所海外移転などが響いた。5位の「銚子・九十九里・南房総地域」は、事業所数や従業者数の減少が顕著である。

図表 34 5地域別「しごと」分野の総合評価

	①		②		③		④		⑤	
	事業所数 増減率	順位	従業者数 増減率	順位	有効求人倍率 増減率	順位	平均所得 増減率	順位	製造品出荷額 等増減率	順位
東京湾岸地域	51.19	3	53.56	3	51.57	2	53.24	2	50.97	2
アクアライン・圏央道沿線地域	50.76	4	49.24	4	46.95	4	50.41	3	47.26	5
成田空港周辺・印旛地域	55.32	1	56.47	1	50.41	3	46.58	5	51.69	1
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	51.27	2	55.04	2	41.37	5	54.33	1	47.90	4
銚子・九十九里・南房総地域	44.63	5	42.61	5	53.16	1	49.97	4	50.41	3

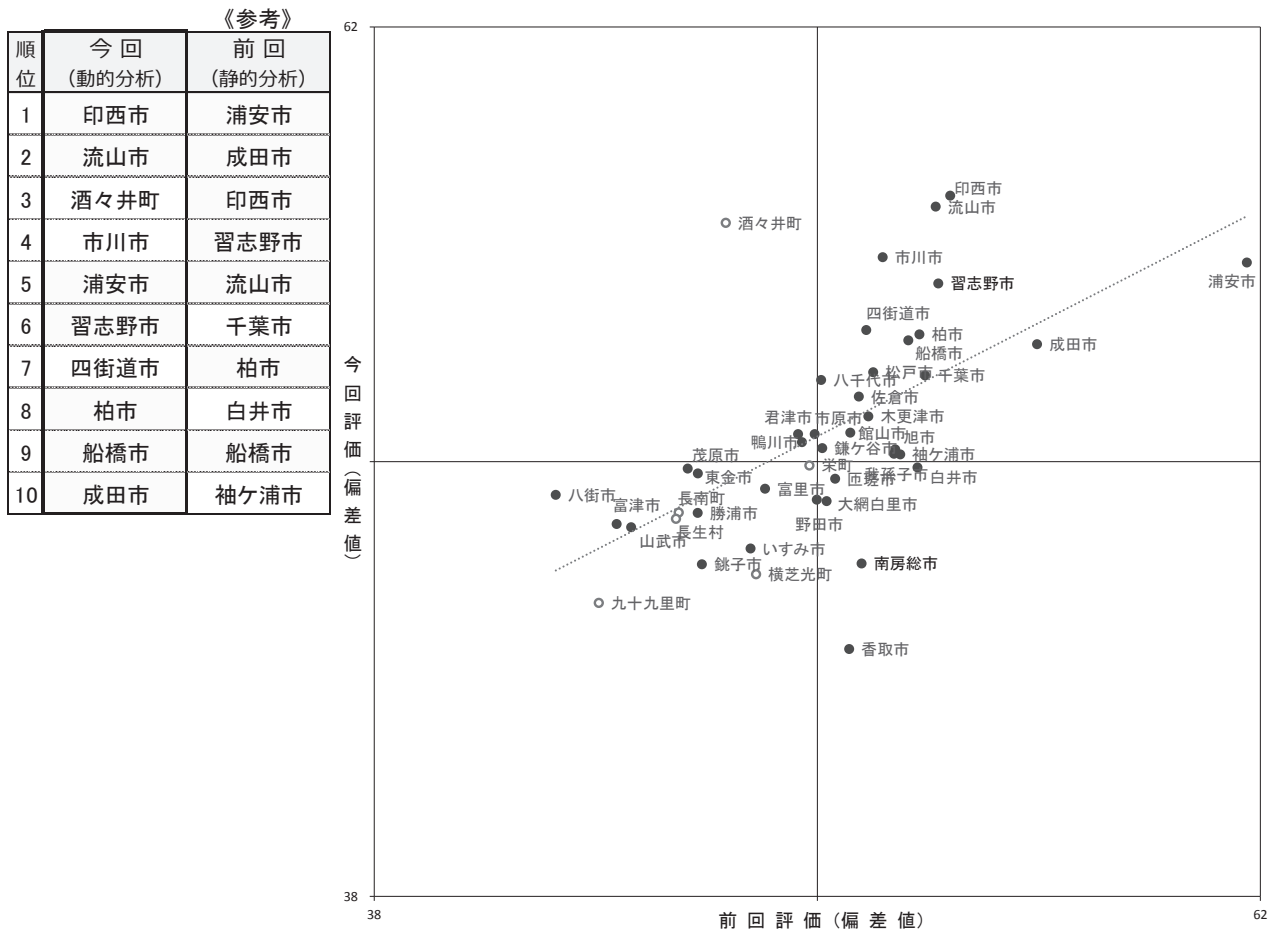
	⑥		⑦		⑧		⑨		総合 (平均)	
	年間商品販売額 (卸売)増減率	順位	年間商品販売額 (小売)増減率	順位	創業比率	順位	観光入込客数 増減率	順位	順位	順位
東京湾岸地域	50.32	3	50.24	2	62.29	1	48.56	4	52.44	1
アクアライン・圏央道沿線地域	46.77	4	49.61	3	49.86	4	48.54	5	48.82	4
成田空港周辺・印旛地域	46.66	5	52.97	1	50.03	3	53.80	1	51.55	2
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	53.00	2	48.58	4	56.22	2	49.25	2	50.77	3
銚子・九十九里・南房総地域	53.44	1	48.21	5	43.55	5	48.62	3	48.29	5

(4) 総合評価（「まち」「ひと」「しごと」3分野平均）

「まち」、「ひと」、「しごと」の分野ごと、全項目の偏差値を平均したものを各分野の評価とし、さらに、3分野の評価を平均したものを「総合評価」として自治体間で比較すると、1位が印西市となり、流山市、酒々井町、市川市が続いた。

今回の分析は、統計数値の変化率に着目した「動的分析」であり、前年の分析（統計数値の絶対値を使用した「静的分析」）と単純比較することはできないものの、両者を比較すると、上位10自治体のうち7先が2年連続ランクインしている。また、「前回の総合評価（偏差値）」をX軸、「今回の総合評価（偏差値）」をY軸として各自治体をプロットすると、大半の自治体が第I象限と第III象限に分類される（図表35）。こうしたことから、好循環が生まれている自治体と悪循環に陥っている自治体の二極化が進み、自治体間の格差がますます拡大しつつあることがうかがえる。

図表 35 総合評価(今回と前回の比較)



(注) ●は市、○は町村を表す。

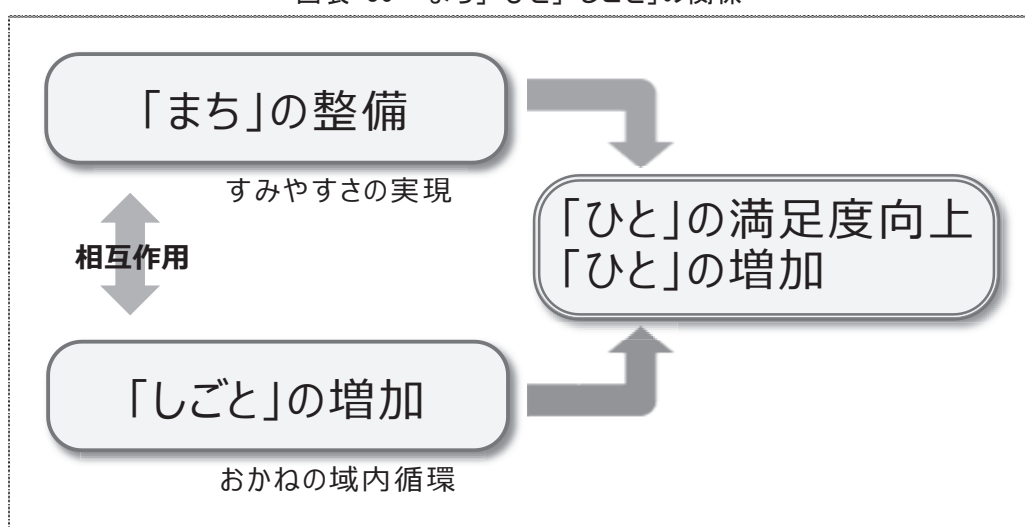
総合評価は、アンケート回収数が一定数に達せず、定性評価を実施していない下記11町を除く43市町村を比較したもの。

神崎町、多古町、東庄町、芝山町、一宮町、睦沢町、白子町、長柄町、大多喜町、御宿町、鋸南町

(5) 相関分析

地方創生の3要素「まち」「ひと」「しごと」は相互に関係している。その組み合わせは、「ひと×まち」、「ひと×しごと」、「まち×しごと」の3つとなるが、そもそも地方創生の究極的な目標は、「ひと（住民）」の満足度を高め、「ひと（住民）」の増加を図ることにあり、「まち」の整備や「しごと」の増加は、そのための手段に過ぎないことを考えると、「まち×ひと」、「しごと×ひと」の2つを考慮すればよい（図表 36）。したがってここでは、分野別分析で使用した「まち」「ひと」「しごと」各分野の総合評価（偏差値）を使用し、「ひと」と「まち」、「ひと」と「しごと」の相関性を分析した。

図表 36 「まち」「ひと」「しごと」の関係



「ひと×まち」、「ひと×しごと」を各々4つの象限で表現した場合、各象限が持つ意味は、図表37のとおりに説明し得る。(矢印は、改善の方向性を示す)

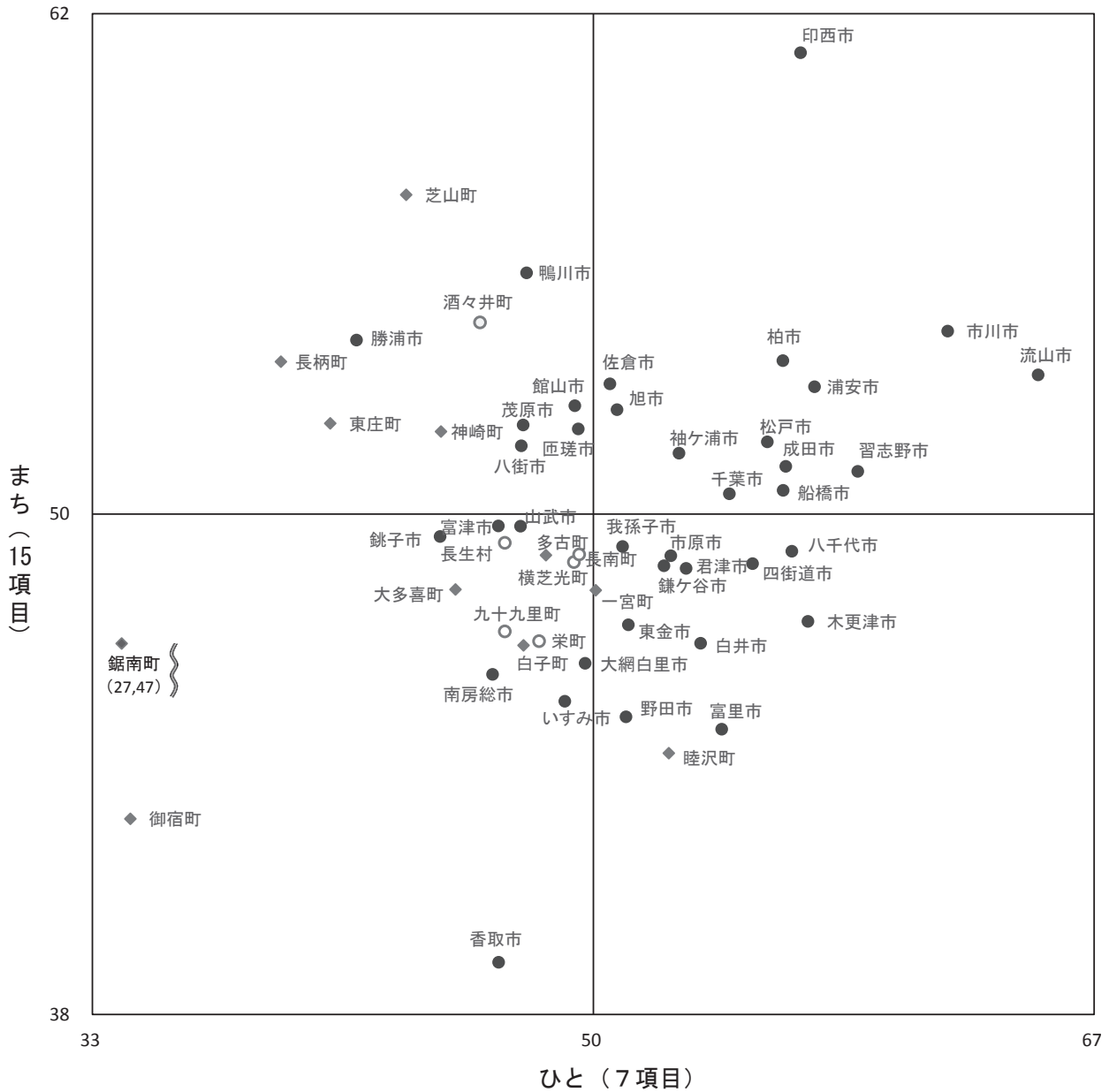
図表 37 4象限の特徴

		ひと×まち		
まち	II	<ul style="list-style-type: none"> ○人口増加率の低下あるいは減少率の上昇により、相対的に人口減少の進展が早い地域 ○若年人口率や老年人口率の悪化度が高く、相対的に高齢化が進展している地域 ○保育園、病院、介護施設などの重要な生活基盤施設が、整備の進展等によって相対的に充実してきている地域 ○住むまちとしての魅力が高まり、それに伴い、住宅着工も活発化し、地価にも影響が及んでいる地域 	I	<ul style="list-style-type: none"> ○人口増加率の上昇あるいは減少率の低下により、相対的に人口増加ないし人口減少に歯止めがかかっている地域 ○若年人口率や老年人口率の悪化度が低く、相対的に高齢化の進展が緩やかな地域 ○保育園、病院、介護施設などの重要な生活基盤施設が、整備の進展等によって相対的に充実してきている地域 ○住むまちとしての魅力が高まり、それに伴い、住宅着工も活発化し、地価にも影響が及んでいる地域
	III	<ul style="list-style-type: none"> ○人口増加率の低下あるいは減少率の上昇により、相対的に人口減少の進展が早い地域 ○若年人口率や老年人口率の悪化度が高く、相対的に高齢化が進展している地域 ○保育園、病院、介護施設などの重要な生活基盤施設が、整備の遅れ等によって相対的に乏しい地域 ○住むまちとしての魅力が低下あるいは高まらず、それに伴い、住宅着工が低調で、地価の上昇も見られない地域 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ○人口増加率の上昇あるいは減少率の低下により、相対的に人口増加ないし人口減少に歯止めがかかっている地域 ○若年人口率や老年人口率の悪化度が低く、相対的に高齢化の進展が緩やかな地域 ○保育園、病院、介護施設などの重要な生活基盤施設が、整備の遅れ等によって相対的に乏しい地域 ○住むまちとしての魅力が低下あるいは高まらず、それに伴い、住宅着工が低調で、地価の上昇も見られない地域
		ひと		
しごと	II	<ul style="list-style-type: none"> ○人口増加率の低下あるいは減少率の上昇により、相対的に人口減少の進展が早い地域 ○若年人口率や老年人口率の悪化度が高く、相対的に高齢化が進展している地域 ○製造、小売・卸売、観光をはじめ各産業の業績(売上等)が相対的に増加あるいは維持している地域 ○堅調な産業を背景に、雇用状況の改善や所得の維持・増加が見られる地域 	I	<ul style="list-style-type: none"> ○人口増加率の上昇あるいは減少率の低下により、相対的に人口増加ないし人口減少に歯止めがかかっている地域 ○若年人口率や老年人口率の悪化度が低く、相対的に高齢化の進展が緩やかな地域 ○製造、小売・卸売、観光をはじめ各産業の業績(売上等)が相対的に増加あるいは維持している地域 ○堅調な産業を背景に、雇用状況の改善や所得の維持・増加が見られる地域
	III	<ul style="list-style-type: none"> ○人口増加率の低下あるいは減少率の上昇により、相対的に人口減少の進展が早い地域 ○若年人口率や老年人口率の悪化度が高く、相対的に高齢化が進展している地域 ○製造、小売・卸売、観光をはじめ各産業の業績(売上等)が相対的に低調な地域 ○各産業が低調なことなどから、雇用状況の改善や所得の維持・増加が図れていない地域 	IV	<ul style="list-style-type: none"> ○人口増加率の上昇あるいは減少率の低下により、相対的に人口増加ないし人口減少に歯止めがかかっている地域 ○若年人口率や老年人口率の悪化度が低く、相対的に高齢化の進展が緩やかな地域 ○製造、小売・卸売、観光をはじめ各産業の業績(売上等)が相対的に低調な地域 ○各産業が低調なことなどから、雇用状況の改善や所得の維持・増加が図れていない地域
		ひと		

① 「ひと」と「まち」との相関性

「ひと」をX軸、「まち」をY軸にして各自治体をプロットし、象限ごと4タイプに分類すると、以下のとおり（図表 38、図表 39）。

図表 38 「ひと」と「まち」の相関性



〔タイプⅠ（第1象限）〕

タイプⅠには、「東京湾岸地域」、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」のほか、「成田空港周辺・印旛地域のうち成田市周辺の自治体」が多い。流山市のように、交通網の整備や住宅開発、大規模商業施設の立地など都市基盤が整備され、まちの魅力が高まるにつれて子育て世代の転入が進み、それが自然増につながる好循環を生むなど、「ひと」と「まち」が相乗効果を発揮する都市部の自治体が入っている。

「アクアライン・圏央道沿線地域」では、袖ヶ浦市が駅前の区画整理事業の進展を映じているほか、「銚子・九十九里・南房総地域」でも、旭市が定性要因評価（住民によるまちの評価）の良化によって全体の評価を押し上げ、タイプⅠに分類された。

〔タイプⅡ（第2象限）〕

タイプⅡに分類された自治体は、「アクアライン・圏央道沿線地域」「成田空港周辺・印旛地域」「銚子・九十九里・南房総地域」の3地域のみだった。

いずれも、人口減少に歯止めが掛からないことから、「ひと」分野では低評価となったが、行政のまちづくり姿勢に対する住民のアンケート結果（定性評価）が改善した自治体がこの象限に集まった。なお、酒々井町は、「1人あたり地方税額の増加」や「地価上昇」といった定量評価も高いが、これはアウトレットモールの開業効果が大きい。

〔タイプⅢ（第3象限）〕

タイプⅢに分類された自治体は、タイプⅡ同様、5地域のうち「アクアライン・圏央道沿線地域」「成田空港周辺・印旛地域」「銚子・九十九里・南房総地域」の3地域のみで、「銚子・九十九里・南房総地域」の多さが際立っている。同地域の自治体は、総じて「ひと」分野の偏差値が低く、旭市（中央病院が存在）を除いてタイプⅡかタイプⅢであるが、定性評価の違いがその分水嶺となった。

この象限の自治体は、「人口減少がまちの衰退につながり、まちの衰退が人口流出につながる」という悪循環に陥っているが、こうした負の連鎖を断ち切ろうと奮闘している自治体もみられる。例えば、栄町では、総合評価ではまだ低位にあるものの、迅速かつ有効な人口施策を講じた結果、減少に歯止めがかかりつつある。

〔タイプⅣ（第4象限）〕

「東京湾岸地域」、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」、「成田空港周辺・印旛地域」などの都市部で、人口動態は県内で相対的に優位なポジションながら、まちの閾値に達しない自治体がここに入った。交通利便性の良さなどから相応の人口吸引力はあるものの、タイプⅠほど都市基盤施設や商業施設などが整備されておらず、相対的に魅力に欠けている自治体である。

「アクアライン・圏央道沿線地域」の木更津市は、人口増加とまちの発展が一巡し、安定成長期に移りつつあることなどから、直近では大幅な改善項目が少なかった。

図表 39 4タイプに分類した自治体(ひと×まち)

		II			I
ま	東京湾岸		東京湾岸	千葉市、市川市、船橋市、習志野市、浦安市	
	アクアライン・圏央道沿線	茂原市、(長柄町)	アクアライン・圏央道沿線	袖ヶ浦市	
	成田空港周辺・印旛	八街市、酒々井町、(神崎町)、(芝山町)	成田空港周辺・印旛	成田市、佐倉市、印西市	
	常磐・つくばエクスプレス沿線		常磐・つくばエクスプレス沿線	松戸市、柏市、流山市	
	銚子・九十九里・南房総	館山市、勝浦市、鴨川市、匝瑳市、(東庄町)	銚子・九十九里・南房総	旭市	
ち	東京湾岸		東京湾岸	八千代市、鎌ヶ谷市	
	アクアライン・圏央道沿線	富津市、大網白里市、長南町	アクアライン・圏央道沿線	木更津市、東金市、市原市、君津市	
	成田空港周辺・印旛	山武市、栄町、横芝光町、(多古町)	成田空港周辺・印旛	四街道市、白井市、富里市	
	常磐・つくばエクスプレス沿線		常磐・つくばエクスプレス沿線	野田市、我孫子市	
	銚子・九十九里・南房総	銚子市、南房総市、香取市、いすみ市、九十九里町、長生村、(白子町)、(大多喜町)、(御宿町)、(鋸南町)	銚子・九十九里・南房総	(一宮町)、(睦沢町)	
		III			IV

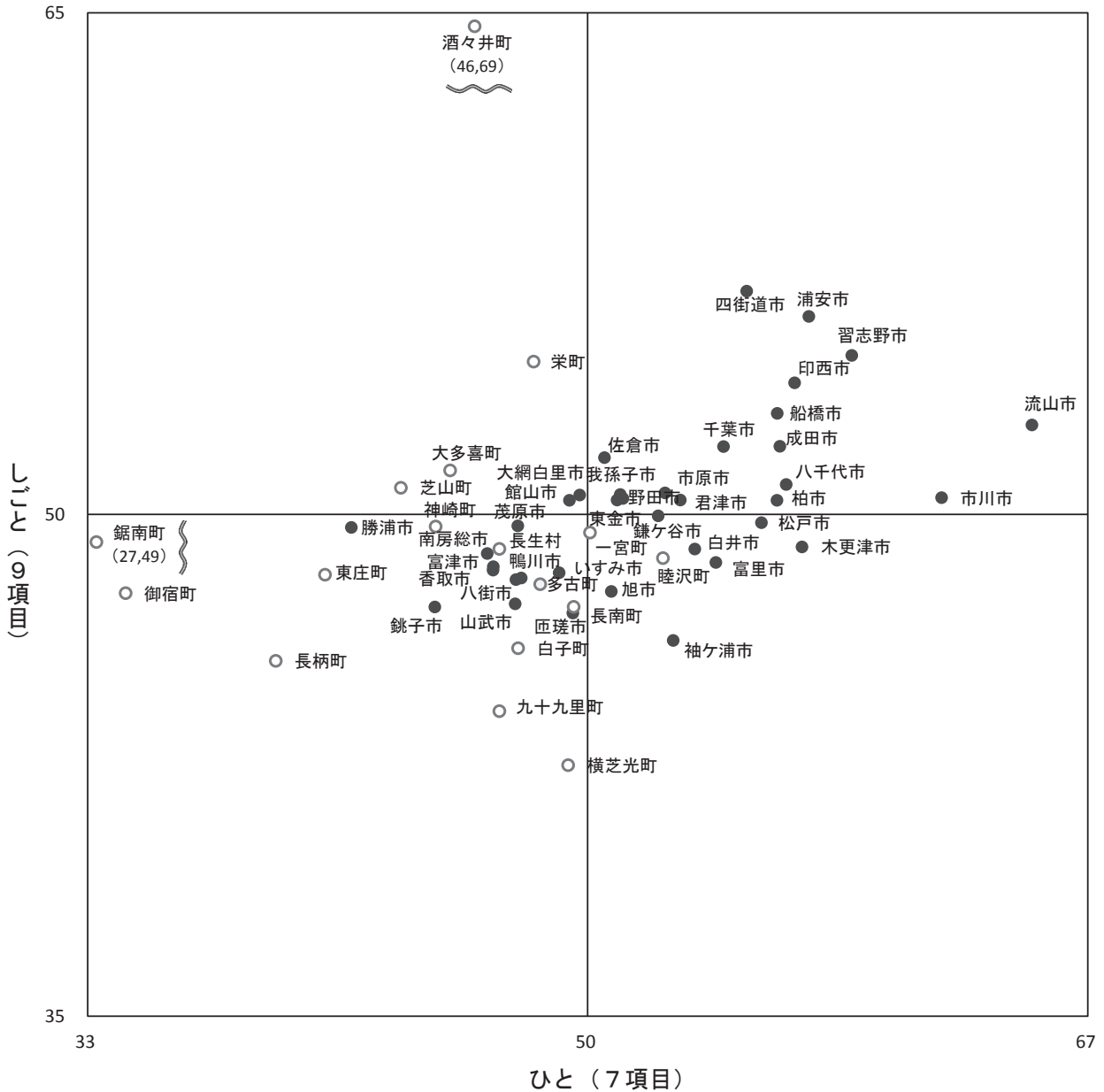
ひと

()は、「まち」分野について定量要因のみ評価した11町であり、参考評価とする。

② 「ひと」と「しごと」の相関性

次に、「ひと」をX軸、「しごと」をY軸にして各自治体をプロットし、象限ごと4タイプに分類すると、以下のとおり（図表 40、図表 41）。

図表 40 「ひと」と「しごと」の相関性



(注) ●は市、○は町村を表す。

〔タイプⅠ（第1象限）〕

タイプⅠには、「東京湾岸地域」、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」、「成田空港周辺・印旛地域のうち成田市周辺の自治体」が多く登場し、「ひと」と「まち」の相関性と同様の傾向が見られた。これらの地域は人口が多く、働く場所も充実し、「ひと」と「しごと」の相乗効果が働いている。

「アクアライン・圏央道沿線地域」の市原市や君津市は、京葉臨海コンビナートに集積している第2次産業が、地域の雇用を支えている姿がうかがえる。

〔タイプⅡ（第2象限）〕

タイプⅡに分類されたのは、「アクアライン・圏央道沿線地域」の大網白里市、「成田空港周辺・印旛地域」の酒々井町、栄町、芝山町、「銚子・九十九里・南房総地域」の館山市、大多喜町の6自治体のみだった。人口減少・少子高齢化が進展するなかでも、産業面が相対的に良好な地域である。

酒々井町は、13年に開業したアウトレットモールが年間約500万人訪れる一大スポットとなり、観光を含め産業関連項目が急伸したため、突出した数値となった。芝山町は、隣接する成田空港関連の恩恵が大きい。その他の自治体は、産業規模はさほど大きくないが、変化率が高かったことが高評価につながった（振れが大きく必ずしも安定的に評価できるわけではない）。

〔タイプⅢ（第3象限）〕

タイプⅢに分類された自治体は、「アクアライン・圏央道沿線地域」「成田空港周辺・印旛地域」「銚子・九十九里・南房総地域」の3地域のみであった。

この象限では、人口減少と産業衰退が同時進行しており、創業比率も総じて低い。「銚子・九十九里・南房総地域」は、事業者数や従業者数の減少が著しく、18自治体のうち13が分類された。地域特性を活かした産業を創出し、悪循環からの脱出を目指すことが求められる。

〔タイプⅣ（第4象限）〕

タイプⅣの自治体は、人口については増加ないし減少に歯止めがかかっているものの、産業の弱体化がみえる先である。

「東京湾岸地域」、「常磐・つくばエクスプレス沿線地域」の自治体の大半がタイプⅠに分類される中、鎌ヶ谷市と松戸市がタイプⅣに分類された。両市とも、タイプⅠに分類された周辺自治体との差はわずかで、産業振興を強化すれば、タイプⅠに転じる可能性が高い。「銚子・九十九里・南房総地域」は、人口減少テンポが鈍化しつつも雇用吸収力が弱いことが低評価につながった。

図表 41 4タイプに分類した自治体(ひと×しごと)

II		I	
し ご と	東京湾岸		千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市
	アクアライン・圏央道沿線	大網白里市	東金市、市原市、君津市
	成田空港周辺・印旛	酒々井町、栄町、芝山町	成田市、佐倉市、四街道市、印西市
	常磐・つくばエクスプレス沿線		野田市、柏市、流山市、我孫子市
	銚子・九十九里・南房総	館山市、大多喜町	銚子・九十九里・南房総
ひと	東京湾岸		鎌ヶ谷市
	アクアライン・圏央道沿線	茂原市、富津市、長柄町、長南町	木更津市、袖ヶ浦市
	成田空港周辺・印旛	八街市、山武市、神崎町、多古町、横芝光町	白井市、富里市
	常磐・つくばエクスプレス沿線		松戸市
	銚子・九十九里・南房総	銚子市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、いすみ市、東庄町、九十九里町、長生村、白子町、御宿町、鋸南町	銚子・九十九里・南房総 旭市、一宮町、睦沢町
III	IV	ひと	

③ 相関分析からみえる改善の方向性

「ひと×まち」、「ひと×しごと」で第Ⅱ～Ⅳ象限に分類された自治体（図表 42）が、第Ⅰ象限に向かうためには、以下のような取り組みが有効となる。

図表 42 象限ごとに分類した 54 市町村

	ひと（平均以下）		ひと（平均以上）	
	4象限	自治体（地域）	4象限	自治体（地域）
① まち・しごと （平均以上）		酒々井町（成田空港周辺・印旛） 館山市（銚子・九十九里・南房総） ◆芝山町（成田空港周辺・印旛）	⑤ 	千葉市（東京湾岸） 市川市（東京湾岸） 船橋市（東京湾岸） 習志野市（東京湾岸） 浦安市（東京湾岸） 成田市（成田空港周辺・印旛） 佐倉市（成田空港周辺・印旛） 印西市（成田空港周辺・印旛） 柏市（常磐・つくばエクスプレス沿線） 流山市（常磐・つくばエクスプレス沿線）
② しごと（もしくはまち） が平均以上		茂原市（アクアライン・圏央道沿線） 八街市（成田空港周辺・印旛） 勝浦市（銚子・九十九里・南房総） 鴨川市（銚子・九十九里・南房総） 匝瑳市（銚子・九十九里・南房総） ◆神崎町（成田空港周辺・印旛） ◆東庄町（成田空港周辺・印旛） ◆長柄町（アクアライン・圏央道沿線）	⑥ 	袖ヶ浦市（アクアライン・圏央道沿線） 松戸市（常磐・つくばエクスプレス沿線）
③ しごと（もしくはまち） が平均以下		大網白里市（アクアライン・圏央道沿線） 栄町（成田空港周辺・印旛） ◆大多喜町（銚子・九十九里・南房総）	⑦ 	八千代市（東京湾岸） 東金市（アクアライン・圏央道沿線） 市原市（アクアライン・圏央道沿線） 君津市（アクアライン・圏央道沿線） 四街道市（成田空港周辺・印旛） 野田市（常磐・つくばエクスプレス沿線） 我孫子市（常磐・つくばエクスプレス沿線）
④ まち・しごと （平均以下）		富津市（アクアライン・圏央道沿線） 長南町（アクアライン・圏央道沿線） 山武市（成田空港周辺・印旛） 横芝光町（成田空港周辺・印旛） 銚子市（銚子・九十九里・南房総） 南房総市（銚子・九十九里・南房総） 香取市（銚子・九十九里・南房総） いすみ市（銚子・九十九里・南房総） 九十九里町（銚子・九十九里・南房総） 長生村（銚子・九十九里・南房総） ◆多古町（成田空港周辺・印旛） ◆白子町（銚子・九十九里・南房総） ◆御宿町（銚子・九十九里・南房総） ◆鋸南町（銚子・九十九里・南房総）	⑧ 	鎌ヶ谷市（東京湾岸） 木更津市（アクアライン・圏央道沿線） 白井市（成田空港周辺・印旛） 富里市（成田空港周辺・印旛） 旭市（銚子・九十九里・南房総） ◆睦沢町（銚子・九十九里・南房総） ◆一宮町（銚子・九十九里・南房総）

（注）◆は、「まち」分野について定量要因（6項目）のみ評価した11町であり、参考評価とする。

a. 第Ⅱ象限⇒第Ⅰ象限 (①)

これらの自治体は、住民が感じている「まち」の魅力を顕在化させつつ「しごと」をさらに増やし、内外に広くその魅力を伝えることで、より多くの人に選んでもらう「シティセールス」が有効な取り組みになるだろう。

酒々井町を例にとると、アウトレットモール開業効果で大幅に改善した「まち」「しごと」を、いかに町内の定住につなげていくかが、今後の鍵となる。

——成田空港衛星市町は、芝山町 (①)、八街市、神崎町 (ともに②)、栄町 (③)、多古町 (④) など①～④に分類される自治体が多いが、地域の中核的な都市である成田市や佐倉市 (ともに⑤：第Ⅰ象限) がリーダーシップを発揮しつつ、企業誘致や定住促進などの面で空港衛星自治体を巻き込み、広域で取り組めば、成田空港の経済効果が周辺自治体にも波及し、第Ⅰ象限に向かう成果が期待できる。ただし、衛星都市は、定住促進に向けてまちの魅力を高めるなど、一層の創意工夫や努力が求められる。

b. 第Ⅲ象限⇒第Ⅱ象限⇒第Ⅰ象限 (②、③、④)

まず「まち」「しごと」を改善することが求められる。そのなかで、魅力が高まり、交流人口や定住人口の増加へとつなげていく取り組みが求められる。

——例えば、南房総市 (④) や鋸南町 (④) では、まちの魅力を高めつつ、館山市 (①) などとも連携した広域でのスポーツツーリズムの推進やC C R C構築によるしごとづくりを行い、定住へとつなげていく道筋が考えられる。

c. 第Ⅳ象限⇒第Ⅰ象限 (⑥、⑦、⑧)

現在の「しごと」、「まち」の環境でも、いまのところ、「ひと」の動き (人口動態) はよい。住民が長く住もうという選択をし、市外からも人を呼び込めるように、「まち」「しごと」を整備することが必要となる (努力を怠ると、ひとが流出する懸念がある)。

——袖ヶ浦市、松戸市 (ともに⑥) では、仕事を増やすための取り組み (産業活性化、イノベーション) が必要となる。

——八千代市、東金市、市原市、君津市、四街道市、野田市、我孫子市 (ともに⑦) では、「しごと」は高評価であるため、住むまちとしての魅力を高める環境整備やイメージアップが必要である。

V. 地方創生に対応した官民の動き

1. 概要

分野	官(県・市町村)の動き	民の動き
製造業	<ul style="list-style-type: none"> 道路網の整備、成田・羽田の両空港へのアクセス向上による企業誘致の環境整備促進 企業誘致関連の助成制度の拡充 2工業団地を分譲予定(17年) (茂原にいほる、袖ヶ浦椎の森) 	<ul style="list-style-type: none"> 産業のグローバル化に伴う京葉臨海コンビナート内企業の海外シフトの進展 中小企業の海外進出 素材・加工産業の高付加価値化による競争力強化
観光産業	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド客の県内全域への分散化推進(館山、鴨川、銚子へのバスの実証運行など) 日本版DMOの形成(鴨川市、芝山町など) 「海辺」の活用(千葉港、検見川浜) 	<ul style="list-style-type: none"> インバウンド需要取り込みを目的としたホテル開業のラッシュ 東京オリ・パラ開催に向けたインバウンド機運の高まり 外国人受入態勢の強化(Wi-Fi整備、多言語対応)
医療・介護・CCRC	<ul style="list-style-type: none"> 成田市が国家戦略特区(国際医療学園都市構想)に指定 医工連携の推進(協議会の設置、県内企業支援体制整備) 官民連携し、日本版CCRCによるまちづくりを検討 地域包括ケアシステムの構築に向けた動き 	<ul style="list-style-type: none"> 国際医療福祉大学(成田キャンパス)開業(16年看護学部、保健医療学部、17年医学部) 医工連携の推進のなかで、医療産業と県内ものづくり企業とのマッチング 官民連携し、日本版CCRCによるまちづくりを検討
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> 京葉臨海コンビナートを水素供給拠点化する動き 地域電力会社の設立(睦沢町、成田市・香取市) 小水力発電施設(大多喜町) 洋上風力発電の検討(銚子市) 	<ul style="list-style-type: none"> 京葉臨海コンビナートに石炭火力発電所の建設計画(千葉市、市原市、袖ヶ浦市) 首都圏における電力・ガス供給網の強靱化
農水産業	<ul style="list-style-type: none"> 知事のトップセールスによる輸出促進 海外での商談会開催 「輸出促進ガイドライン」、「花植木振興計画」策定 成田市場の輸出拠点化プロジェクト TPP対策 	<ul style="list-style-type: none"> 経営体の法人化・大規模化の進展 海外販路拡大を目指す動き 6次産業化など高付加価値化 アグリビジネススクール 金融機関による6次産業化の金融支援(6次産業化ファンド、事業性評価融資など)
新産業	<ul style="list-style-type: none"> 柏市(柏の葉地区)におけるベンチャー企業支援強化 千葉市が国家戦略特区(ドローンシティ構想、モビリティ先端都市)に指定 空き公共施設等を活用したベンチャー企業等の誘致活動 	<ul style="list-style-type: none"> 民間によるベンチャー企業支援拠点の進出(TXアントレプレナーパートナーズ、KOIL等) 産学連携の積極活用
交通インフラ	① 成田空港の機能強化 <ul style="list-style-type: none"> LCC専用ターミナル開業後、順調なスタート 第3滑走路の整備に向けた四者協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都心と成田空港を結ぶ鉄道・バス等の交通アクセスの拡充
	② 道路網 <ul style="list-style-type: none"> 圏央道(神崎IC-大栄JCT間)の開通 北千葉道路(若荻-北須賀間)開通予定(16年度) 外環道千葉県区間の17年供用開始に向けた整備 	<ul style="list-style-type: none"> 圏央道開通に伴う周辺商業施設等への波及効果
	③ 鉄道網 <ul style="list-style-type: none"> 都心直結線が交通政策審議会の答申にて「意義ある東京圏鉄道整備24事業」の1つへ位置付け JR京葉線の新駅設置構想(幕張地区) 	<ul style="list-style-type: none"> 千葉駅エキナカ開業(16年11月)

2. 分野別

(1) 製造業

① 官の動き

県や各自治体は企業誘致活動を強化しており、進出企業に対する助成制度の拡充を図っている。県内の高速道路網の整備が進み、首都圏や羽田・成田の両空港へのアクセスが向上しているが、企業誘致の地域間競争が激化しており、2015年の県内への立地企業件数（メガソーラー発電所等電気業を除く）は、工業団地不足もあって20件（全国20位）と、前年の28件（同12位）から減少した（図表43）。

「茂原にはる工業団地」と「袖ヶ浦椎の森工業団地」が17年度から分譲予定であるが、企業立地の受け皿となる工業団地面積が減少していることから、新たな工業団地造成（工業用水の確保や水利権の調整を含む）が求められる。

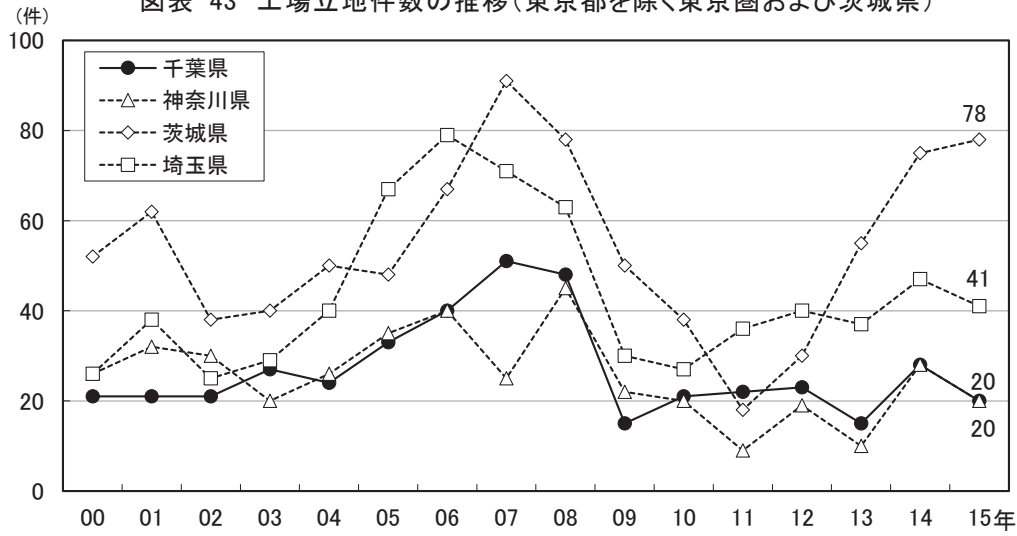
また、新たな産業分野として、県による医工連携のほか、水素エネルギー利活用の研究会を主催するなどの動きがみられるが、いずれも先進県と比べると動きは遅い。

② 民の動き

日本の製造業を取り巻く経営環境をみると、少子高齢化や人口減少の動きを映じた国内需要の伸び悩みに加え、経済のグローバル化進展により競争が激化している。京葉臨海コンビナートの立地企業のほか、幅広い業種の中小企業を含めて海外を目指す動きが早まっている。この間、国内では汎用品生産の事業再編による経営合理化の一方、軽量化（鉄鋼）、高機能化（電子部品）、健康志向（食品）などをテーマとした新商品開発、イノベーションの動きを続けている。

また、千葉県では、郡部の空き公共施設にIT企業等呼び込んでサテライトオフィスに活用すべく、企業と自治体をマッチングさせる事業も展開している（図表44）。

図表 43 工場立地件数の推移(東京都を除く東京圏および茨城県)



(出所) 経済産業省「工場立地動向調査」(15年は速報)
 (注) 電気業(メガソーラー発電所)を除くベース。

図表 44 超域クラウド交流会 2016(2016年10月10日幕張メッセにて開催予定)

空き公共施設等活用フォーラム

**市町村と
であえる!**

**CHIBA
マッチング
Cafe**

当日先着500名様にコーヒーの無料券をプレゼント!!
12:30~16:30

市町村の担当者
と人脈がつけられちゃう!?

今がチャンスの
ココだけの情報に
出会えるかも!?

千葉県で起業するのっていいな

超域クラウド交流会

今年はゾーン拡大!

美味しいコーヒーを堪能しながら
千葉県の魅力を知れる!市町村と直接つながれる!
ちばマッチングカフェが登場!!
市町村の担当者&各種専門家との相談も可能です!

千葉県ではどんな
空き公共施設を
活用できるの?

ワーク&ライフバランスの
充実している千葉は最高!?

託児付キッズルーム 1~10歳までのお子様を最大20名までお預かりします。定員に達した場合、お持ちいただくことがあります。保育士などの有資格者を含むスタッフが常駐。 ■時間 12:30~17:30/無料

超域クラウド交流会 2016 CHIBA マッチングCafe イベント詳細

■開催日 2016年10月10日(月・祝)
 ■時間 11時~16時30分(開場:10時30分)/市町村・専門家相談 12時30分~
 ■場所 幕張メッセ 国際会議棟2階 国際会議室 住所:千葉市美浜区中瀬2-1

人数・席数に限りがあるため、立見になる場合がございます。ご了承ください。

(出所) ちば起業家応援事業ホームページ

(2) 観光産業

① 官の動き

我が国への訪日外国人数は、アベノミクス以降の円安基調やビザ発給要件緩和、免税品目拡大といった政策効果に加え、東京オリ・パラ開催決定もあり、15年に前年比+47.1%の1,974万人と大幅増となった。県内を訪れる外国人観光客数も増加傾向にあり、15年の外国人延べ宿泊者数は350万人泊と、前年比31.2%増となった(図表45)。もともと、県内を訪れる外国人は、成田空港周辺やベイエリアに集中しており、県内全域に行き渡っているわけではない。観光目的が、モノ(爆買い)からコト(サービス)へシフトしており、訪日客の少ない県内地域も外国人を呼び込めるチャンスが拡大していることから、県内自治体では、成田空港を利用するインバウンド客等を取り込むために、バスの実証運行などが始まったが、東京オリ・パラまであと4年(プレ大会まであと3年)しかないことを意識した事業遂行のスピードアップが望まれる。

懸案の広域事業化については、バス実証運行のほか、館山市、南房総市でのレンタサイクル共同事業(後述)などの先進的な取り組みも見られ始めているものの、総合戦略に記載した施策を具体的な事業に展開する段階において、「広域化」が盛り込まれた事例は、県内ではほとんどない。自治体間の調整の難しさから、引き続き単独自治体による事業推進を目論む先が現時点ではなお多い。

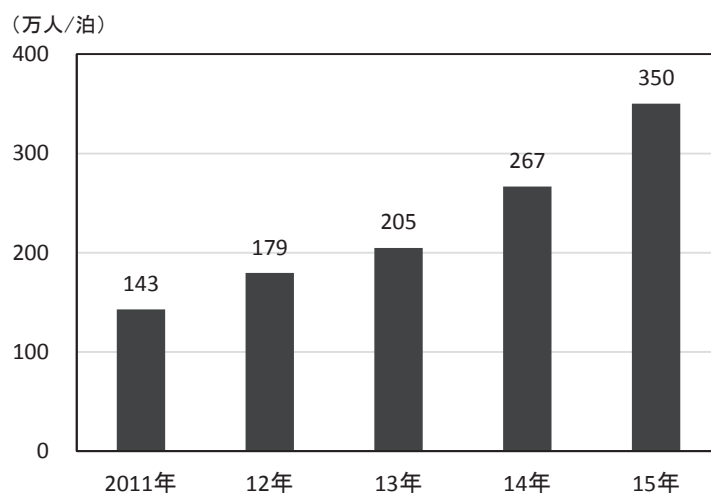
この間、地域が一体となって観光産業を振興していくために、全国各地の自治体でDMO(観光地域づくりプラットフォーム)の設立検討が進められており、千葉県では鴨川市観光プラットフォームが、「日本版DMO候補法人」として観光庁に登録された。

そのほか、千葉県の貴重な地域資源である「海辺」を活用した地域活性化の取り組みにも進展がみられる。千葉市は16年3月、検見川の浜に面した場所に、飲食施設やホールなどの交流施設を開業、同年4月には、千葉県と千葉市が中心となって千葉中央港地区に整備を進めてきた旅客棧橋とターミナルなどの関連複合施設が完成した。

② 民の動き

インバウンド客の急増により、都心のホテル客室稼働率は高水準で予約がとりにくい状況になっていることから、宿泊客が千葉県など東京周辺のホテルへと流れる動きが見られ、都内だけでなく県内においてもホテル建設が活発化している(図表46)。浦安市では、東京オリ・パラを見据えつつ、国内外から東京ディズニーリゾートを訪れる年間3千万人超の来園者をターゲットとしてホテル建設の新築・増改築が相次いでいる。

図表 45 外国人延べ宿泊者数の推移



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

図表 46 県内の主な宿泊施設建設の動き

地域		ホテル名(または事業者名)	客室数	開業時期
成田	増床	東横イン成田空港	470	16年9月
海浜幕張	増床	アパホテル 東京ベイ幕張	500	16年10月
印西牧の原	新規開業	アパホテル 印西牧の原駅前	161	16年12月
舞浜	増床	シェラトングランデ東京ベイ	175	16年12月
2017年 (計360室)				
成田	新規開業	ファミリー	210	17年12月
木更津	新規開業	木更津ワシントンホテル	150	17年12月
2018年 (計844室)				
新浦安	増床	ホテルエミオン東京ベイ	204	18年春
新浦安	新規開業	東京ベイ東急ホテル	640	18年春
2019年				
流山おおたかの森	新規開業	スターツコーポレーション	168	19年春

(出所) 各社ホームページなどから、ちばぎん総合研究所が作成

(3) 医療・介護

① 官の動き

県は、市町村が進めている地域包括ケアシステムの構築を支援しているほか、今後の成長が見込まれる健康・医療分野への県内中小企業参入支援にも力を入れている。2014年4月、県、医工連携推進機構、県産業振興センターが中心となって「ちば健康・医療ものづくり産業支援推進協議会」を設置したほか、「ちばメディカルネットワーク」も設置し、実践的な企業支援を行っている。加えて、国立がん研究センターや千葉大学との連携により、臨床現場のニーズとものづくり中小企業のシーズとをマッチングさせるプロジェクト「C-square（シースクエア）」を立ち上げ、14年以降、交流イベント「シースクエアエキスポ」を毎年開催している。

14年3月、東京圏の一部として国家戦略特区に指定された成田市では、「国際医療学園都市構想」の実現に向け、国際医療福祉大学を中核施設とした医療産業の集積を目指している。

過疎化が進む南房・外房地域は、温暖な気候と豊かな自然を有して住みやすく、圏央道や東京湾アクアラインを利用すれば都心にも至近である。こうした特徴を生かし、旭市、匝瑳市、鴨川市、いすみ市、銚子市、館山市、南房総市、御宿町、睦沢町、酒々井町、長柄町などで地方版総合戦略の施策として官民連携によるCCRCの取り組みを盛り込んだ。CCRCには、高齢者等の移住による新たな消費需要が生まれることや、医療・介護・健康サービス分野の企業の集積が進み、若年者の雇用が創出されることなどが期待されているが、全国でCCRC構想を打ち出す自治体は200先を超えるとされており、移住者にとって魅力のある具体的なプロジェクトをできるだけ早く推進することが重要になっている。

② 民の動き

国際医療福祉大学（成田キャンパス）は、16年度に成田看護学部および成田保健医療学部の2学部でスタートし、17年度には医学部も開設される見通しとなった（医学部の開設は、東北薬科大学の特例を除くと1979年以来38年ぶり）。国は、世界最高水準の「国際医療拠点」と規定し、既存の医学部とは次元の異なる特徴を有する医学部とする方針を示しており、多数の外国人教授や留学生の受け入れ、英語による授業の実施などを求めている。また、20年度開業を目指している附属病院では、高度医療を提供し、外国人患者も受け入れるなど、成田空港に近い立地を生かし、医療分野においてインバウンド需要を取り込もうとする動きがみられる（図表47）。

また、地域包括ケア構想やCCRC構想の進展に応じて、異分野からの参入も含めて民間企業が事業に関与する動きがみられる。

図表 47 国際医療福祉大学医学部および附属病院の概要

概 要	入学定員	140名（うち20名は留学生） 収容定員840名
	所在地	千葉県成田市公津の杜4丁目2
	校舎竣工予定	6階建：2017年2月28日 / 11階建：2017年12月末 敷地面積：14,827㎡ / 建築面積：5,518㎡ / 延床面積：47,107㎡
特 長	①これまでになく世界水準の医学教育 ②徹底した英語教育の実施と海外経験豊富な教員の採用 ③140名定員のうち20名は留学生 ④国際的に開かれた新しい医学部 ⑤豊富な施設・設備を生かし、充実した実践教育、臨床実習を実施 ⑥国内外で羽ばたく学生に広く開かれた門戸 ⑦2020年に国際医療福祉大学成田病院を新設予定	

〔国際医療福祉大学成田病院について〕

- 成田市畑ヶ田地区に640床規模の医学部附属病院「国際医療福祉大学成田病院」を新設。
- 「国際遠隔画像診断センター」や「感染症国際研究センター」「医療機器の国際研修センター」などを設置するほか、10カ国語に対応できるスタッフの配置、ハラル食など各国の食事の対応、宗教関連施設を設置するなど世界的なハブ病院をめざす。



（出所）国際医療福祉大学ホームページをもとに、ちばぎん総合研究所が作成

(4) エネルギー

① 官の動き

電力小売の全面自由化を機に、自治体が電力会社を設立する動きが全国各地に広がりを見せており、県内でも、睦沢町、成田市・香取市、大多喜町、銚子市などで再生可能エネルギーの地産地消による地域活性化を図ろうとしている。

16年5月、睦沢町は、地元民間6企業・団体との共同出資により地域電力会社「CHIBAむつぎわエナジー」を設立。10月より、町内の天然ガスや太陽光発電で生まれた電力を新会社が買い取り、町内公共施設等への供給を予定している。また、16年6月には、成田市と香取市が民間企業との共同出資により地域電力会社「成田香取エネルギー」を設立し、10月からの業務開始を目指している（詳細は後述）。

そのほか、大多喜町では、養老溪谷の地形を利用した小水力発電施設「面白峡発電所」が15年8月より稼働開始した。町と民間企業との共同事業であり、県内では初の自治体による小水力発電（約130世帯分の発電量）となる。

県は、究極のクリーンエネルギーとして水素エネルギーにも注目しており、有識者による「千葉の特色を生かした水素の利活用に関する研究会」を立ち上げ、水素社会の早期構築に向けて、供給サイドおよび需要サイドの両面から、千葉の特色を活かした水素の利活用に関する可能性や取り組みの方向性等について検討を重ねてきた。同研究会では、京葉臨海コンビナートを水素関連産業の拠点とすることなどを盛り込んだ提言を公表するとともに、水素関連企業や研究機関が協議する場を立ち上げ、実証実験など水素の利活用に向けた取り組みを加速化させていく予定である。もっとも、国は14年6月に「水素・燃料電池戦略ロードマップ」（図表48）を公表し、東京都や神奈川県では国の動きに呼応して、燃料電池自動車や水素ステーション数について明確な数値目標を掲げた戦略を策定したが、千葉県でも具体的な数値目標を伴ったロードマップ等の普及計画および実効を伴う行政支援策が早期に策定されることが期待される。

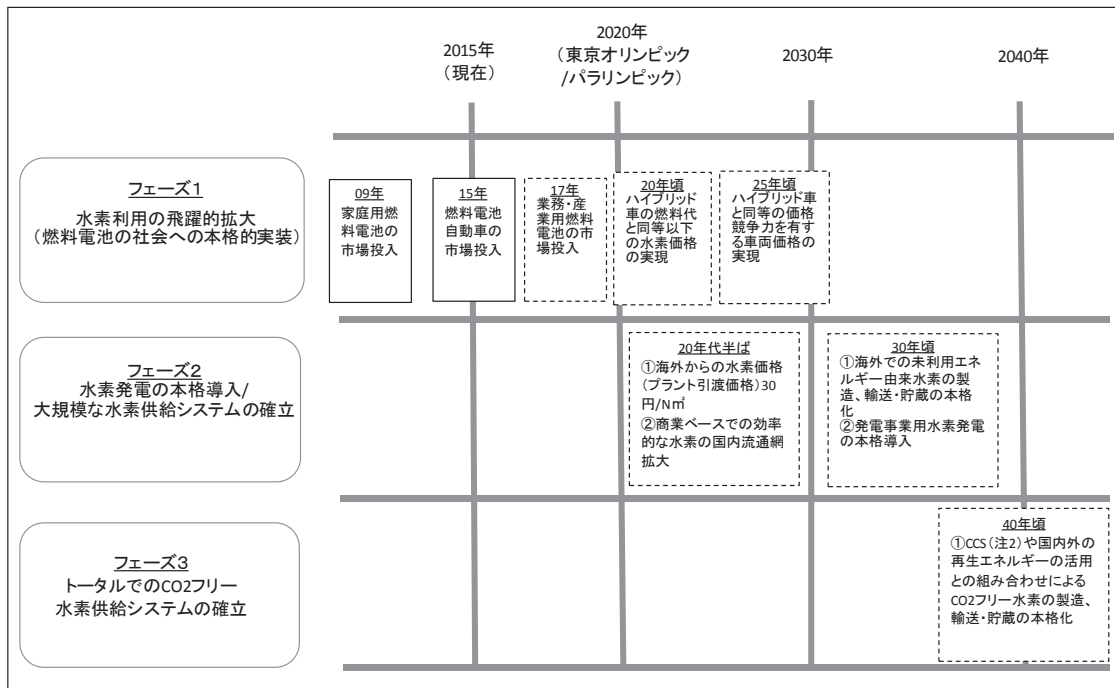
② 民の動き

京葉臨海コンビナートの石油・石化・鉄鋼等の各産業は、近年の企業活動のグローバル化や人口減少の影響によって経営環境の厳しさが増しており、事業再編や海外シフトが避けられない状況にある。こうしたことから、既存の素材産業に代わり、エネルギー産業が「首都圏のエネルギー供給基地」としての地位を確立し、新たな産業競争力の源泉として牽引役になることが期待されている。千葉県が、東京への近接性や1次エネルギー資源の陸揚げ基地としての豊富なインフラ利便性、平坦な地形など、発電所の設置に適した要件を兼ね備えている長所を活かして、出光興産(株)が九州電力(株)、東京ガス(株)と共同で最大出力200万kW級の石炭火力発電所を袖ヶ浦市に建設する計画を打ち出したほか、東燃ゼネラル石油(株)が(株)関電エネルギーソリューションと共同で、またJFEスチール(株)も中国電力(株)、東京ガス(株)と共同で各々100万kW級の石炭火力発電所を建設する計画が公表されている。

また、佐倉市ユーカリが丘でも街づくり高度化の一環として、「非常時も持続的なエネルギー利用を可能とする街づくり」を目指した自立分散型のエネルギーシステムの

構築の検討が進められている（図表 49）。東京ガス（株）などと共同で、ガスコージェネレーションで作られた電力や熱を商業施設やマンション管理組合などに供給するほか、将来は戸建住宅へと供給範囲を拡大することを検討している。山万（株）では、ユーカリが丘地区のスマートシティ化によってブランド価値を一段と高めたい意向にある。

図表 48 「水素・燃料電池戦略ロードマップ」の概要



(出所) 経済産業省「水素・燃料電池戦略ロードマップ」

(注) CO₂を分離・回収し、地中や海洋に貯留する技術

図表 49 ユーカリが丘「スマートコミュニティ構想」主な開発計画概要

所在地	佐倉市ユーカリが丘3,4丁目、上座、西ユーカリが丘4,6,7丁目
交通	京成本線「ユーカリが丘駅」徒歩約10分以内
供給エネルギー量	合計約2,600kWのガスコージェネレーションを設置する予定 ≪260世帯/日の電力量に相当≫
施設構成	①スマートレジデンス街区(戸建・マンションエリア):敷地面積約14,300m ² ②ロードサイド型大規模商業施設(建設中):敷地面積約60,400m ² ③スカイプラザ(商業施設・マンション):建物面積約174,800m ² ④アクア・ユーカリ(温浴施設):建物面積約9,300m ² ⑤ユーカリプラザ(商業施設):建物面積約17,700m ² ⑥ウイシュトンホテル・ユーカリ(ホテル):建物面積約27,800m ² ⑦駅北再開発予定街区(大学などを予定):敷地面積約22,000m ²
敷地面積	約121,300m ² (約36,693坪)
建築面積	約229,600m ²

(出所)「ユーカリが丘地区スマートコミュニティ検討事業」資料をもとに、ちばぎん総合研究所が作成

(注1) 建物面積には①、②、⑦を含んでいない

(注2) 本図では複数の先導プロジェクトのうち、駅を中心としたコンパクトな街づくりを目指す「スマートハウス+スマートタウン連携プロジェクト」および「スマートタウン先導プロジェクト」の概要のみを示している

(注3) 1世帯当たりの平均電力使用量は、電気事業連合会HPを参照

(5) 農水産業

① 官の動き

国内市場規模縮小の代替として拡大が期待される輸出の動きをみると、2015年の千葉県の農水産物輸出額は114.3億円と、ここ数年間、115億円前後での横ばいが続く(図表50)。同輸出額の構成比は、水産物が約8割(8,943億円)、農産物が約2割(2,488.3億円)となっており、農産物のうち97.4%を植木・盆栽類が占め、コメや野菜、畜産物などの主要品目のウェイトは低い。もともと、14年から15年にかけての伸び率に着目すると、コメが27.5倍(0.2→5.5百万円)、野菜・果実類6.1倍(4.4→26.9百万円)、畜産物も1.2倍(24.8→30.9百万円)となっている。県は、知事による海外でのトップセールスや海外展示商談会を継続的に実施しているほか、「輸出促進ガイドライン」や「花植木振興計画」を策定し、農林漁業者が戦略的に輸出を進めるための指針を示しており、こうした取り組みが成果に表れ始めている。

成田市では、国家戦略特区の取り組みの中で「成田市場の輸出拠点化プロジェクト」を進めており、成田空港を擁する地の利を最大限に生かし、輸出手続きのワンストップ化によって時間短縮と流通コストの削減を図る実証実験が行なわれている。東日本大震災から5年超が経過し、国内での風評被害は沈静化したものの、海外では原発事故の影響による千葉県の農産水産物等の輸入規制がいまだに続いていることから、輸入制限措置の早期解除に向けた各国との粘り強い協議も求められる。

② 民の動き

千葉県の農水産業は、TPPによる影響も懸念されている。県の試算(15年12月)によると、TPPが発効した場合、県内の農林水産物生産額は2013年(4,502億円)比で約28~56億円の減少が見込まれる。品目別では豚肉が最も影響が大きく、▲13.1~23.7億円、次いで、水産物が▲2.9~5.6億円となった。

就業者の減少や高齢化、TPPによる海外農産物との競争激化が予想される中、県内農水産業が発展していくために、海外への販路拡大のほか6次産業化・ブランド化により付加価値を高める取り組みを進め、稼げる農業に転換する必要がある。千葉県の農林漁業は、これまでは首都圏という一大消費地に位置し、生鮮主体の販売に重点を置いてきたことなどから、農林漁業者自らが加工・販売等に取り組む6次産業化の取り組みは立ち遅れているのが実情であった。そのため、県内の6次産業化認定事業は、16年7月末現在38件で、全国2,174件の1.7%(全国第27位)にすぎない(図表51)。県内金融機関等は、12年に「ちば農林漁業6次産業化ファンド」を組成したほか、事業内容や成長可能性など「事業性評価」による融資も行うなど、6次産業化に取り組む農林漁業者を金融面から支援しており、一部ではこうした資金をも活用しつつ、農産物を提供するレストラン、宿泊施設の展開(香取市、旭市など)や、イノシシの食肉(ジビエ)、イチジクの土産物菓子への加工(市原市)などの先進的な事例もみられ始めている。

図表 50 県産農水産物の輸出額

輸出額(百万円)

輸出品目	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
農産物	2,543	2,807.6	3,382.5	4,263.6	3,862.5	2,488.3
植木類 (1)	2,456	2,793.2	3,377.4	4,246.6	3,833.2	2,425.0
野菜・果実類(2)	62	10.0	0.5	0.8	4.4	26.9
花き(球根類)(2)	3	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0
米 (2)	1	0.4	0.0	0.1	0.2	5.5
畜産物 (2)	21	4.0	3.0	16.1	24.8	30.9
水産物 (2)	7,461	4,765.5	8,183.1	7,322.7	7,849.8	8,943.0
林産物	-	-	-	-	24	0
合計	10,004	7,573.1	11,565.6	11,586.3	11,736.4	11,431.3

(注) (1)は植物検疫データ及び貿易統計から試算、(2)はアンケート結果に基づいたもの

(出所) 農林水産部流通販売課

図表 51 六次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定件数

(平成28年7月29日現在)

	都道府県	認定件数		都道府県	認定件数
1	北海道	125	25	群馬県	41
2	兵庫県	100	26	福島県	39
3	長野県	91	27	千葉県	38
4	宮崎県	84	28	長崎県	35
5	愛知県	78	29	新潟県	34
6	熊本県	77	30	大分県	34
7	宮城県	68	31	広島県	32
8	滋賀県	68	32	愛媛県	32
9	青森県	64	33	富山県	30
10	山形県	64	34	徳島県	30
11	福岡県	64	35	静岡県	29
12	和歌山県	63	36	神奈川県	27
13	鹿児島県	61	37	高知県	27
14	岐阜県	56	38	石川県	24
15	秋田県	55	39	山口県	23
16	岡山県	55	40	鳥取県	21
17	沖縄県	55	41	香川県	21
18	三重県	52	42	山梨県	20
19	茨城県	50	43	佐賀県	20
20	岩手県	49	44	埼玉県	19
21	京都府	48	45	福井県	17
22	奈良県	46	46	島根県	14
23	栃木県	42	47	東京都	10
24	大阪府	42		計	2,174

(出所) 農林水産省

(6) 新産業

① 官の動き

柏市では、東京大学柏キャンパス、千葉大学環境健康フィールド科学センターといった学術研究機関や、東葛テクノプラザ（3Dプリンターなど最新設備を導入）、東大柏ベンチャープラザなどのインキュベーション施設を活用しつつ、TX柏の葉キャンパス駅周辺の県企業庁が所有する土地を研究開発拠点として分譲するなど、産業育成拠点化を着実に進めている。柏の葉キャンパス駅周辺では、県や柏市、東大や千葉大が中心となり、大学の学術資源を新産業の育成につなげる拠点にする構想もある。

千葉市は、幕張新都心における「未来都市実証特区」の提案を行い、16年1月、国家戦略特区に指定された（図表 52）。提案内容6項目のうち、幕張新都心の特徴を活かして新産業を創出する取り組みとして、「ドローンシティ構想」と「モビリティ先端都市」を推進している。「ドローンシティ構想」は、若葉住宅地区に建設予定のマンション（19年に入居開始予定）への宅配サービスの実証実験を行っている。一方、「モビリティ先端都市」は、同地区の公道を利用して、ロボットタクシーの無人運行やパーソナルモビリティのシェアリングサービスの実証実験を行う予定。20年の東京オリ・パラで幕張新都心が国際的に注目されることを見越し、19年までの実用化を目指すとともに、市長のトップセールスや助成金の拡充により、ドローンおよびパーソナルモビリティ関連産業の一大集積地となることを目指して企業誘致に注力している。


② 民の動き



柏の葉地区では、官だけでなく、TXアントレプレナーパートナーズやKOIL（柏の葉オープンイノベーションラボ）といった民間によるベンチャー企業支援拠点が進出するなど好循環も生まれている。

幕張新都心における「ドローンシティ構想」には、千葉大学発のベンチャー企業である（株）自律制御システム研究所も参画している。同社社長の野波健蔵氏（千葉大学特別教授）はドローン研究開発の第一人者であり、ドローンを活用した無人運搬の実用化に向けて、幕張新都心やゴルフ場での実証実験を積極的に推進している。

図表 52 国家戦略特区 千葉市の提案内容

提案一覧



<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>提案 1</p> <p>先端技術を活用したドローンによる宅配サービス・セキュリティ</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>提案 2</p> <p>先端技術を活用したモビリティの導入</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>提案 3</p> <p>既存マンションを利用した民泊</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>提案 4</p> <p>コンベンション機能を活用した魅力的な道路空間の創出</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>追加提案 1</p> <p>外国人創業人材の在留資格の基準緩和</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>追加提案 2</p> <p>地域限定保育士試験の実施</p>  </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #333; color: white; padding: 2px;">提案修正</p> <p>遠隔での診療及び服薬指導を行い、<u>医療用医薬品(処方箋薬)</u>と要指導医薬品の配達を行う</p> </div> <div style="background-color: #eee; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>◆近未来</p> <p>これまでにない首都圏の都市部におけるドローン等の先端技術を集約した本市の立地環境を活かした取組み</p> </div> <div style="background-color: #eee; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>◆国際性</p> <p>国際業務都市である幕張新都心は2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催地に選定されており、アピール効果が極めて高い</p> </div> <div style="background-color: #eee; padding: 5px;"> <p>◆多文化、多世代</p> <p>外国人の創業促進による産業競争力の強化と女性の社会進出を促進する。</p> </div>
---	---

先端技術を活用したドローンによる宅配サービス・セキュリティ

- ① 水平的取組

 - ・幕張新都心に近接する東京湾臨海部の物流倉庫から、ドローンにより海上(約10km)や花見川(1級河川)の上空を飛行し新都心内の集積所まで運び、住宅地区内のマンション各戸への宅配を行う。
 - ・ドローン開発の第一人者である千葉大学 野波健蔵特別教授と連携。(野波特別教授が代表取締役を務める(株)自律制御システム研究所は本市に立地)
- ② 垂直的取組

 - ・幕張新都心若葉住宅地区内の店舗からも、ドローンにより超高層マンションの各戸へ薬品など生活必需品の宅配を行う。
 - ・ドローンによる不審者・侵入者に対するセキュリティサービスを行う。
(若葉住宅地区については、ICT基盤の活用による他都市にない先進的なまちづくりの実現を目指しており、実証実験で得られた知見を設計段階から取り入れていく。)
- ③ 処方医薬品や要指導医薬品のドローンによる宅配

 - ・幕張新都心内において遠隔での診療及び服薬指導を行い、地区内の薬局からドローンによる医療用医薬品(処方箋を必要とする医薬品)や、要指導医薬品(薬剤師の指導が必要な医薬品)の配達を行う。

(出所) 千葉市

(7) 交通インフラ

① 官の動き

〔成田空港の機能強化〕

成田空港は、アジアの主要ハブ空港との競争激化や羽田空港の再国際化など、経営環境の変化に対応しつつ持続的に発展していくために、さまざまな機能強化を図っており、その代表例が、15年4月に開業したLCC（格安航空会社）専用の第3旅客ターミナルである。開業初年度、旅客数は想定（550万人）を上回る約600万人、発着回数も、当初見込みの年間3万5千回を上回る約3万9千回となったほか、テナント売り上げも当初計画比35%増と順調なスタートを切った。また、早朝・深夜便が多いLCC利用客が仮眠できるソファベンチの設置やフードコートでの24時間開放、出国審査後エリアへの大型免税店の出店など、施設の魅力を高める取り組みも行われている。

20年の東京オリ・パラ開催に向け、今後も増加が見込まれる訪日外国人に対応するには、成田空港の発着能力の強化が大きな課題となる。15年に入り、国は、これまで態度を明確にしてこなかった第3滑走路の必要性について明言するとともに、国土交通省、成田国際空港会社（NAA）、県、地元市町による四者協議会の開催を要請した。これを受けて15年9月に開かれた初会合を皮切りに、同年11月、16年3月とこれまで3回にわたり、第3滑走路の新設を軸とした機能強化策について話し合いが進められており、今後の議論進捗を見守りたい。

〔高速道路網〕

圏央道は、15年6月に神崎IC—大栄JCT間（9.7km）が開通し、大栄JCTで東関東自動車道と、つくばJCTで常磐自動車道とつながり、千葉県区間のうち約8割（76.3km）が開通となった。神崎IC—大栄JCT間の開通により、成田を中心とする北総エリアと茨城方面のアクセスが一段と向上し、同区間の交通量は、開通時の8,400台/日から直近は9,700台/日に増加している。未開通区間である大栄JCT—松尾横芝IC間（18.5km）は、08年に都市計画決定および測量・地質調査に着手された。13年には有料道路事業として認可されたほか、14年より用地買収も始まった。14年末から開始した埋蔵文化財の発掘調査において、文化財の埋蔵・出土が見込まれることもあり、開通時期は未定となっているが、森田知事は自らが会長となる首都圏中央連絡自動車道（圏央道）建設促進期成同盟会などの場において、国に対する「早期全線開通」を訴えている。

東京外かく環状道路（外環道）の千葉県区間は、松戸市小山から市川市高谷に至る延長12.1kmの区間で、17年度の開通を目指して整備が進められている。開通すれば、市川と松戸を南北に結ぶ幹線道路の渋滞が大幅に緩和されるとともに、渋滞を回避するために生活道路に入り込む自動車も減り、交通事故の減少も期待できる。16年3月、外環道と京葉道路を結ぶ京葉JCTで未着手となっていた部分の整備が決まり、両道路が相互接続され、京葉道路沿線から都心部を回避して湾岸地区に直接アクセス可能になるほか、都心への交通分散機能や非常時の迂回機能が高まる。市川市は、市川北IC北側（市川市国分地区）に道の駅を開設し、観光情報発信や農産物販売等の地域活性化の拠点化を図るなど、外環道の開通に合わせた周辺地域の活性化についても並行して取り組んでいる。

数ある道路整備計画の中で、とくに広域的な経済効果が大きいと見込まれるのが県北部では北千葉道路、県中南部では圏央道であり、早期整備が期待される。

〔鉄道網〕

交通政策審議会が16年4月に答申した「意義ある東京圏鉄道整備24事業」の中に、「羽田・成田両空港へのアクセス向上による国際競争力の強化」という観点から、成田空港および羽田空港と東京都心のアクセスを改善する「都心直結線」が含まれた。国土交通省がこうした首都圏の鉄道整備に関する答申を了承したのは2000年以来16年ぶりのことであり、多額の費用負担をはじめ、実現に向けて解決すべき課題は山積しているものの、今後の整備に向けて一定の前進が見られた。

またJR京葉線の海浜幕張―新習志野駅間への新駅設置に向け、千葉県、千葉市、習志野市、イオンモール(株)で構成する調査会が15年12月に立ち上り、東京オリ・パラ開催を目途とする新駅設置に関する具体的な議論が始まり、今後の進展が期待される。

② 民の動き

〔成田空港の機能強化〕

成田空港の機能強化に合わせて、東京都心と成田空港を結ぶ鉄道・バス等の交通アクセスが一段と拡充され、成田空港の利便性が高まっている。現在、東京方面へ向かうバスは1日約250便運行されている。なかでも12年より本格的な運行が開始された格安バスの利用客は増加傾向にあり、LCC専用ターミナルの開業以降は、格安志向の訪日外国人のニーズを捉え、利用客が急増している。都内のバスターミナルから、地方の観光地へ向かうバスに乗り継ぐ観光客も見られるなど、バスネットワークの広域化も進展している。

鉄道の利便性も向上しており、JR東日本の「成田エクスプレス」は、都内だけでなく大宮や横浜へも乗り換えなしで行ける便利さに加え、「座席未指定券」(乗車日・乗車区間のみを指定し、列車・座席を指定しない特急券)を導入し、利用しやすくした。京成電鉄も、成田空港と日暮里間を最短36分で結ぶ「スカイライナー」や特急料金が不要な「アクセス特急」を運行したり、終電の時間を遅らせるなど、価格や時間の幅を広げ、さまざまな利用者ニーズに応えている。

〔高速道路網〕

圏央道の部分開通による効果は、周辺観光施設の集客力向上につながっており、神崎ICの近くに位置する道の駅「発酵の里こうざき」は、開業初年度の目標(売上高4億5千万円、来場者数63万人)を大きく上振れて達成したほか、「成田ゆめ牧場」や「房総のむら」でも客入りは順調に推移している。

3. 先進事例

(1) 栄町 〈官・単独自治体、人口対策分野〉

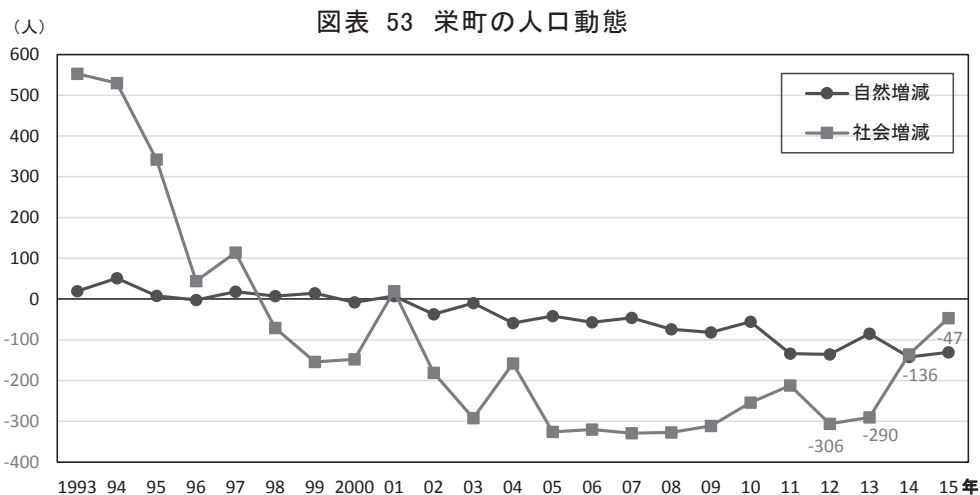
栄町は、2014年に日本創成会議が公表した消滅可能性都市県内26都市のうち最上位に位置したが、それ以前から危機感に基づいて打ち出した若年人口増加策が功を奏し、人口減少率が低下しつつある稀な事例である。

同町は1970～80年代に開発された安食台、酒直台などへの団地への流入から人口が急増して1995年に人口がピーク(25,615人)を打った後、減少に転じて2015年度末人口は21,240人とピーク比▲17%減少した典型的な郊外型新興住宅地である。町では、15歳未満の年少人口比率(同9.1%)が県平均(同12.7%)比低いことが将来の人口減少に拍車を掛けるという危機意識を持ち、庁内に「不動産定住班」を設置して、地方創生元年以前から以下のような施策を行ってきた。

- ① 転出子息の再転入支援金支給：1年以上、町外に住んでいた子息が親元に戻り、同居または町内に住む場合、最大24万円支給
- ② 医療・福祉系大学通学補助金支給：隣接する成田市に2016年開学した国際医療福祉大学などに通学するため町内アパート等に入居した場合、最大1万円/月の家賃補助
- ③ 赤ちゃん子育て支援金：1人目4万円、2人目12万円、3人目40万円

成田市への通勤通学者を主たるターゲットとしたこのような手厚い定住支援策のほか、市内工業団地に立地する日本食研HD(株)千葉本社工場の拡張に対する柔軟なオーダーメイドでの行政対応による地元での雇用の場の増出や、JR上野東京ラインの開通(2015年3月)に伴う都心への交通利便性向上も追い風となって、2015年国勢調査での人口減少率は10年比▲5.9%と前回調査時(▲7.4%)を下回るなど、徐々に成果を挙げつつある(図表53)。

同町の経験は、消滅可能性都市への指名で急に対策を始めたことが功を奏したというわけではなく、以前から取り組んできたきめ細かい対策の積み重ねが、少しずつ成果をあげてきたことを意味するものであり、他の県内消滅可能性都市にとっても参考になると思われる。



(出所) 毎月常住人口調査報告書(年報)

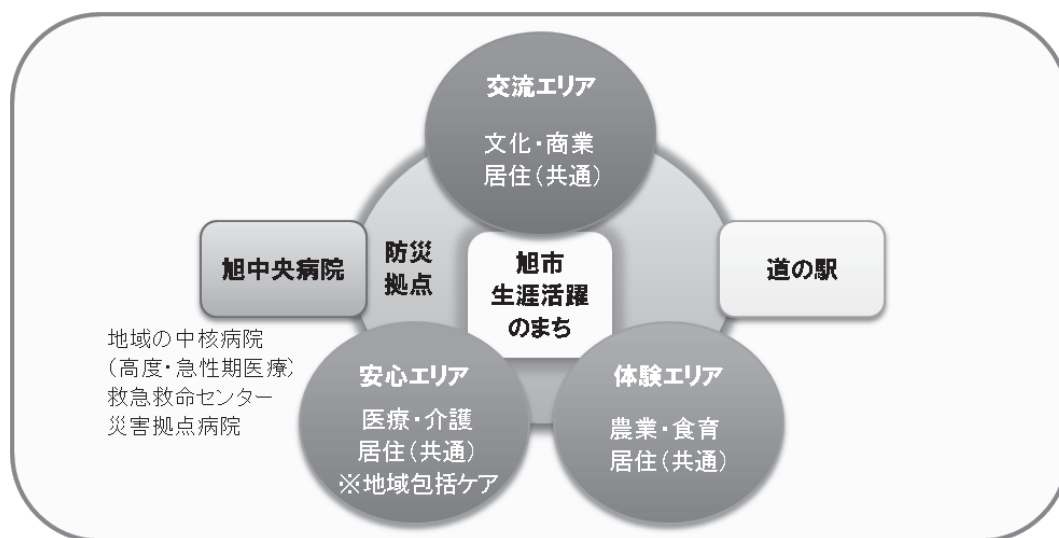
(2) 旭市 <官・単独自治体、CCRC構想分野>、長柄町 <産学官連携、同>

千葉県内では10以上の市町で地方版総合戦略にCCRC構想が盛り込まれたが、その中で特色ある取り組みとして旭市の事例を取り上げたい。旭市のCCRC構想は、東総地域の中核病院である旭中央病院を中核とした新たなまちづくりを目指すもので、①元気な高齢者に加えて医療・介護関係の若い世代も含めた多世代が混在するモザイク型のCCRCを指向していること、②県内有数の農業生産地である特色を活かして移住者が本格的な農業をおこなえるような環境も備えること、③高度急性期病院に近接した立地とすることで、日本一の安全安心とQOLが確保できるまちづくりを目指していること、などの特色がある(図表54)。16年度に交付金を活用した構想(ビジョン)をまとめ、17年度は事業の実現に向けた検討を行っており、今後の動きに着目したい。

もう1つの特徴的な事例は、長柄町である。CCRC構想の推進主体は民間企業のリゾートソリューション(株)で、町内330haの土地にリソル生命の森を有している。リソル生命の森は、300戸の住宅のほかゴルフ場、プール、ホテル、病院などを備えた複合施設で、2025年までに住居を1,000戸まで増やし、首都圏からの元気な高齢者を受け入れる計画にあり、①CCRC建設に都心至近(都心から車で約90分)の既存のリゾート・医療施設がそのまま流用されること、②計画の具体化に千葉大学がCOO+事業の一環として参画(高齢者の生涯学習や健康支援などで協力)する「産学官協力」型のCCRC事業であること、などの点が特徴的である(図表55)。

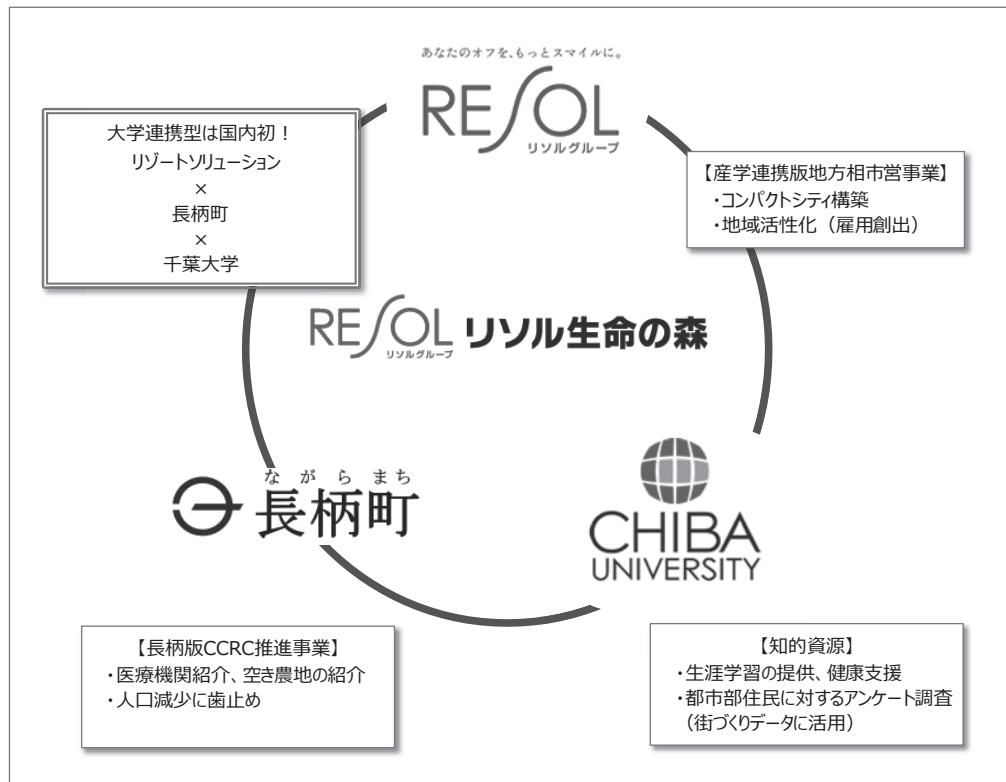
旭市・長柄町の両計画とも数年前から構想の検討が始まっており、この1年で具体化した案件ではない。CCRC事業を昨年度の総合戦略に初めて織り込んだ自治体では、先行自治体を意識して、スピード感ある対応が求められる。

図表 54 旭市生涯活躍のまち機能イメージ図



(出所) 旭市総合戦略

図表 55 長柄町「リソル生命の森」CCRC 事業にかかる連携体制



（出所）各種資料、ホームページなどから、ちばぎん総合研究所が作成

(3) 館山市・南房総市 <官・広域連携、観光分野>

観光分野での広域連携の好事例として、館山市・南房総市のレンタサイクル乗り捨て事業を取り上げたい。

アクアラインや館山道の整備などで東京－館山間のアクセスが1.5～2時間へと飛躍的に向上する中で、自動車利用客の増加から地域路線バス等が減少したため、南房総に電車・高速バスで訪れた観光客の足としてレンタサイクルが見直されつつある。地域でのレンタサイクル共同事業は2006年の南房総くるくる車ららん事業(レンタサイクルの乗り捨て可能)であるが、一部自治体の同事業からの離脱の後、2015年4月より館山市と南房総市が連携し、新たに、房総くるくる車ららんの自転車(館山・南房総両市内の拠点で返却・回収可能となった。これにより、例えば、お花畑がある南房総市千倉地区でレンタサイクルを利用する観光客がフラワーラインを通過して館山駅で返却できるようになり、利便性が大幅に向上。また、昨年11月に千葉銀行が、ちばプロモーション協議会を通じて館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町に自転車65台を寄贈したことを契機に、観光協会と運送会社が手を組んだ手荷物搬送(自転車レンタル時に荷物を預けると、市内宿泊施設に荷物を届ける有料サービス)も始まるなどサービスも高度化している(図表56)。観光客の目線に立って、自治体同士が連携した広域観光事業の成功事例の1つであり、今後、同様の取り組みが近隣の鴨川市や鋸南町のみならず、県内の広い範囲に浸透することが期待される。

図表 56 館山市・南房総市の広域レンタサイクル事業の経緯

2006(平成18)年10月	「南房総バス&レンタサイクルネットワーク」(愛称:南房総くるくる車ららん)がスタート
2009年以降	館山市が「南房総くるくる車ららん」から離脱
2012年	館山市観光協会が「観光まちづくりセンター」を拠点にレンタサイクル事業を開始
2015(平成27)年4月	館山市と南房総市が連携し、「南房総くるくる車ららん」の自転車が館山市内の拠点でも返却・回収可能になる
11月	千葉銀行が館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町に自転車を65台寄贈
2016(平成28)年1月	館山市が「館山手ぶらサイクリング」を開始

(4) 成田市・香取市 〈官・広域連携、エネルギー分野〉

自治体の広域連携は、エネルギー分野でも始まっている。成田市と香取市は、本年7月に民間企業との共同出資により地域電力会社「成田香取エネルギー」を設立し、10月からの業務開始を目指している。複数の自治体が共同出資して電力会社を設立するのは全国初の試みである。香取市では与田浦など5地区で太陽光発電施設（合計最大出力4250kw）を、成田市では清掃工場発電施設（同3000kw）を有するが、太陽光発電（日中に最大出力）とゴミ処理発電（24時間出力で調整が可能）が組むことで、弱点を補完しつつ、一日の公共施設電力需要変動に応じた安定的な電力供給が可能となった。エネルギー地産地消の実現で、新規雇用の創出や電力供給先の1つである小中学校の環境教育にも一役買っている。自治体が共同で事業を立ち上げるには議会の理解を必要とするほか、自治体間の利害調整が必要となるが、今回は、千葉ガス(株)（現東京ガス）が中心となって2013年8月に「Chiba-地域エネルギーシステム事業化研究会」が結成された後、両市長が事業で合意し、その下で両市の担当者が時間をかけて粘り強く緻密な関係を築いてきたことが、成功につながった（図表57）。

広域事業のメリットをどう配分するかは、複数の自治体が顔を合わせたときに必ず問題となる事項だが、理解し合える時間と手間をかけて、お互いが納得できる落とし所を見出すことが成功の鍵である点を証明した点で、今後の参考となる事例となろう。

図表 57 成田市・香取市電力会社 関連略年表

2012(平成24)年10月	成田富里いずみ清掃工場が稼働、 ごみ処理時の排ガス熱を利用した発電を開始
2013(平成25)年8月	Chiba-地域エネルギーシステム事業化構想研究会発足
2014(平成26)年3月	与田浦太陽光発電所が発電開始
2015(平成27)年9月 (2015年度)	大戸・大崎・附洲新田・伊地山太陽光発電所が発電開始 地域エネルギー事業会社設立検討会を開催
2016(平成28)年3月	共同出資及び業務委託事業者を公募
5月	共同出資及び業務委託事業者が洗陽電機に決定
7月	成田香取エネルギー設立
10月	電力の売買開始予定

（５）小湊鐵道・いすみ鐵道 〈民・官・広域連携、観光分野〉

全国のローカル線は、沿線人口の減少などにより厳しい経営を強いられている。首都圏に位置する千葉県においても、ローカル線を取り巻く環境の厳しさに変わりはない。そうした中、県内のローカル鉄道会社（小湊鐵道といすみ鐵道）同士が連携し、観光振興による経営改善および地域活性化を図っている。

小湊鐵道は、1917年に創立し、鉄道黎明期から地域の“足”として沿線住民に利用されてきたが、マイカーの普及や人口減少によって、利用客はピーク時（昭和48年、年間400万人強）の約3分の1まで落ち込んだ。そこで、「イルミネーション列車」や「婚活列車」、「歌声列車」などさまざまな企画を執行し、観光客など沿線住民以外の新たな利用客の開拓を続けている。そして、15年11月には、「里山トロッコ列車」の運行を開始した。沿線の豊かな自然や風情のある風景を堪能できると好評であり、多くの観光客の取り込みに成功している。

一方、いすみ鐵道は、第三セクターとして再出発した後も赤字経営が続き、2008年には存続が危ぶまれるまでに至った。再生を託すべく公募した社長が、ムーミン列車や旧国鉄時代の車輛の導入など、鉄道ファンや観光客にターゲットを絞った取り組みを行ったほか、物販や企画列車にも注力し、観光列車としての魅力を高めていき、廃止の危機はとりあえず乗り越えた状況である。

さらに、内房を起点とする小湊鐵道と外房を起点とするいすみ鐵道が内陸部の上総中野駅で接続していることから、両鐵道を1本の鐵道に見立て、「房総横断鐵道」としてブランド化に取り組んでいる（図表58）。市原市やいすみ市などが連携し、沿線の商店街などで使える商品券付共通乗車券（地方創生の交付金を活用）も発売するなど、沿線自治体も後押ししている。行政だけでなく、沿線住民もボランティア活動で鐵道事業を支えている。廃線になれば、ますます地域の衰退が進む。行政や地域住民と協働し、ローカル線を観光資源とした地域活性化の取り組みは、これからも続いていく。

図表 58 房総横断鉄道 トコトコきっぷ

Boso Crossing Line 五井⇄上総⇄中野⇄大原

房総横断鉄道

トコトコきっぷ

五井 上総中野 大原

房総半島のまん中を横断。五井から、大原から、その中継駅は上総中野
 新発売!おトクなきっぷを使って、のんびり箱列車で田園散歩しましょう



車窓に里山風景を楽しめる小湊鐵道といすみ鉄道の乗継きっぷに「沿線でのお食事やお買物に使えるうれしいクーポン券」が付いた特別な片道切符を発売中。

- 小湊鐵道:五井駅、光風台駅、上総牛久駅、里見駅、善老溪谷駅、または車内販売。
- いすみ鐵道:大原駅、国吉駅、大多喜駅。 ※JR五井駅・大原駅では発売していません。

発売期間:2015年12月1日~2016年3月21日
発売価格:大人 1,700円 小人 850円

小湊鐵道といすみ鉄道を乗継ぐ全線の片道乗車が有効(当日限り)。全線の駅で途中下車できます。(一方向のみご利用可能です)
 ※沿線加盟店でのお食事・お買物にご利用いただけるクーポン券付きです。
クーポン:680円分(大人)、340円分(小人)
 ●クーポン加盟店については中面をご覧ください。

*この情報は2015年11月現在のものです。写真・イラストはすべてイメージです。

(出所) いすみ鉄道 社長ブログ